

データで見る紀の川市の姿

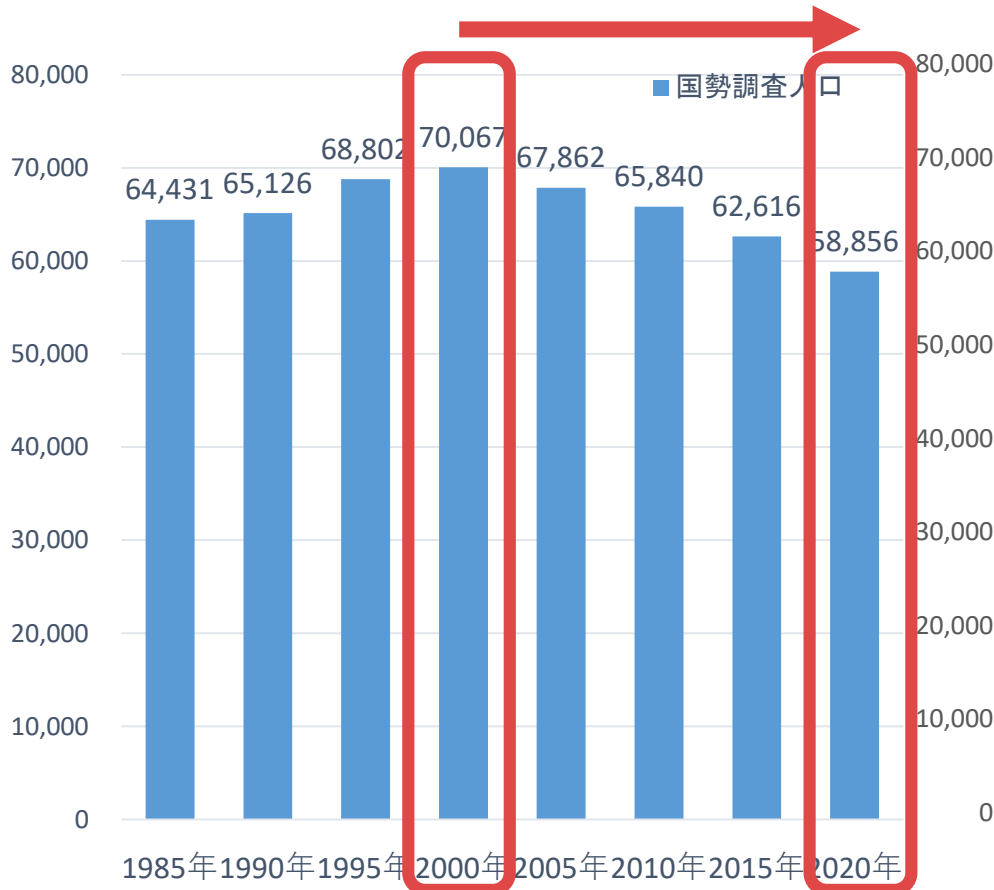
2022年1月

 人口の推移や地域経済の状況と各施策分野ごとの現況に関する統計を整理した資料です。

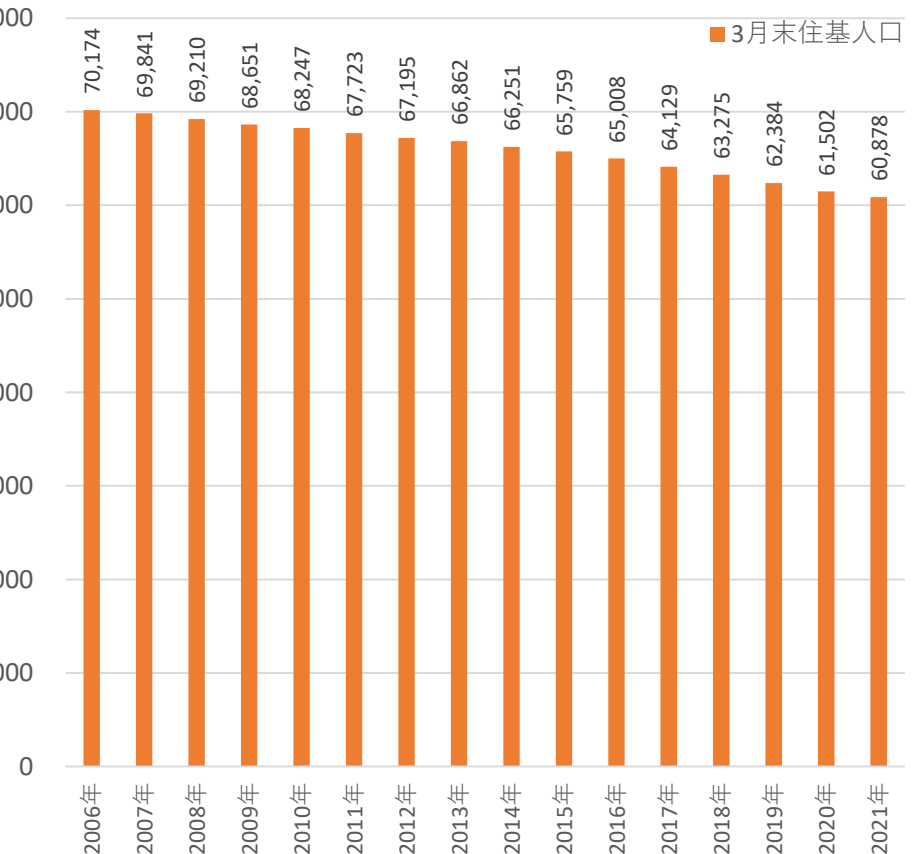
1. 人口の状況【総人口の推移】

○紀の川市の人口は、2000年頃をピークにその後減少傾向にあり、20年間で1万1千人以上が減少しました。
○今後もその傾向は続くことが予想されています。

10年間で11,211人（16％）の人口減少



住民基本台帳人口も減少が続いている。



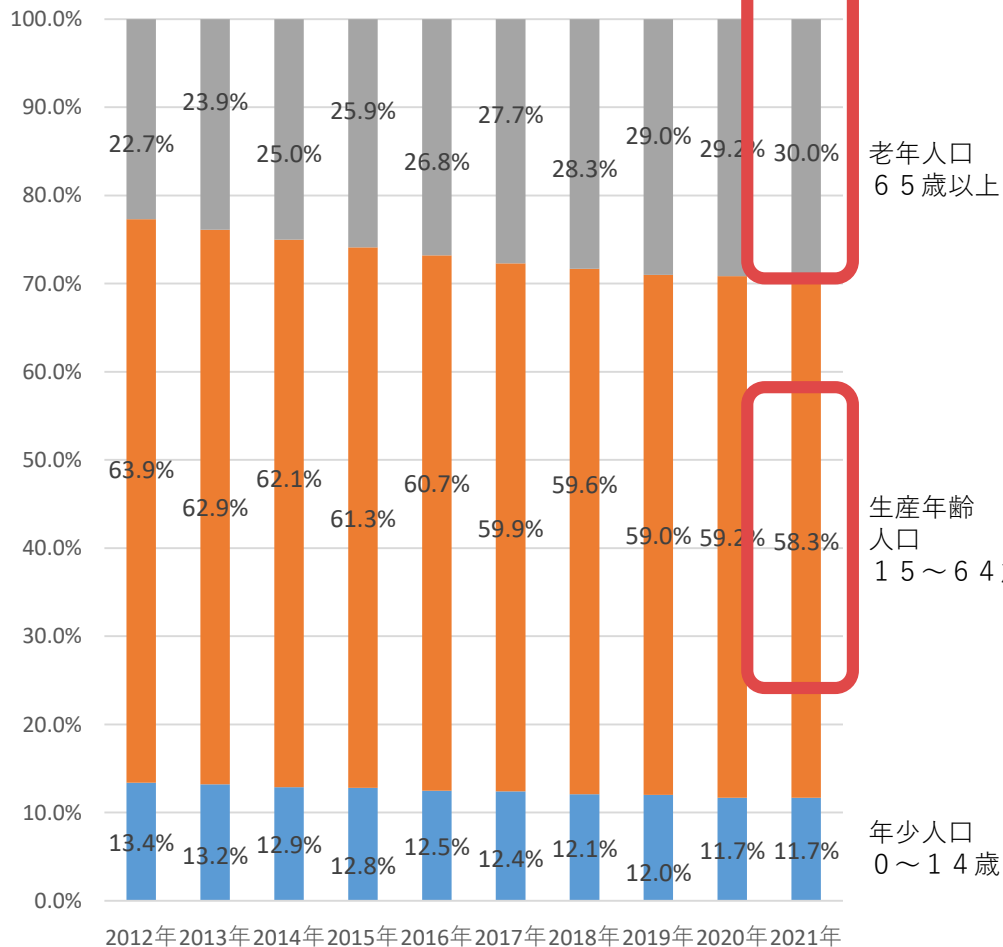
1. 人口の状況【年齢3区分別人口割合の推移】

○老年人口は男女共に増加傾向にあり、市全体は高齢化が進み、令和3年3月末時点では男性の30%、女性の35.8%が高齢者です。

○年少人口、生産年齢人口は男女ともに減少傾向にあります。

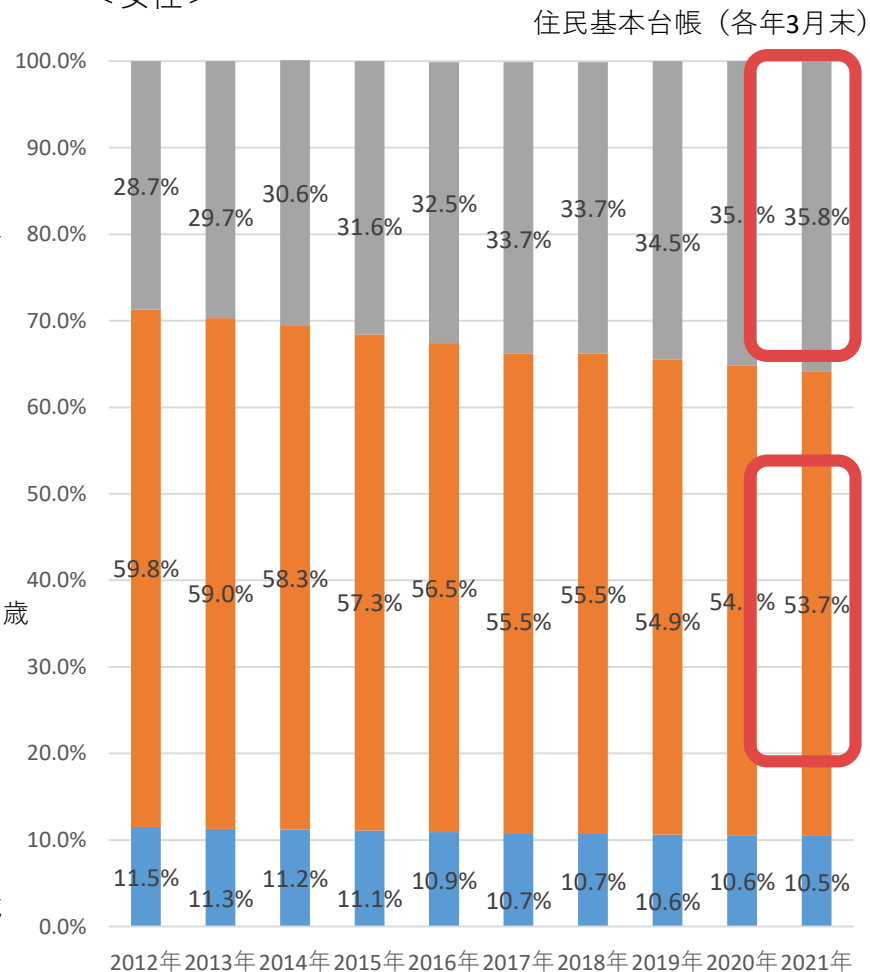
10年間で高齢化率7ポイント以上増

<男性>



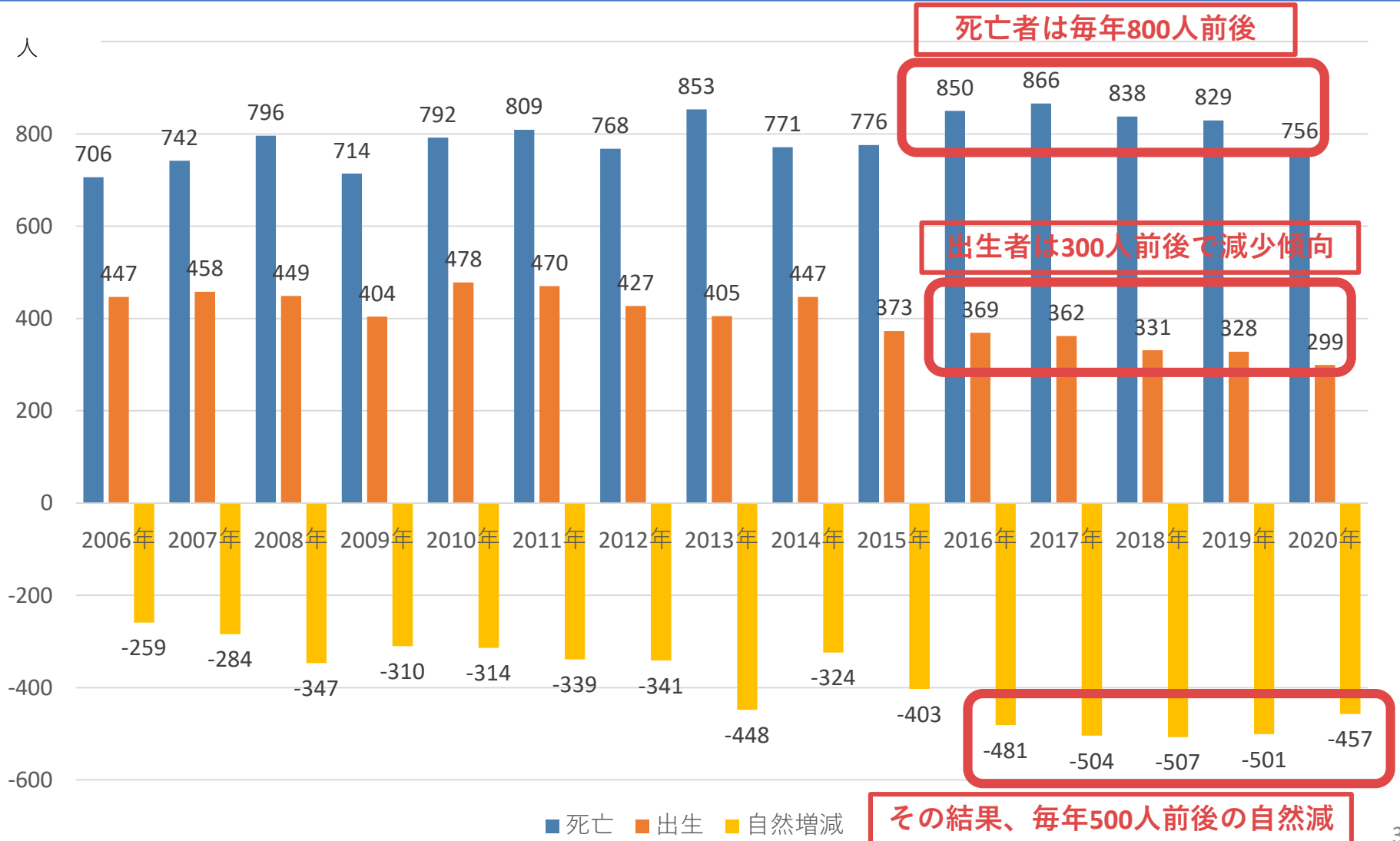
10年間で生産年齢人口6ポイント減

<女性>



1. 人口の状況【自然増減の推移（出生、死亡の推移）】

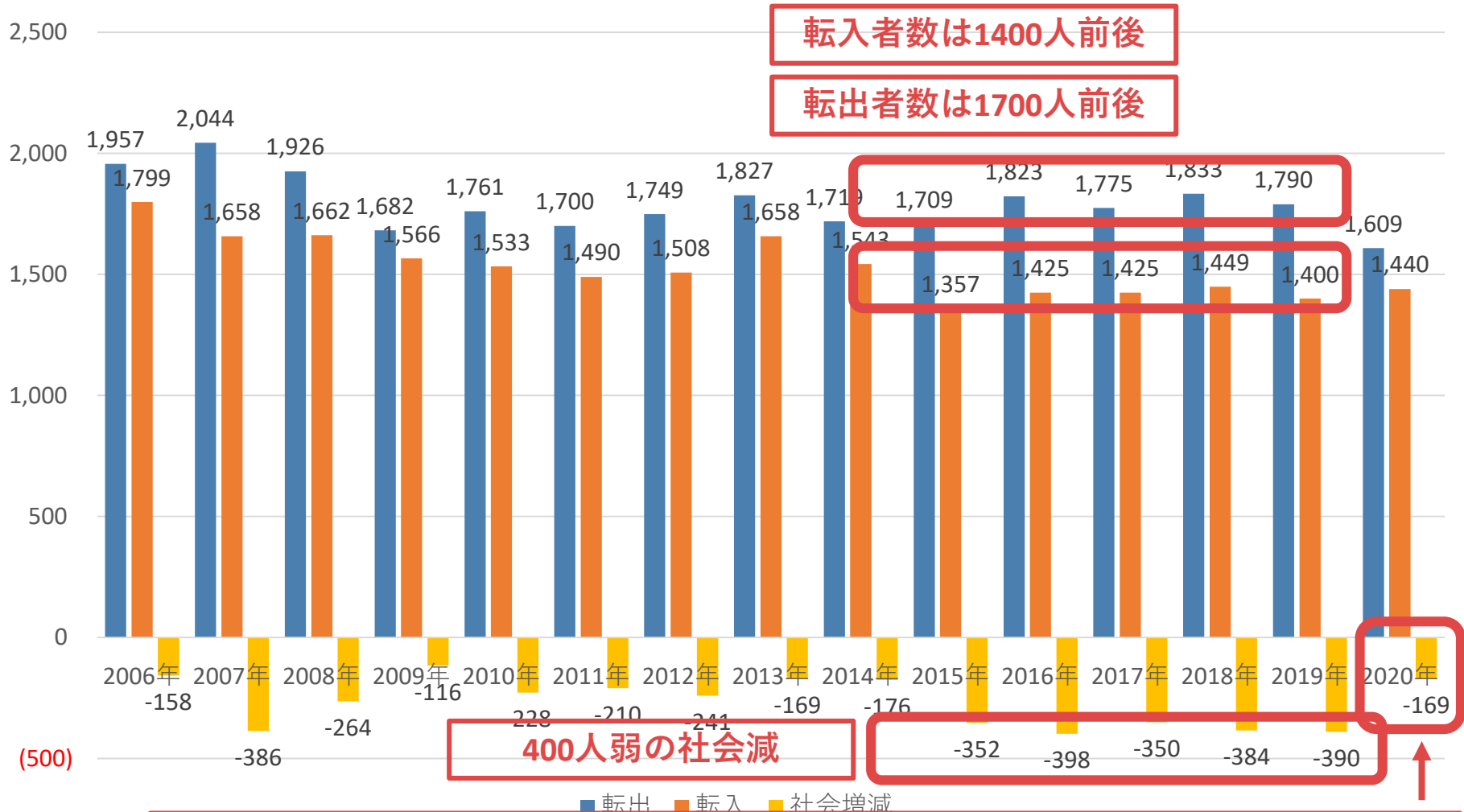
○高齢化の進行と少子化に伴い、出生数よりも死亡者数が大きく上回り、毎年500人程度の自然減となっています。



1. 人口の状況【社会増減の推移（転入、転出の推移）】

○毎年、転入者数を転出者数が上回り、社会減の状況です。

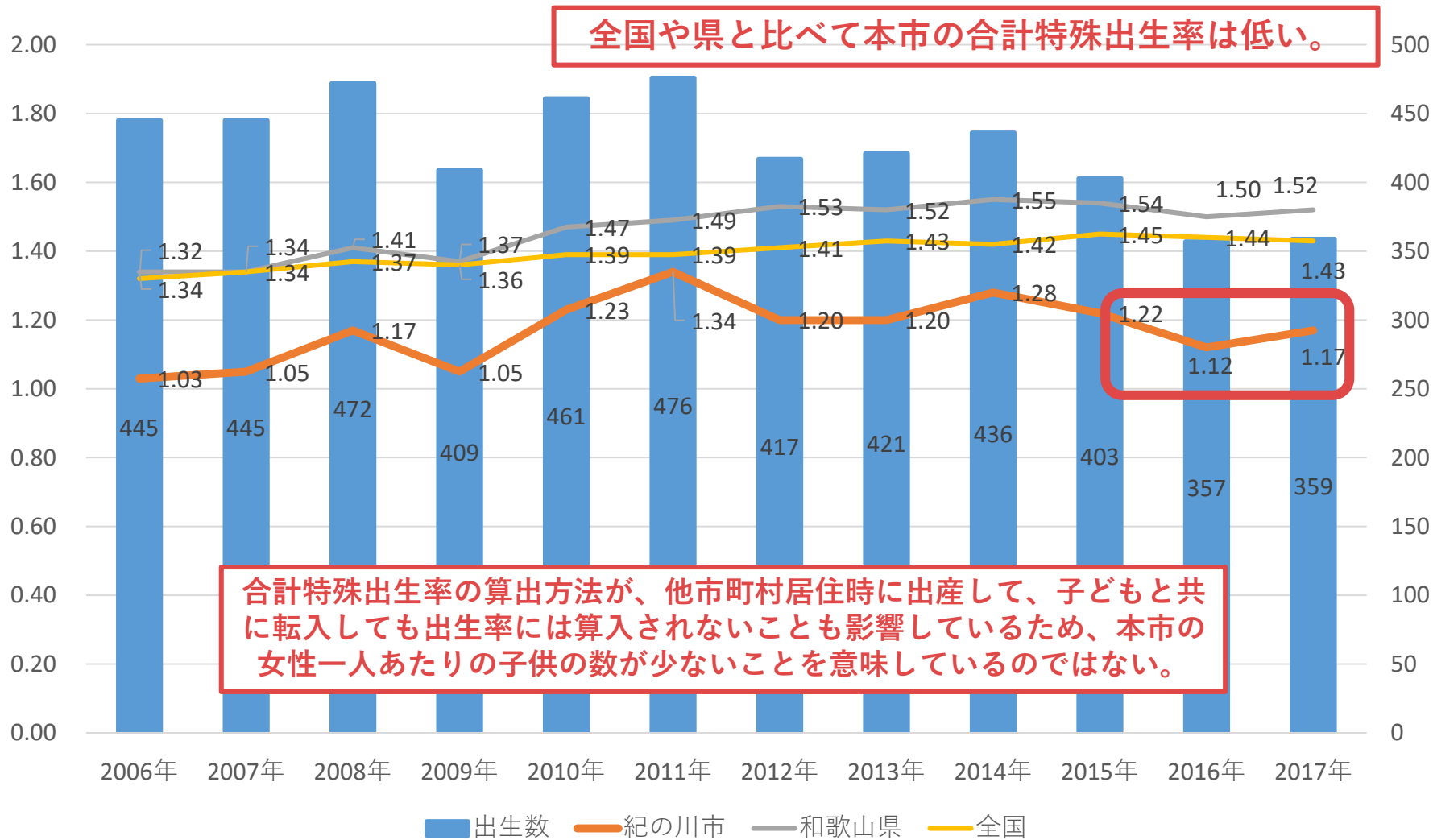
○2020年は転出者数が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症流行の影響が考えられることから、社会減が食い止められつつあるとは判断しにくい状況です。



2020年度は社会減が減少した。コロナの影響かもしれないが社会減に歯止めか？

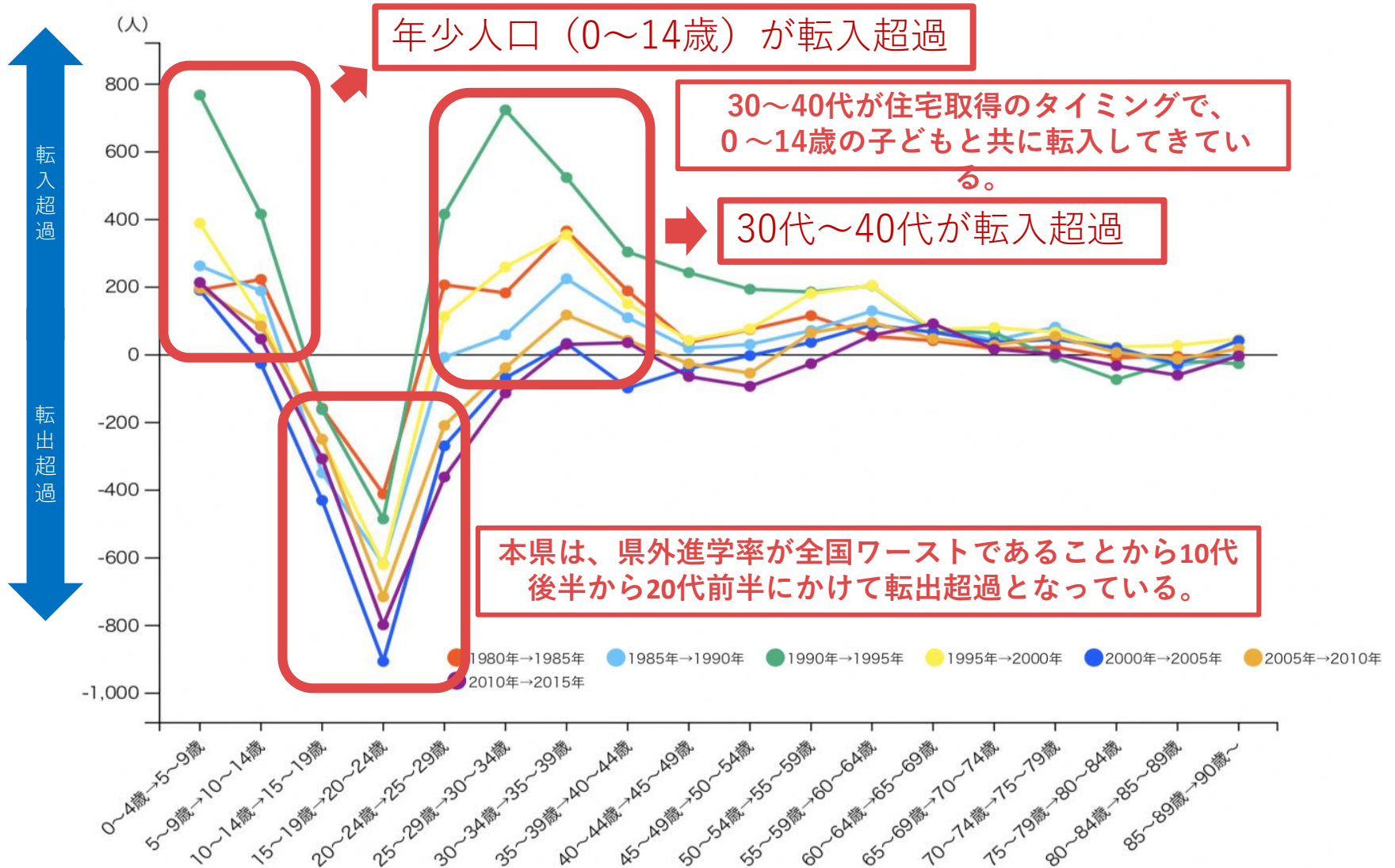
1. 人口の状況【出生数と合計特殊出生率の推移】

○出生数は、若い世代の人口減少に伴い、減少傾向が続いています。
 ○出生率は、全国や和歌山県を下回るが、各年の出生者数を各年の女性の出産可能年齢人口（15歳～49歳）で割って求めることになっているため、市外在住時に出産する機会が多いことが影響していると考えられます。



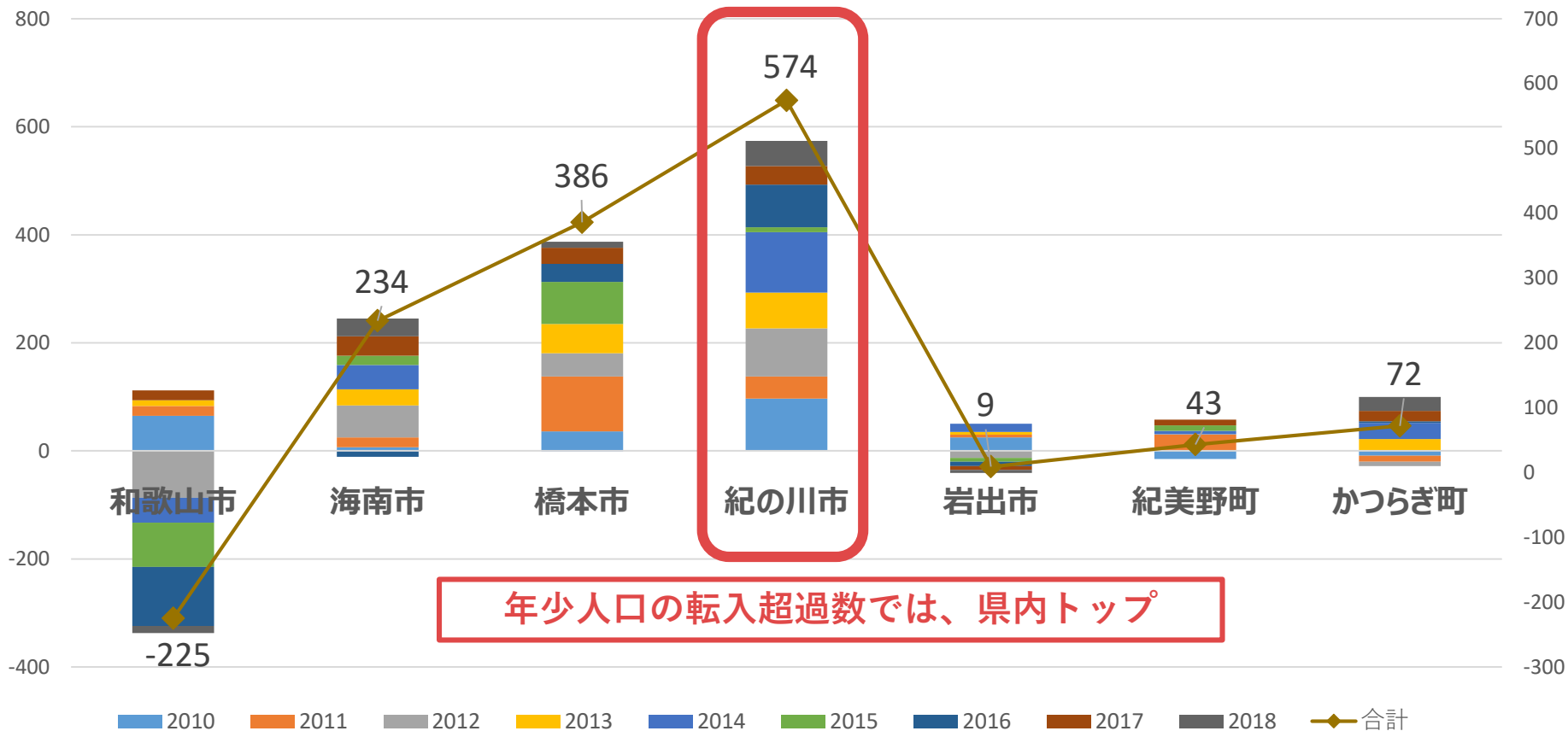
1. 人口の状況【年齢区分別社会増減の推移（転入、転出の推移）】

○5歳年齢区分別に転入・転出の状況を見ると、進学・就職時である10代後半から20代にかけて転出超過となっています。
 ○一方、30代から40代前半の住宅を取得したことによると推測される世代が転入超過となっており、それに伴い、年少人口も親世代に伴って転入超過となっています。



1. 人口の状況【年少人口（0から14歳）の社会増減の近隣市町との比較】

- 年少人口の転入超過数は県内トップです。
- 2010年～2018年の間で、継続して転入超過となっている自治体は紀の川市のみです。
- 他の自治体と比べて年少人口（≒子育て世代）を獲得できています。
- 和歌山市、岩出市については、子育て世代の転入も多いが、転出も多い状況です。（賃貸物件の多さが要因か）



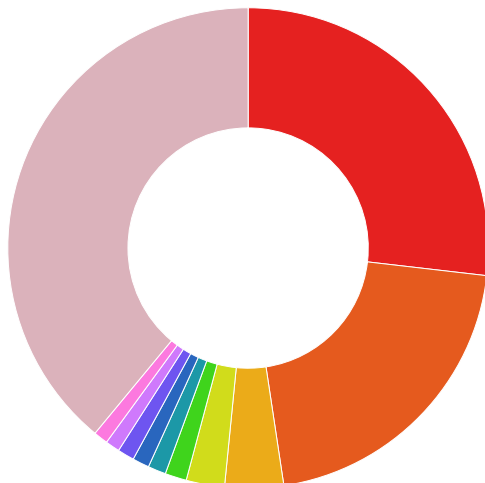
年少人口の転入超過数では、県内トップ

市内での出産は少ないが、子どもを連れて転入するケースが多い
 子育て世代に選ばれているまちであると言える。

1. 人口の状況【転入数・転出数の上位地域】

○紀の川市に転入する人、紀の川市から転出する人は、和歌山市や岩出市、橋本市など近隣市町村が多い。

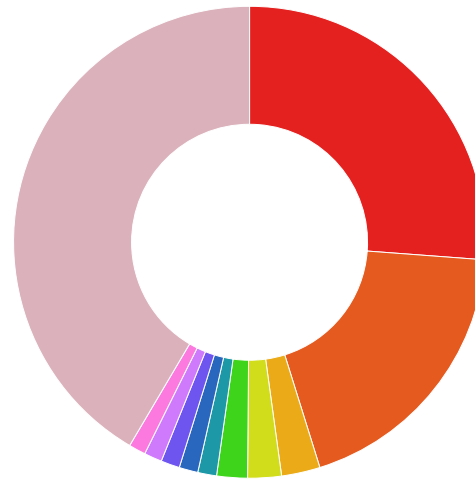
転入数内訳（2020年）



- 1位 和歌山県和歌山市 (333人)
- 2位 和歌山県岩出市 (258人)
- 3位 和歌山県橋本市 (49人)
- 4位 和歌山県海南市 (32人)
- 5位 和歌山県紀美野町 (18人)
- 6位 和歌山県新宮市 (15人)
- 7位 和歌山県田辺市 (14人)
- 8位 大阪府泉佐野市 (14人)
- 9位 大阪府熊取町 (12人)
- 10位 大阪府泉南市 (12人)

■ その他 (484人)

転出数内訳（2020年）



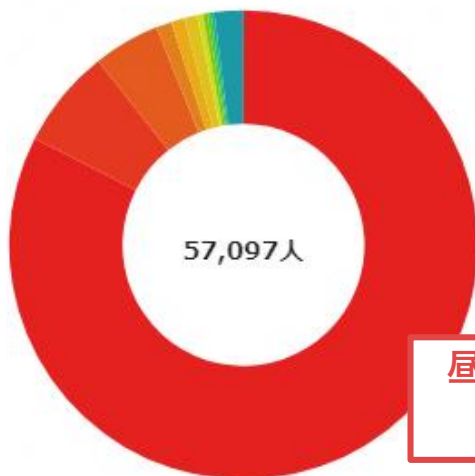
- 1位 和歌山県和歌山市 (386人)
- 2位 和歌山県岩出市 (280人)
- 3位 和歌山県かつらぎ町 (39人)
- 4位 和歌山県橋本市 (34人)
- 5位 和歌山県海南市 (31人)
- 6位 大阪府泉南市 (19人)
- 7位 大阪府東大阪市 (19人)
- 8位 大阪府和泉市 (19人)
- 9位 和歌山県田辺市 (18人)
- 10位 大阪府泉佐野市 (17人)
- その他 (612人)

和歌山市や岩出市などの近隣市町村との人口移動がほとんど

1. 人口の状況【昼間人口・夜間人口の地域別構成割合】

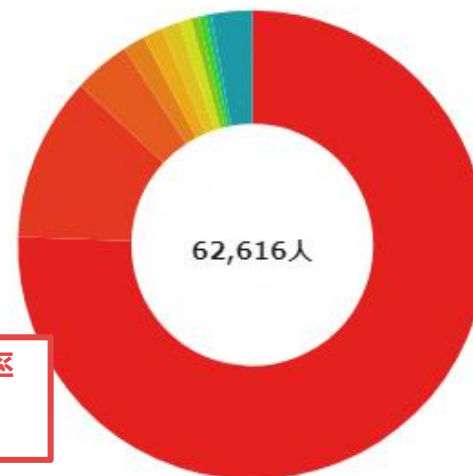
- 本市は、昼間人口よりも夜間人口のほうが多く、いわゆるベッドタウンと言えます。
- 住民（夜間人口）の1割以上が、和歌山市に通勤・通学しています。

昼間人口
(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



- 1位 和歌山県紀の川市 47,114人 (82.52%)
- 2位 和歌山県岩出市 3,901人 (6.83%)
- 3位 和歌山県和歌山市 2,623人 (4.59%)
- 4位 和歌山県かつらぎ町 605人 (1.06%)
- 5位 和歌山県橋本市 530人 (0.93%)
- 6位 和歌山県海南市 518人 (0.91%)
- 7位 和歌山県紀美野町 216人 (0.38%)
- 8位 大阪府堺市 183人 (0.32%)
- 9位 大阪府大阪市 135人 (0.24%)
- 10位 大阪府泉佐野市 129人 (0.23%)
- その他 1,143人 (1.99%)

夜間人口
(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



- 1位 和歌山県紀の川市 47,301人 (75.54%)
- 2位 和歌山県和歌山市 7,110人 (11.35%)
- 3位 和歌山県岩出市 2,451人 (3.91%)
- 4位 和歌山県海南市 955人 (1.53%)
- 5位 和歌山県かつらぎ町 855人 (1.37%)
- 6位 和歌山県橋本市 785人 (1.25%)
- 7位 大阪府大阪市 523人 (0.84%)
- 8位 和歌山県紀美野町 340人 (0.54%)
- 9位 大阪府泉佐野市 288人 (0.46%)
- 10位 大阪府泉南市 252人 (0.40%)
- その他 1,756人 (2.81%)

昼夜間人口比率
91.2%

昼間、和歌山市や岩出市に通勤・通学している人が多い。

昼夜間人口比率が近隣で100%を超える自治体は和歌山市。本市は和歌山市を中心に、岩出市とともに圏域を形成していると考えられる。

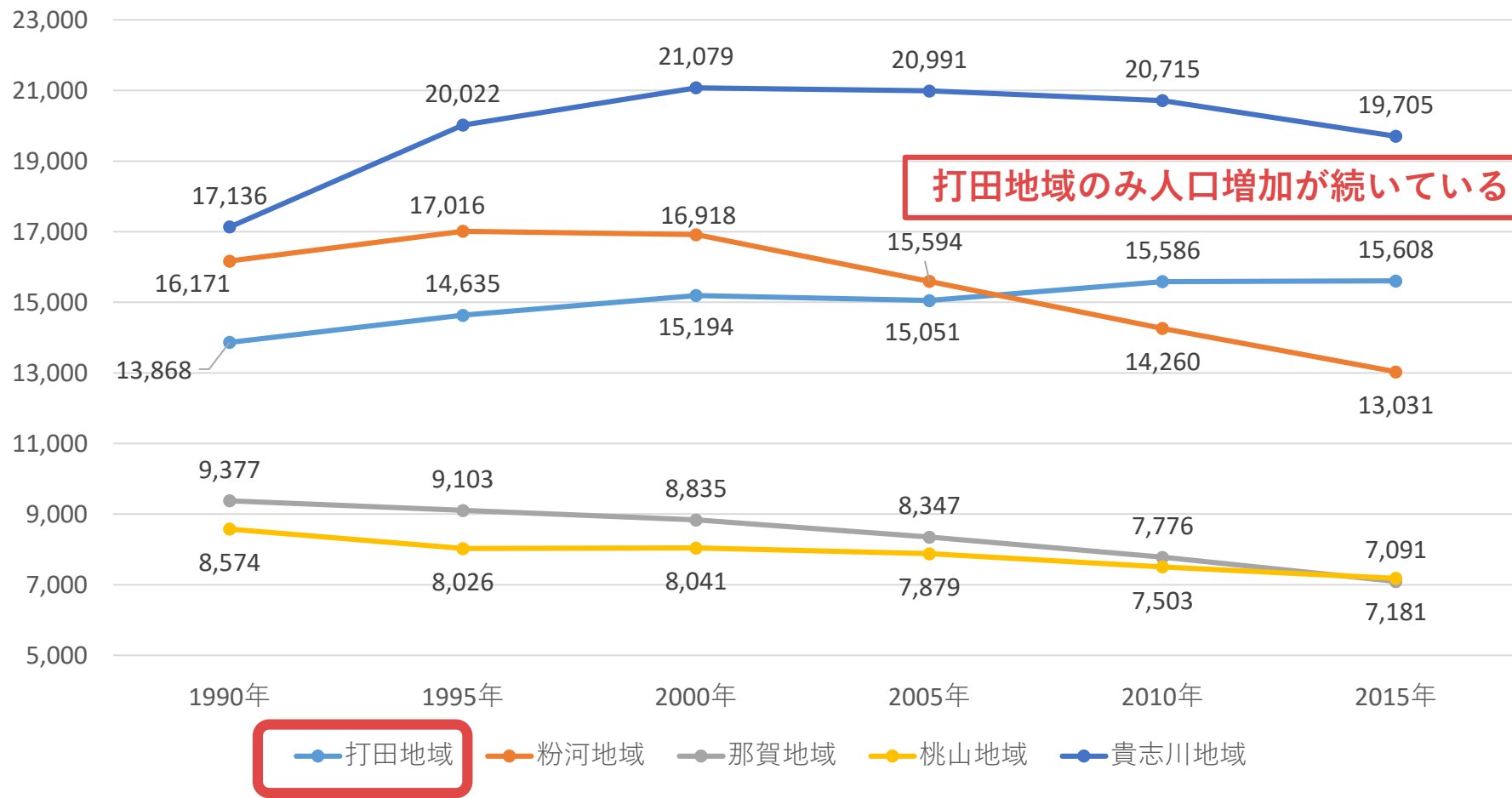
1. 人口の状況【近隣市町との人口推移の比較】

○岩出市を除き、県内各市は人口が減少しています。また、岩出市も近年増加率が小幅になってきています。

	1990年		1995年		2000年		2005年		2010年		2015年		2020年	
	人口	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	
和歌山市	396,553	393,885	-0.7%	386,551	-1.9%	375,591	-2.8%	370,364	-1.4%	364,154	-1.7%	356,729	-2.0%	
海南市	64,390	62,634	-2.7%	60,373	-3.6%	57,744	-4.4%	54,783	-5.1%	51,860	-5.3%	48,369	-6.7%	
橋本市	62,156	69,329	11.5%	70,469	1.6%	68,529	-2.8%	66,361	-3.2%	63,621	-4.1%	60,818	-4.4%	
有田市	34,810	34,283	-1.5%	33,661	-1.8%	32,143	-4.5%	30,592	-4.8%	28,470	-6.9%	26,538	-6.8%	
御坊市	29,133	28,510	-2.1%	28,034	-1.7%	27,053	-3.5%	26,111	-3.5%	24,801	-5.0%	23,481	-5.3%	
田辺市	86,143	86,159	0.0%	85,646	-0.6%	82,499	-3.7%	79,119	-4.1%	74,770	-5.5%	69,870	-6.6%	
新宮市	38,140	36,278	-4.9%	35,176	-3.0%	33,790	-3.9%	31,498	-6.8%	29,331	-6.9%	27,171	-7.4%	
紀の川市	65,126	68,802	5.6%	70,067	1.8%	67,862	-3.1%	65,840	-3.0%	62,616	-4.9%	58,816	-6.1%	
岩出市	32,846	41,550	26.5%	48,156	15.9%	50,834	5.6%	52,882	4.0%	53,452	1.1%	53,967	1.0%	

1. 人口の状況【地域（旧町）別人口の推移】

○地域別（旧町別）に人口推移を見ると、打田地域では人口が微増している一方で、その他の地域では人口減少が著しくなっています。
○令和3年度からは、人口減少率等を要因として、粉河地域、那賀地域、桃山地域が過疎特別措置法により、過疎地域として国から指定を受けました。

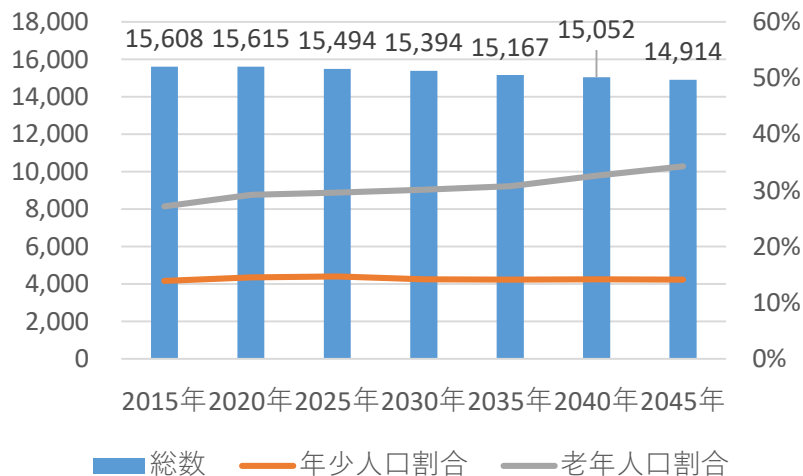


1. 人口の状況【地域（旧町）ごとの人口推計①】

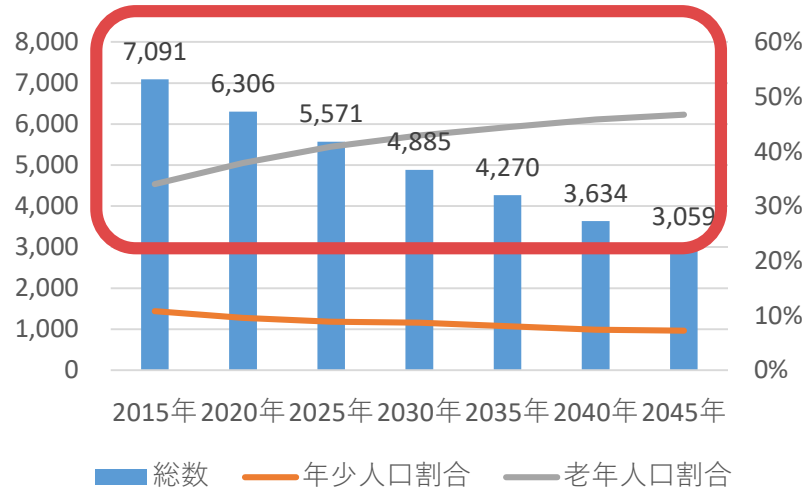
○地域ごとの人口推計では、今後も各地域で人口減少が続き、特に粉河、那賀地域では2045年には人口が半減することが推計されています。

○高齢化率は、貴志川、粉河地域で50%を超えることが推計され、地域の住民の2人に1人以上が65歳以上となります。

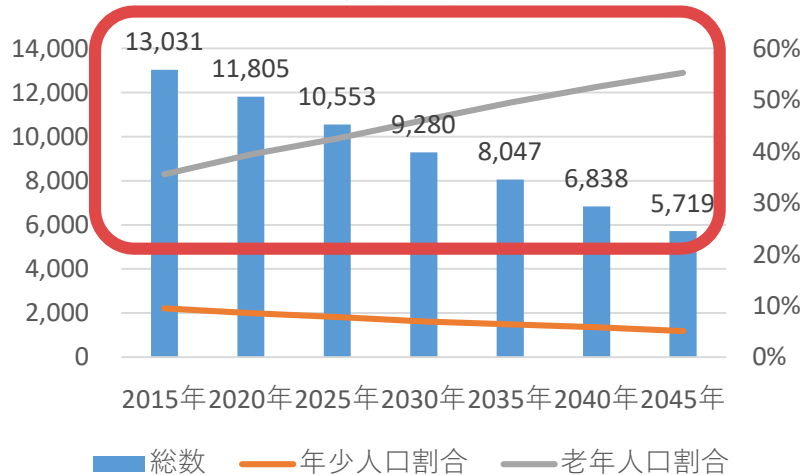
打田地域



那賀地域



粉河地域

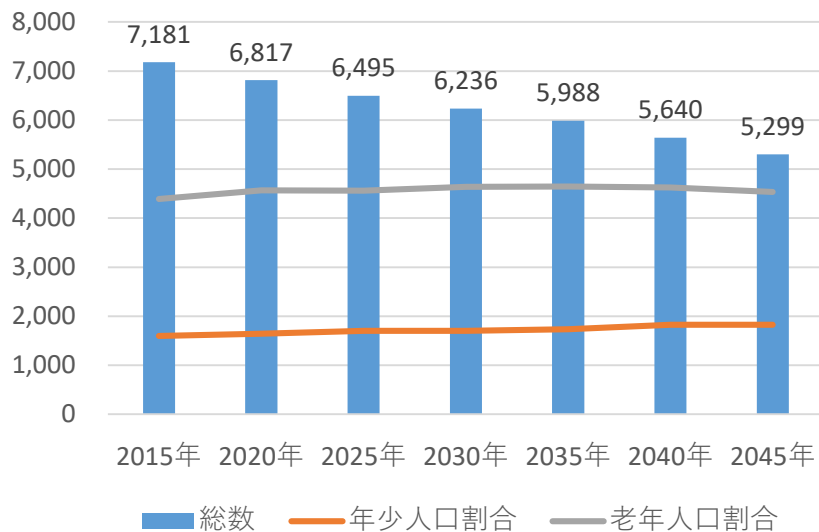


粉河・那賀地域の人口減少が著しい。

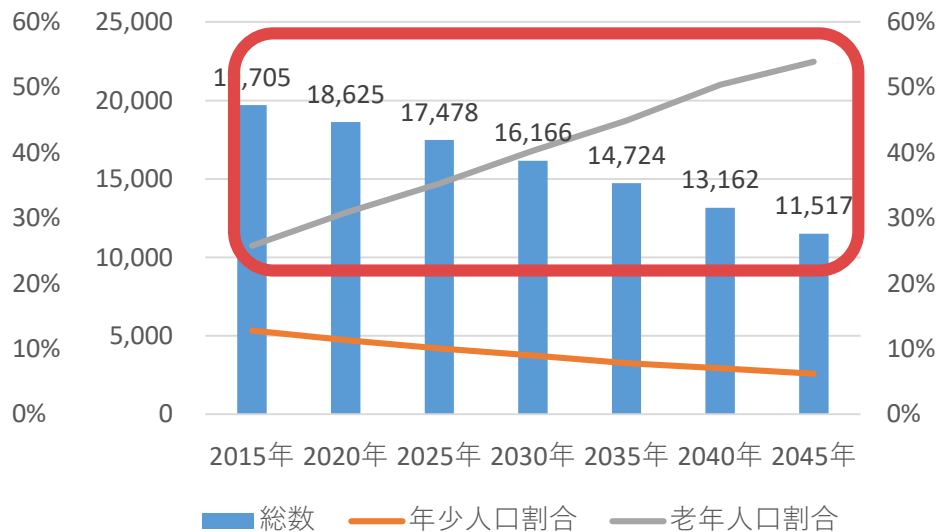
1. 人口の状況【地域ごとの人口推計②】

○1970年代中頃から1980年代にかけて著しく人口が増加した貴志川地域では、高齢化が一気に進み、今後、急速な人口減少が起こることが予想されます。

桃山地域



貴志川地域

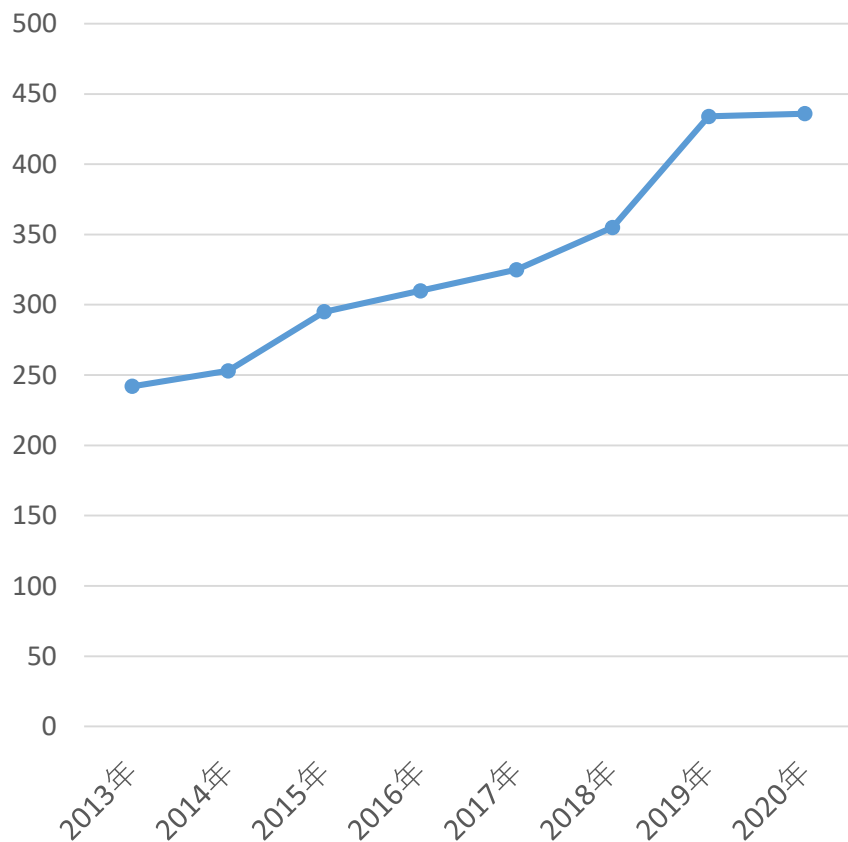


貴志川地域では、人口減と高齢化が一気に進む

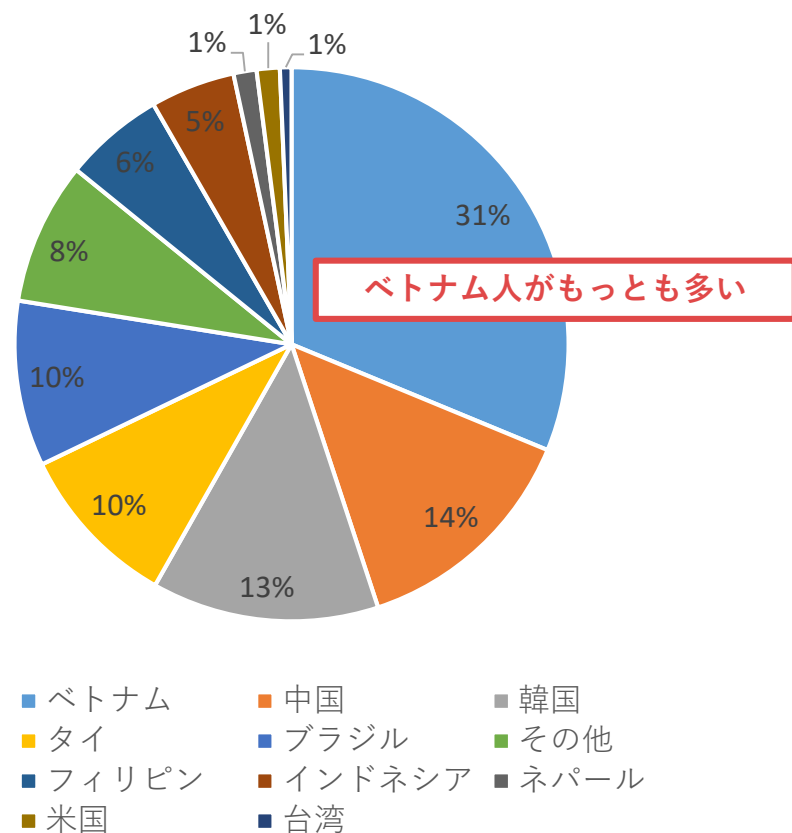
1. 人口の状況【外国人住民の推移】

○本市の在留外国人数は、年々増加し、2020年は新型コロナウイルスの影響で横ばいだったものの、生産年齢人口の減少に伴い今後も増加していくことが予想されます。
○外国人の国籍別でみると、ベトナム人が全体の3分の1を占めています。

在留外国人数



国籍別外国人数（2020年末）



1. 人口の状況【その他】

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
1	可住地面積* 1 km ² あたり人口密度	人口総数/可住地面積	人/km ²	507.89	2,284.05	1,062.50	581.95	800.71	1,182.31
2	年少人口割合	15歳未満人口/人口総数*100	%	11.02	13.61	11.12	11.24	9.91	11.47
3	生産年齢人口割合	15～64歳人口/人口総数*100	%	56.17	62.88	55.88	55.56	53.50	56.96
4	高齢化率（老年人口割合）	65歳以上人口/人口総数*100	%	32.81	23.51	32.99	33.19	36.59	31.57
5	年少人口指数	15歳未満人口/15～64歳人口*100	%	19.62	21.64	19.91	20.23	18.53	20.08
6	老年人口指数	65歳以上人口/15～64歳人口*100	%	58.41	37.39	59.04	59.74	68.39	56.14
7	従属人口指数	(15歳未満人口+65歳以上人口)/15～64歳人口*100	%	78.04	59.03	78.95	79.97	86.92	76.22
8	老年化指数	65歳以上人口/15歳未満人口*100	%	297.67	172.75	296.59	295.23	369.17	283.44
9	一般世帯の平均人員	人口総数/一般世帯数	人	2.62	2.46	2.57	2.30	2.46	2.45

可住地面積*…総土地面積から林野面積及び湖沼面積を引いた人が済みうる土地の面積。

1. 人口の状況【その他】

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
10	核家族世帯割合	核家族世帯数/一般世帯数*100	%	63.24	62.41	64.79	60.18	62.82	62.55
11	単独世帯割合	単独世帯数/一般世帯数*100	%	22.74	24.33	21.69	33.48	27.30	26.70
12	65歳以上の親族のいる世帯割合	65歳以上の親族のいる世帯数/一般世帯数*100	%	51.74	32.93	48.95	50.26	57.09	47.31
13	高齢者夫婦のみの世帯の割合	高齢夫婦世帯数/一般世帯数*100	%	12.84	8.70	12.50	12.31	14.87	12.10
14	高齢単身者世帯の割合	高齢単身世帯数/一般世帯数*100	%	12.29	8.44	11.85	16.80	16.45	13.38

人口関連指標から見た紀の川市の現状
 可住地面積が田辺市に次ぐ2番目の広さですが、「可住地面積1km²あたり人口密度」は5市の中で最も少なくなっています
 「一般世帯の平均人員」は他市と比べ最も多くなっています
 「単独世帯割合」や「高齢単身者世帯の割合」など単身世帯の指標が比較団体平均より低い
 「65歳以上の親族のいる世帯割合」は他市と比べ比較的大きくなっています

2. 地域経済の状況【産業別就業人口比率】

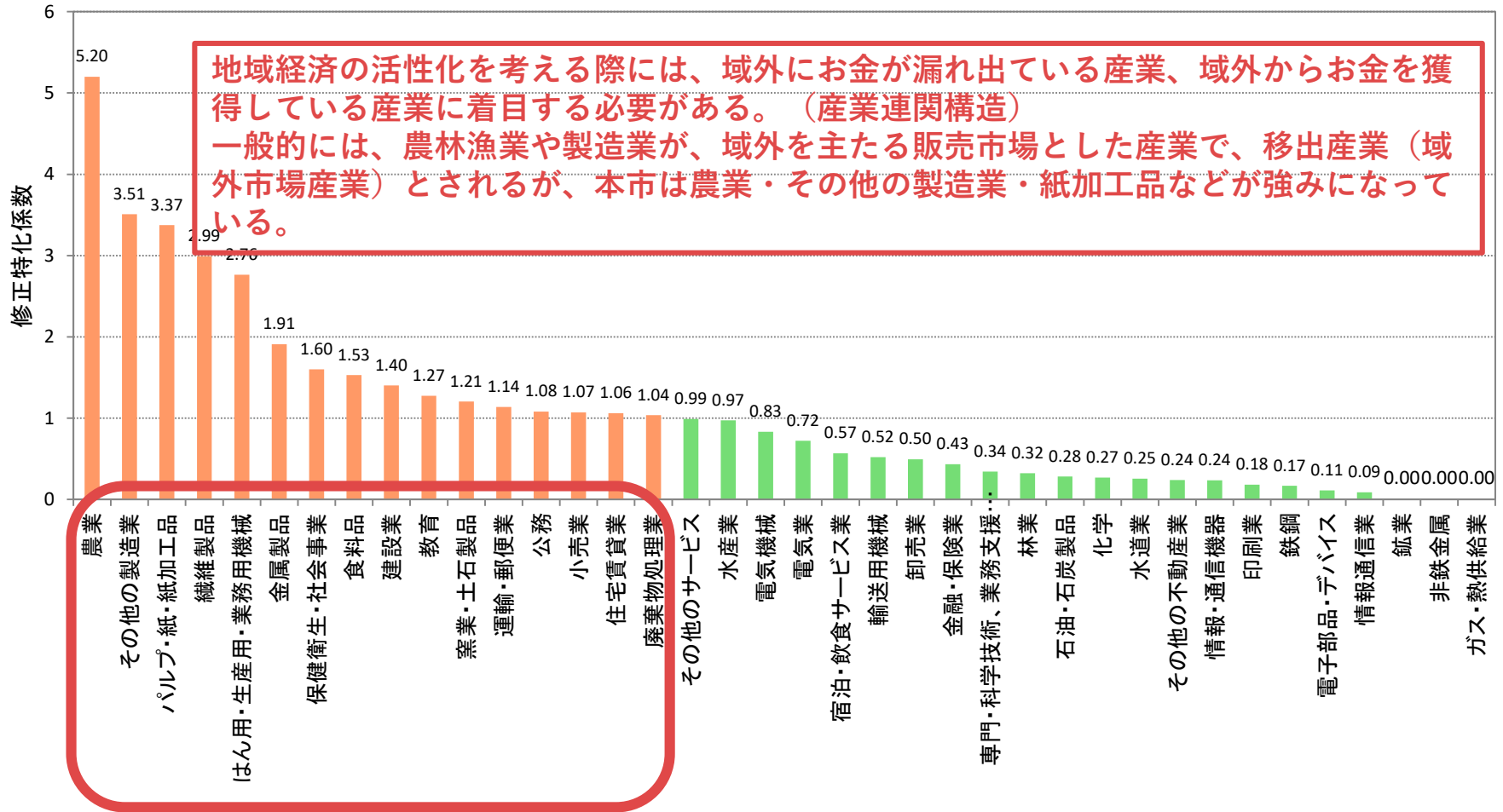
○就業者数は全産業で近年減少傾向にあります。産業別の割合では第1次産業の就業人口比率は著しい減少が続き、第2次産業でも減少傾向にあります。第3次産業は増加を続けています。

	1960年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総就業人口（人）	31,665	29,892	31,193	32,026	32,478	34,856	34,663	34,241	31,428	31,096
第1次産業就業人口比率（%）	56.4	36.5	33.4	29.9	25.7	22.9	21.0	20.9	18.8	17.5
第2次産業就業人口比率（%）	16.1	22.5	23.5	23.6	25.7	25.7	25.2	22.1	21.3	17.8
第3次産業就業人口比率（%）	27.4	40.5	43.1	46.4	48.5	51.8	53.6	56.1	58.6	62.5

医療・福祉分野をはじめとした第3次産業就業者が増加。

2. 地域経済の状況【産業別修正特化係数（生産額ベース）】

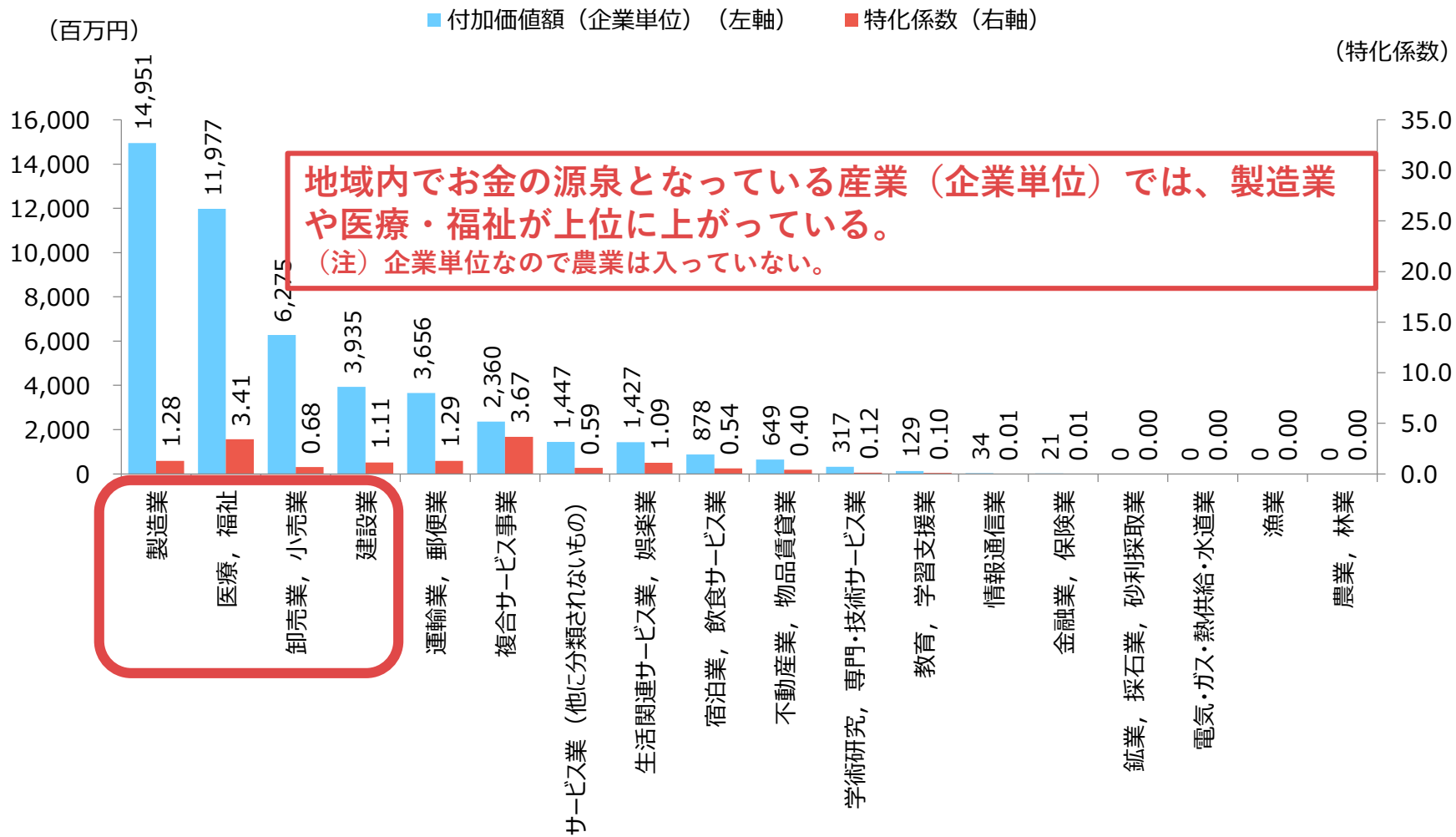
- 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業（紀の川市が比較優位である産業）は農業、その他の製造業、パルプ・紙・紙加工品、繊維製品、はん用・生産用・業務用機械、金属製品等です。
- 修正特化係数*が1.0を超える産業は域外からお金を獲得している可能性がある産業です。



修正特化係数*…当該産業の世界における強みを表した指数。1を超えると域外からお金を獲得している比較優位な産業であると言える。

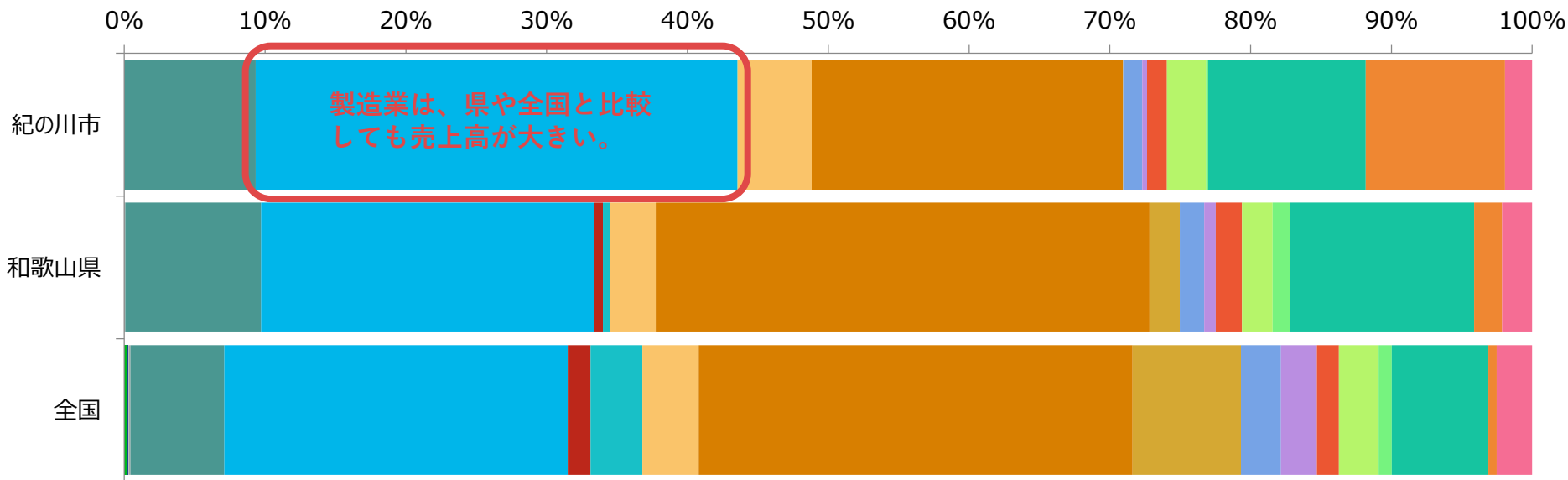
2. 地域経済の状況 地域所得(付加価値額)の状況 (企業単位)

○付加価値額（粗利）が最も大きい産業（企業）は製造業で約150億円であり、次いで医療、福祉の付加価値額が大きい。



2. 地域経済の状況【地域の売上高の状況（企業単位）】

○紀の川市（企業単位）で最も売上高の大きい業種は『製造業』で34%となっています。



- 農業, 林業(0.0%)
- 建設業(9.3%)
- 情報通信業(0.0%)
- 金融業, 保険業(0.0%)
- 宿泊業, 飲食サービス業(1.4%)
- 医療, 福祉(11.2%)

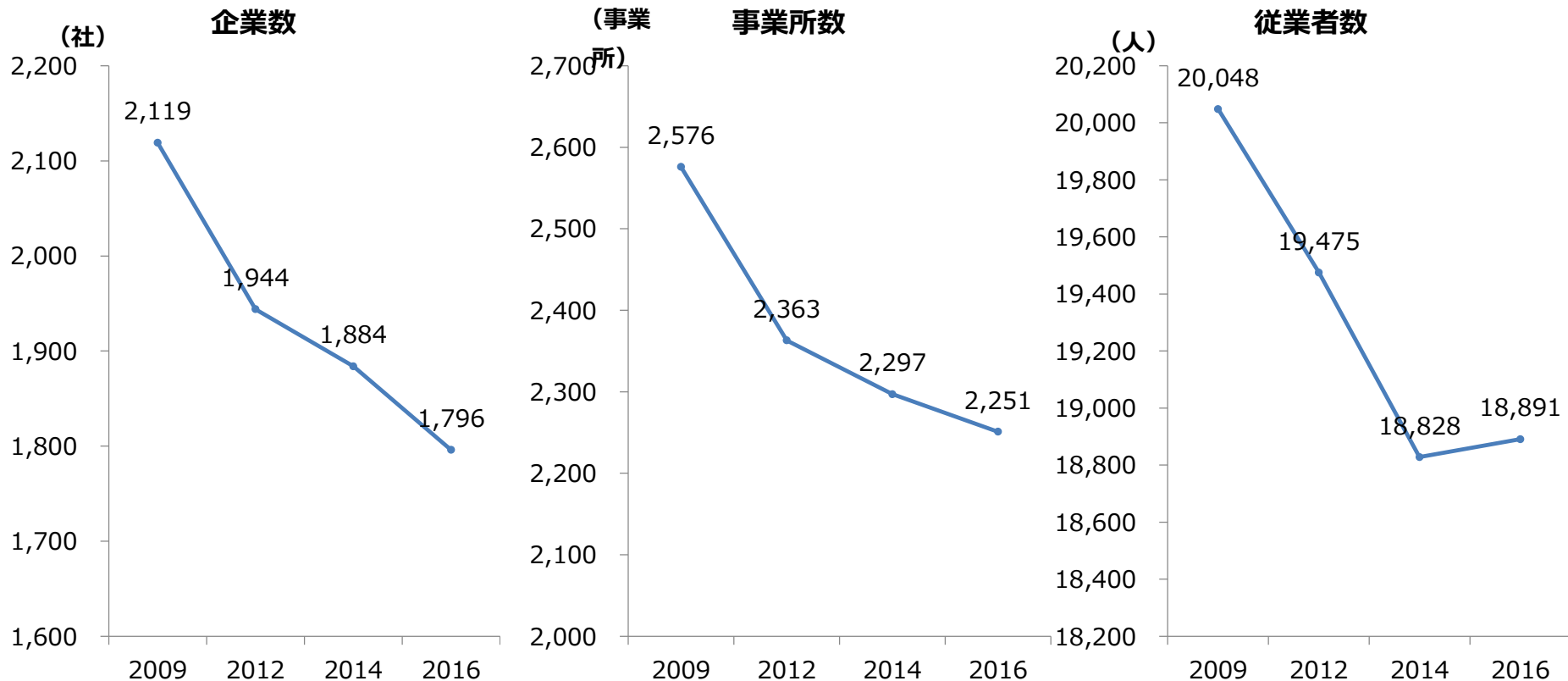
- 漁業(0.0%)
- 製造業(34.2%)
- 運輸業, 郵便業(5.3%)
- 不動産業, 物品賃貸業(1.4%)
- 生活関連サービス業, 娯楽業(2.8%)
- 複合サービス事業(9.9%)

- 鉱業, 採石業, 砂利採取業(0.0%)
- 電気・ガス・熱供給・水道業(0.0%)
- 卸売業, 小売業(22.1%)
- 学術研究, 専門・技術サービス業(0.3%)
- 教育, 学習支援業(0.2%)
- サービス業 (他に分類されないもの) (1.9%)

2. 地域経済の状況【企業数、事業所数、従業者数の推移】

〇紀の川市の企業数、事業所数、従業者数ともに減少しています。

企業や従業者の数が減少。

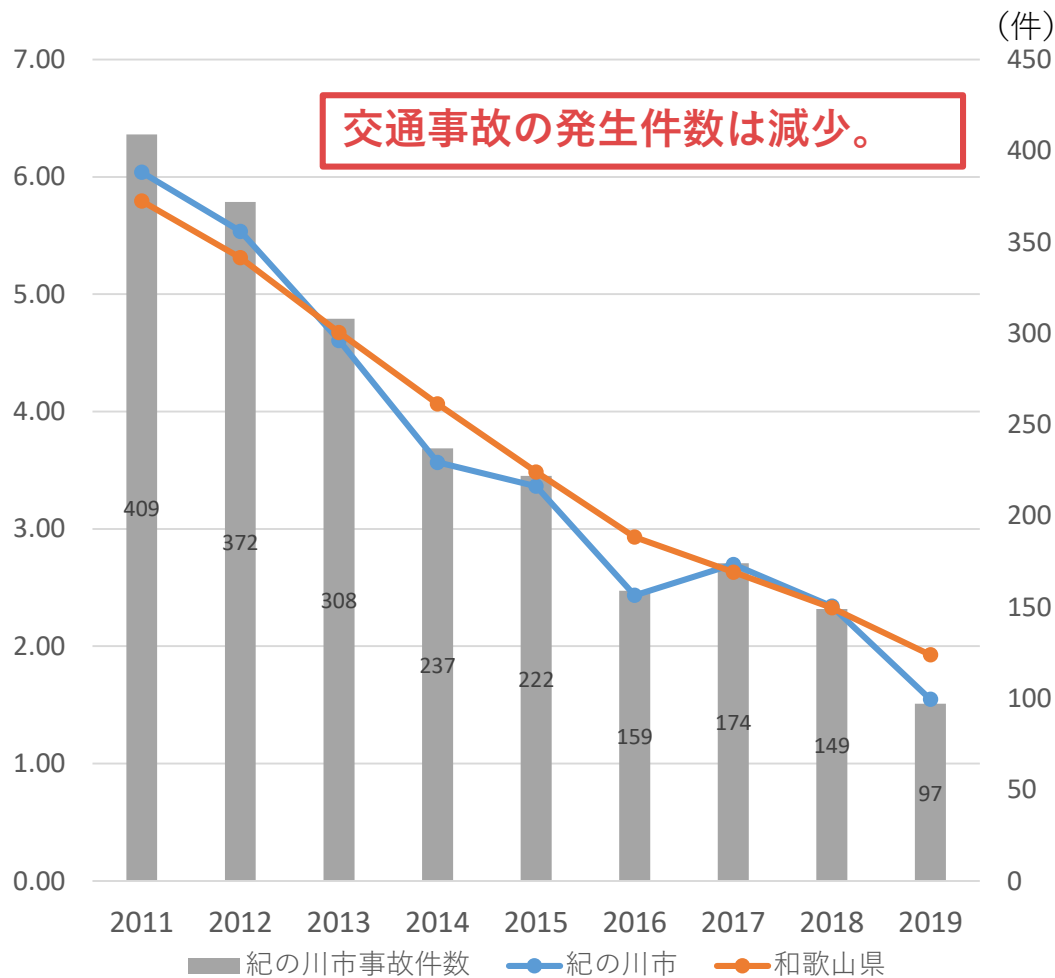


【出典】総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

【注記】企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

3. 施策分野別の状況（安全・安心）【交通事故発生件数（実数及び人口1000人あたり）】

○和歌山県全体及び紀の川市内での交通事故発生件数は、年々減少を続けています。
 ○全国でも平成16年以降減少を続けており、自動車の安全性の向上や歩道、信号機等の安全施設の整備充実、警察による交通指導などが理由としてあげられます。



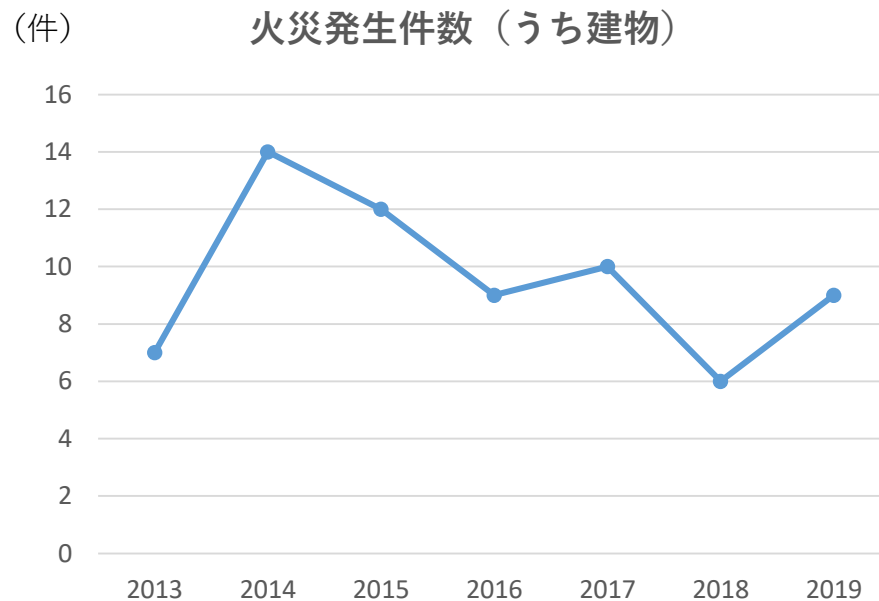
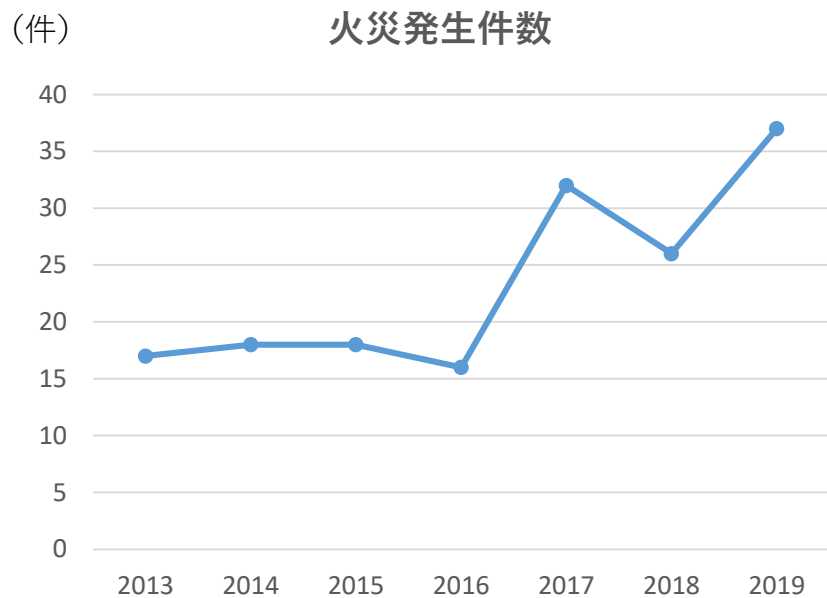
順番	都道府県	人口10万人当たり交通事故死者数
1	東京	0.95
2	島根	1.49
3	神奈川	1.54
4	愛知	1.55
5	大阪	1.58
6	埼玉	1.61
7	沖縄	1.77
37	岐阜	3.08
38	大分	3.20
39	和歌山	3.36
40	福井	3.39
41	鳥取	3.43
42	三重	3.50
43	高知	3.62
44	愛媛	3.75
45	香川	3.89
46	山梨	3.95
47	徳島	4.45

道路の交通に関する統計

都市部よりも地方で死者数が多い。

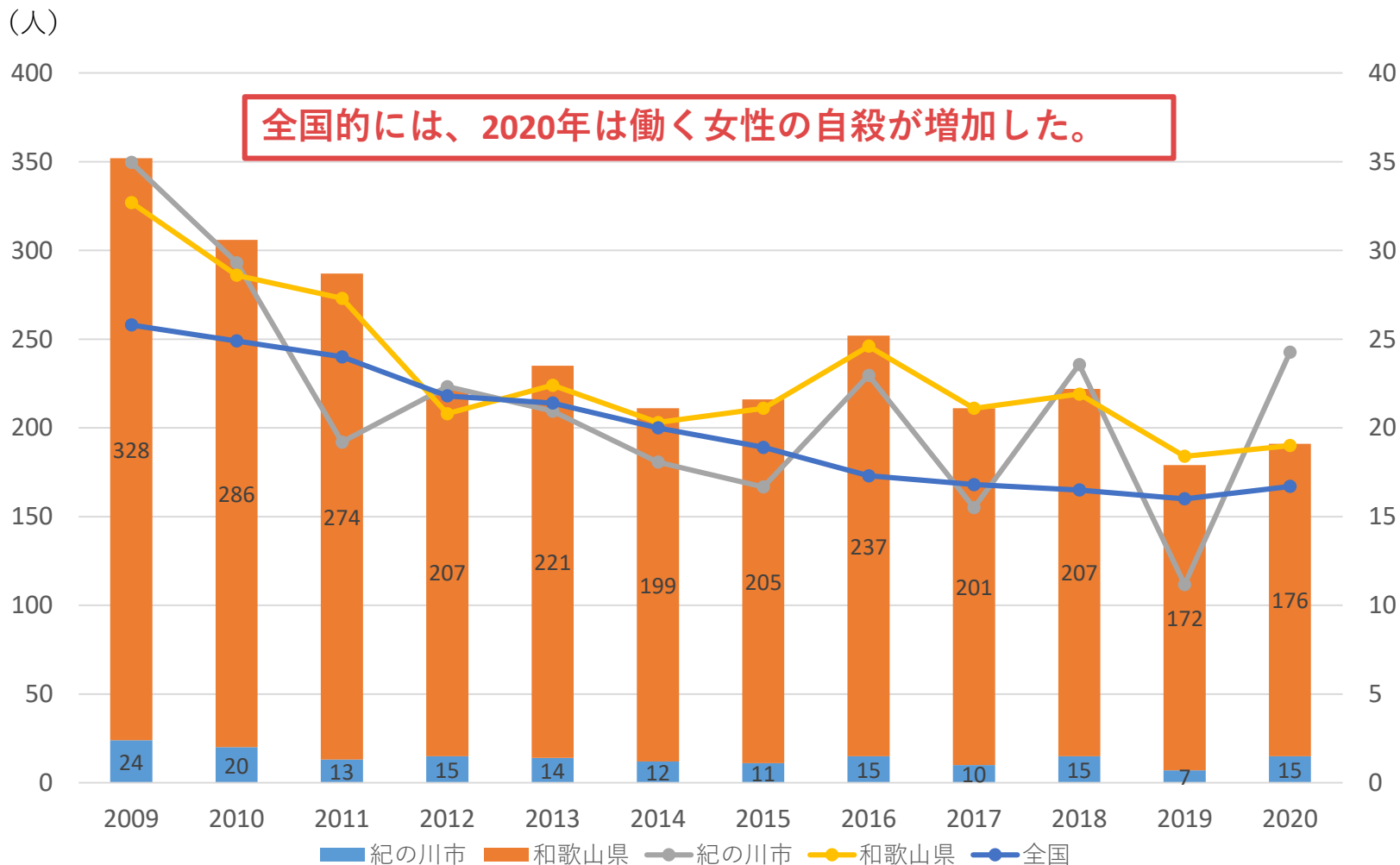
3. 施策分野別の状況（安全・安心）【火災発生件数】

○火災発生件数は、近年増加しているが、建物火災の発生件数はほぼ横ばいです。



3. 施策分野別の状況（安全・安心）【自殺者数・自殺率】

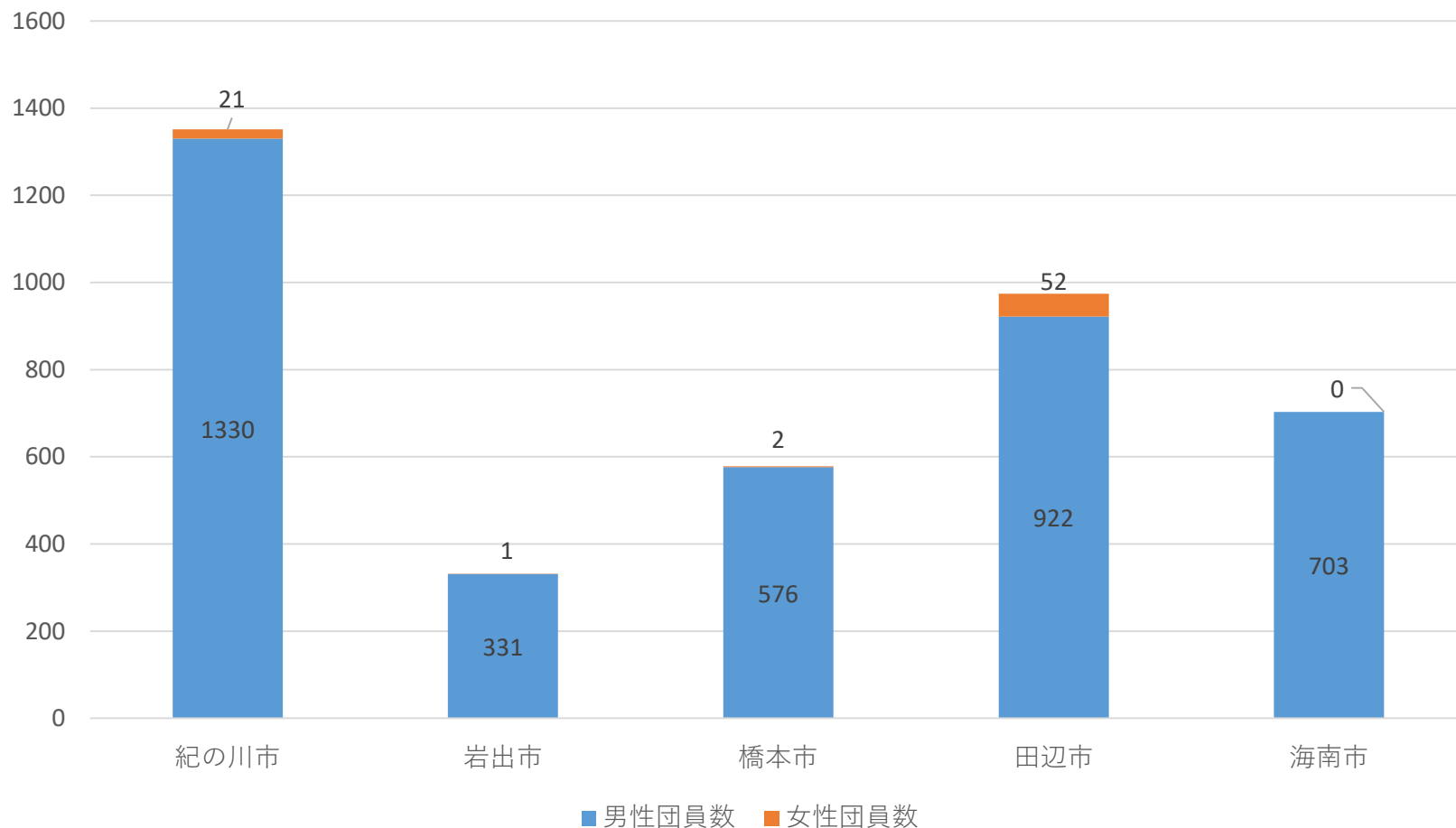
○2009年のリーマンショック後には全国の自殺者数が32,845人にもものぼったが、近年は減少傾向（2019年は20,169人）でした。
 ○2020年には新型コロナウイルス感染症による経済悪化の影響か、2009年以降初めて増加に転じ、紀の川市でも同様の傾向となりました。



警視庁 自殺統計

3. 施策分野別の状況（安全・安心）【消防団団員数（比較）】

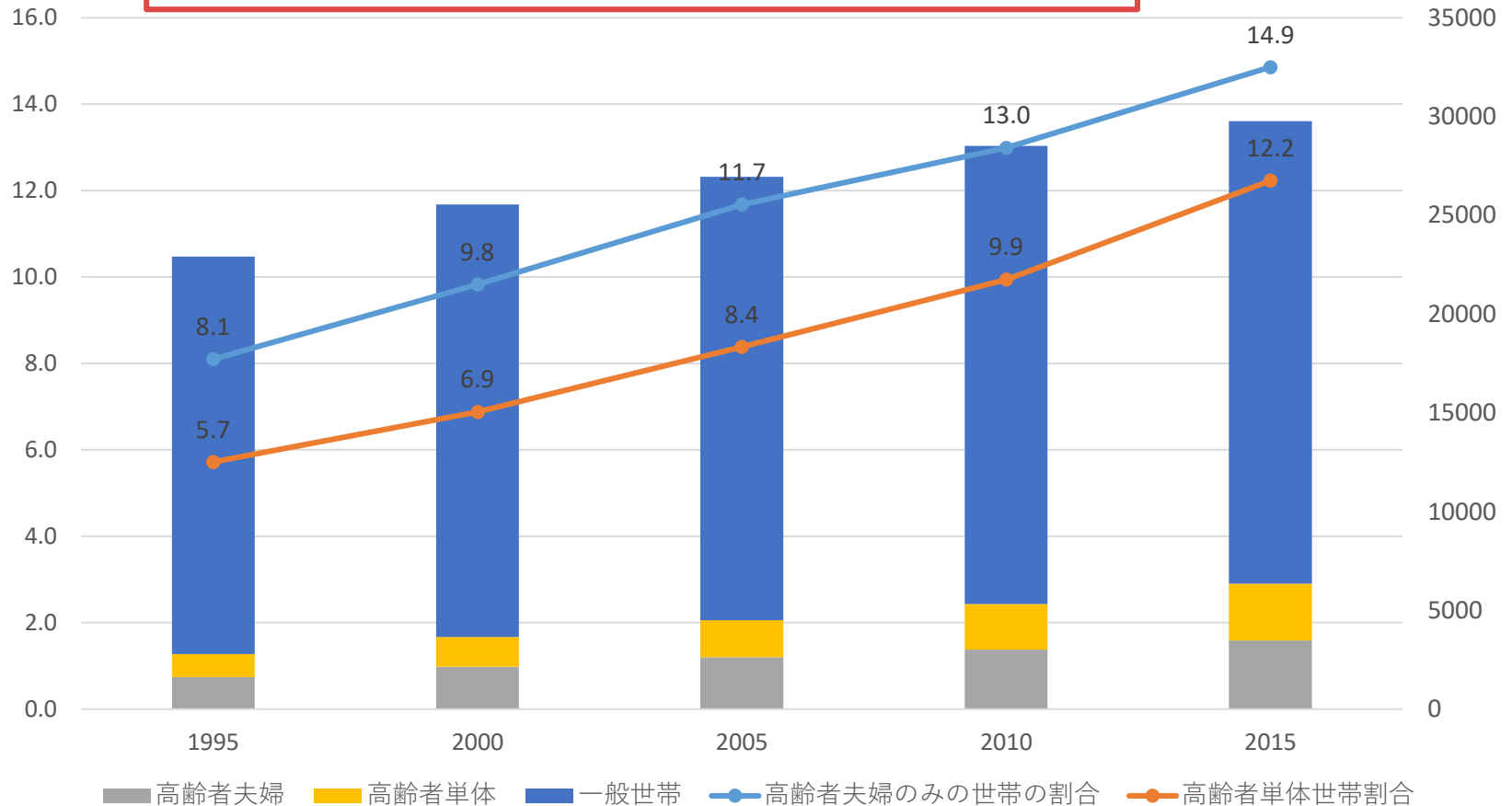
○本市の消防団団員数は、県内他市と比べて充実しています。ただし、人口減少や高齢化、被雇用者の増加といった社会背景に対応し、女性団員や機能別消防団員の充実が必要です。



3. 施策分野別の状況（安全・安心）【高齢者夫婦のみの世帯・高齢単身者世帯の割合】

○高齢者のみの世帯、高齢単身世帯ともに増加傾向にあります。

高齢者だけの世帯が増加していることにより、同居家族による支援が望めなくなっている。



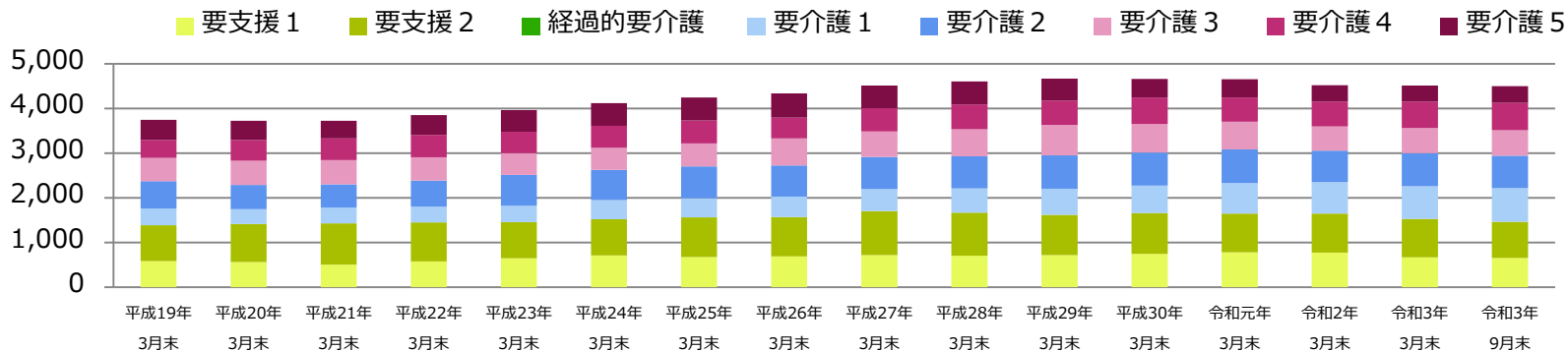
国勢調査

※2005年以前は合併前市町村を合算して集計

3. 施策分野別の状況（安全・安心）【要介護認定者数の推移】

○要支援・要介護認定者数は年々増加しており、令和元（2019）年度で4,444人となっています。要介護度別にみると、要支援2の認定者が最も多くなっています。
 ○全国や県平均と比べ要介護認定者や重度要介護者の割合が高くなっており、重度化防止の取り組み、介護予防事業の強化が必要となります。

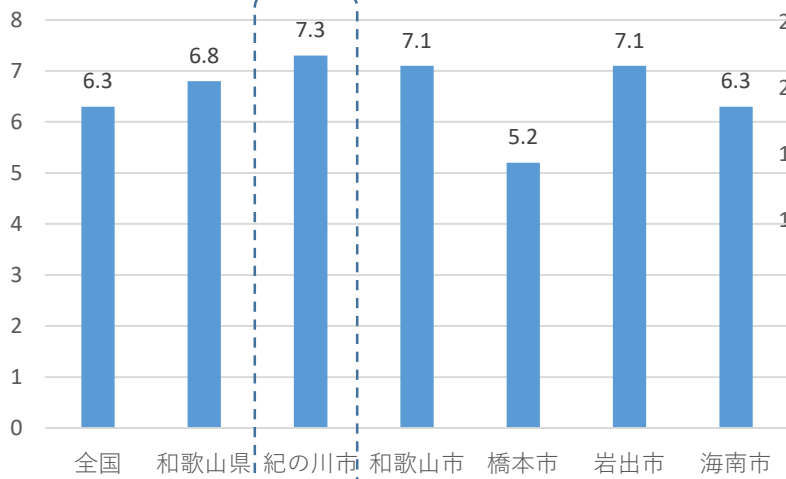
要支援・要介護認定者数（要介護度別）（紀の川市）



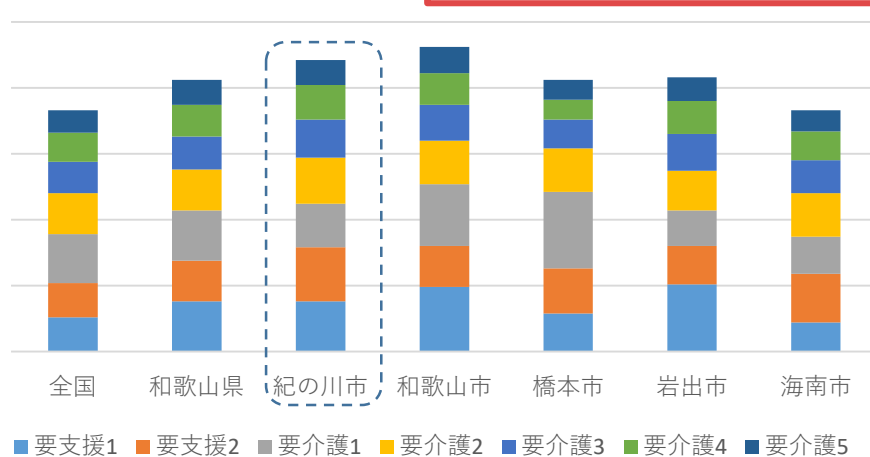
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

調整済指標とは、認定率の大小に影響をおよぼす性別や年齢別人口構成の影響を除外した指標です。

調整済重度認定率



調整済認定率（要介護度別）



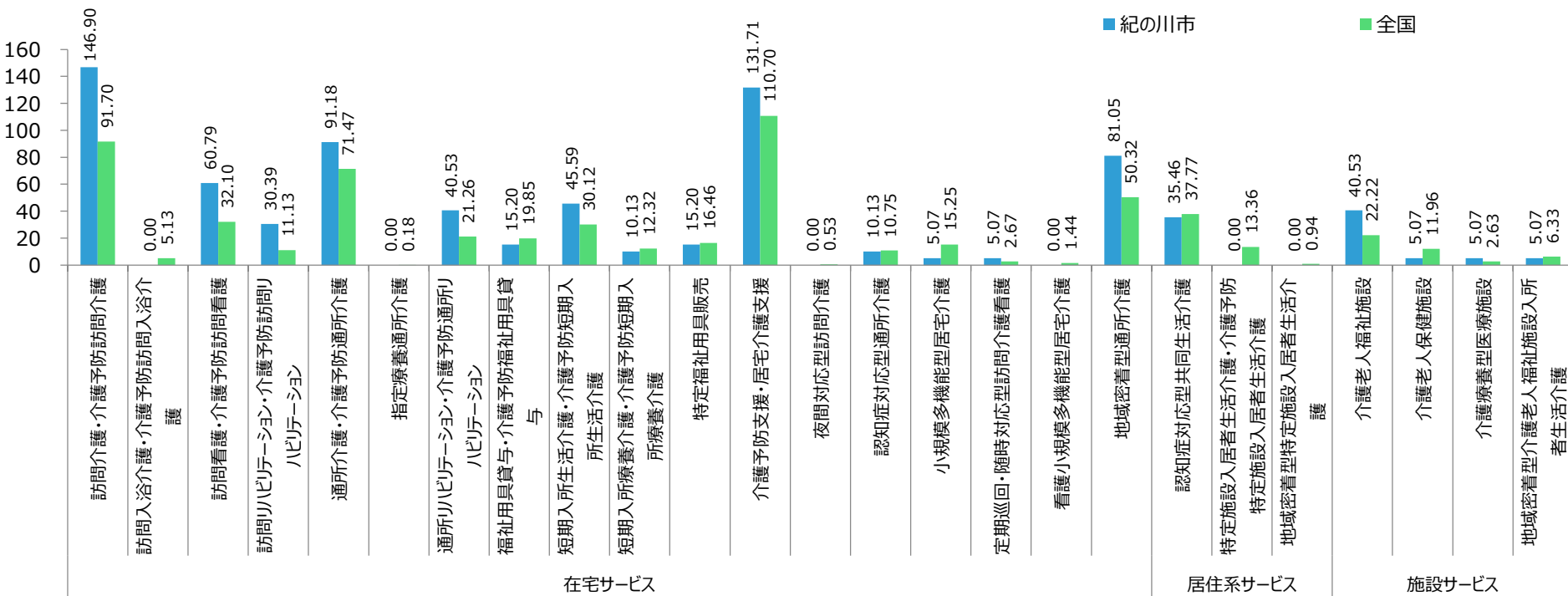
3. 施策分野別の状況（安全・安心）【介護施設数・事業所数】

○全国平均と比べ、訪問系、通所系、施設系のほぼすべてのサービスで事業所数が充実しています。

65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数（サービス種別・地域間比較）

2019年

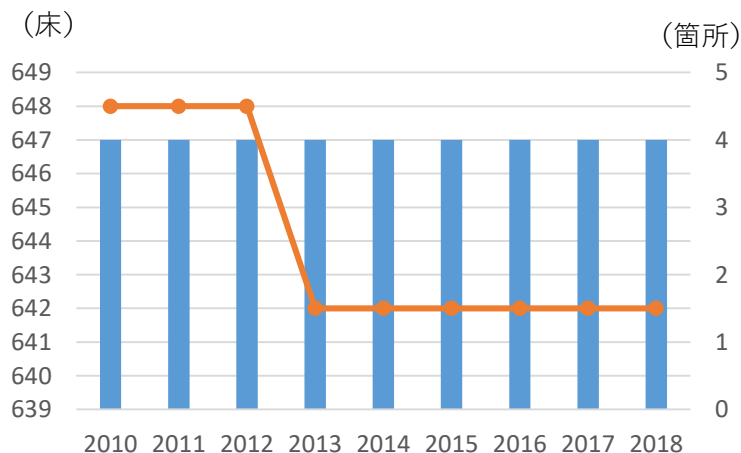
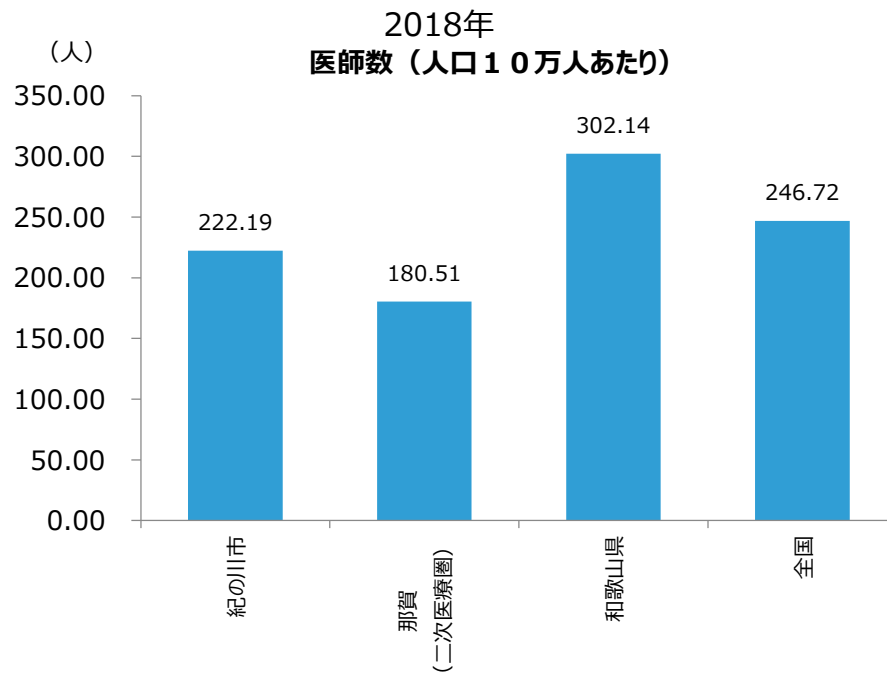
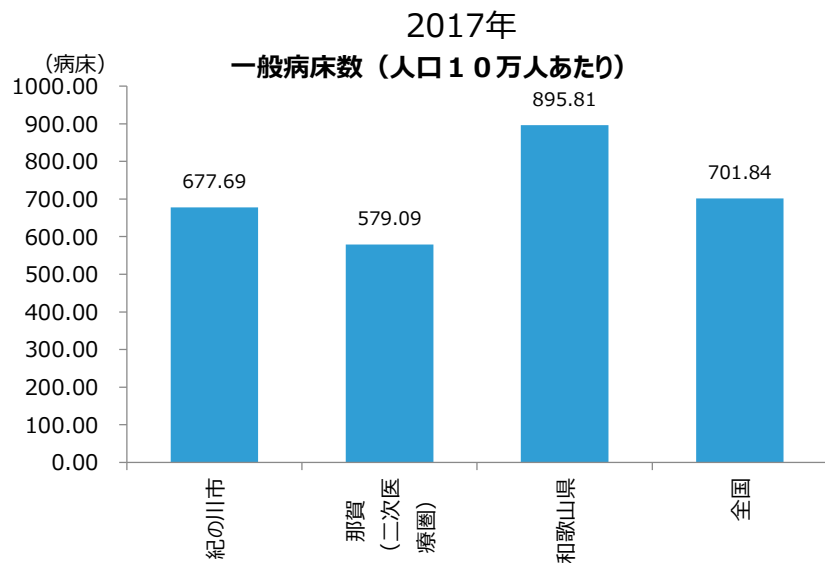
(施設・事業所)



【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」、「介護サービス施設・事業所調査」
総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

3. 施策分野別の状況（安全・安心）⑨病院数・病床数

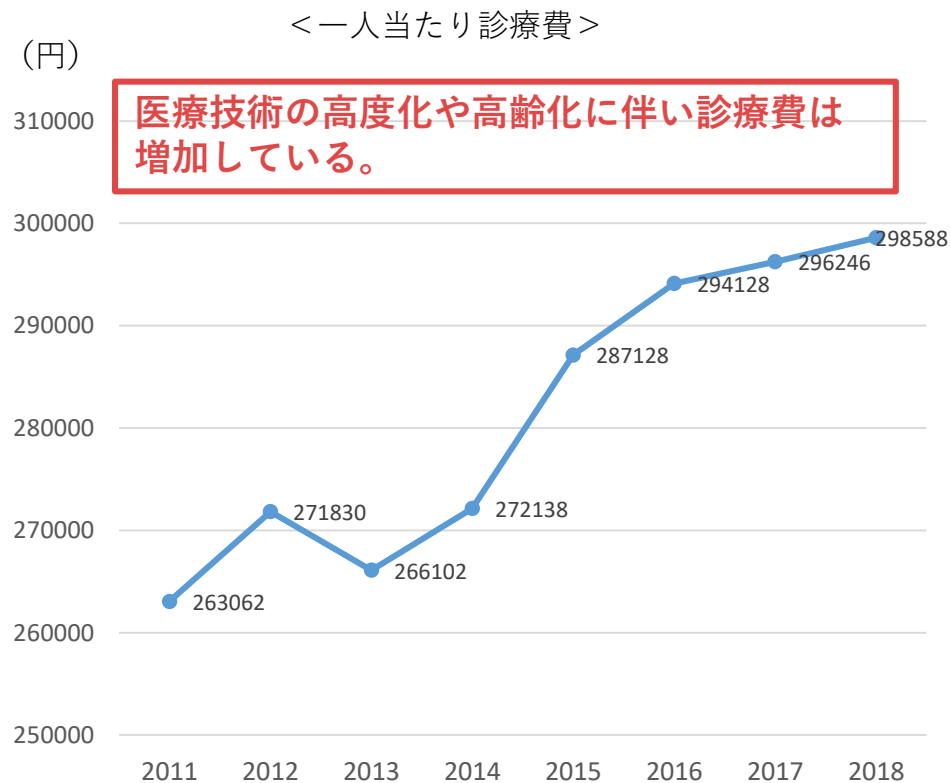
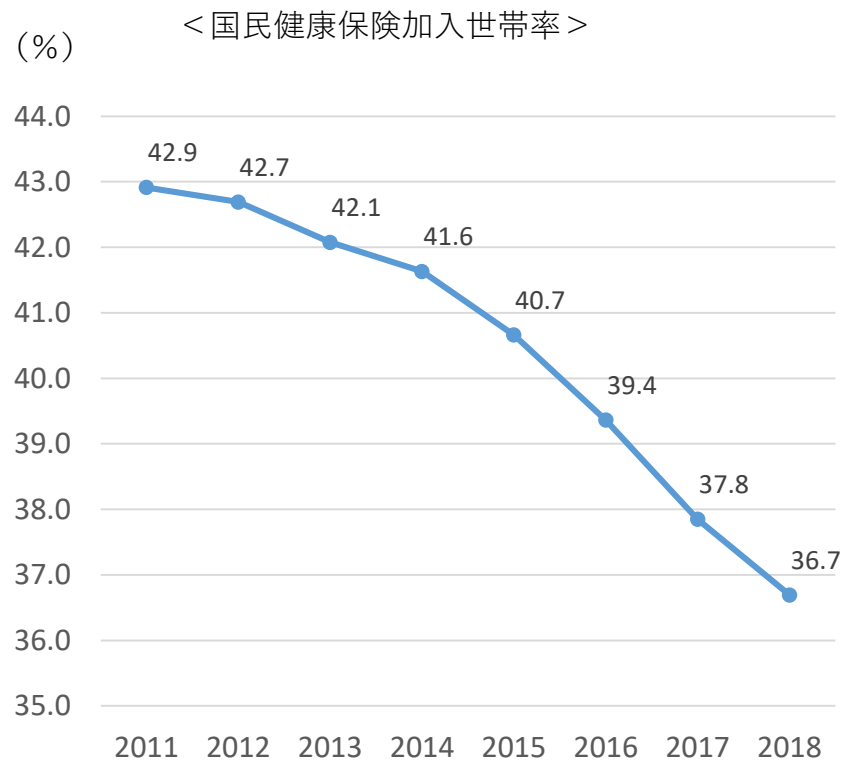
- 一般病床数では、全国、県平均を下回っています。
- 医師数は、県平均を大きく下回り、全国平均をやや下回っています。



【出典】厚生労働省「医療施設静態調査」「医師・歯科医師・薬剤師統計」「衛生行政報告例」「患者調査」総務省「人口推計」

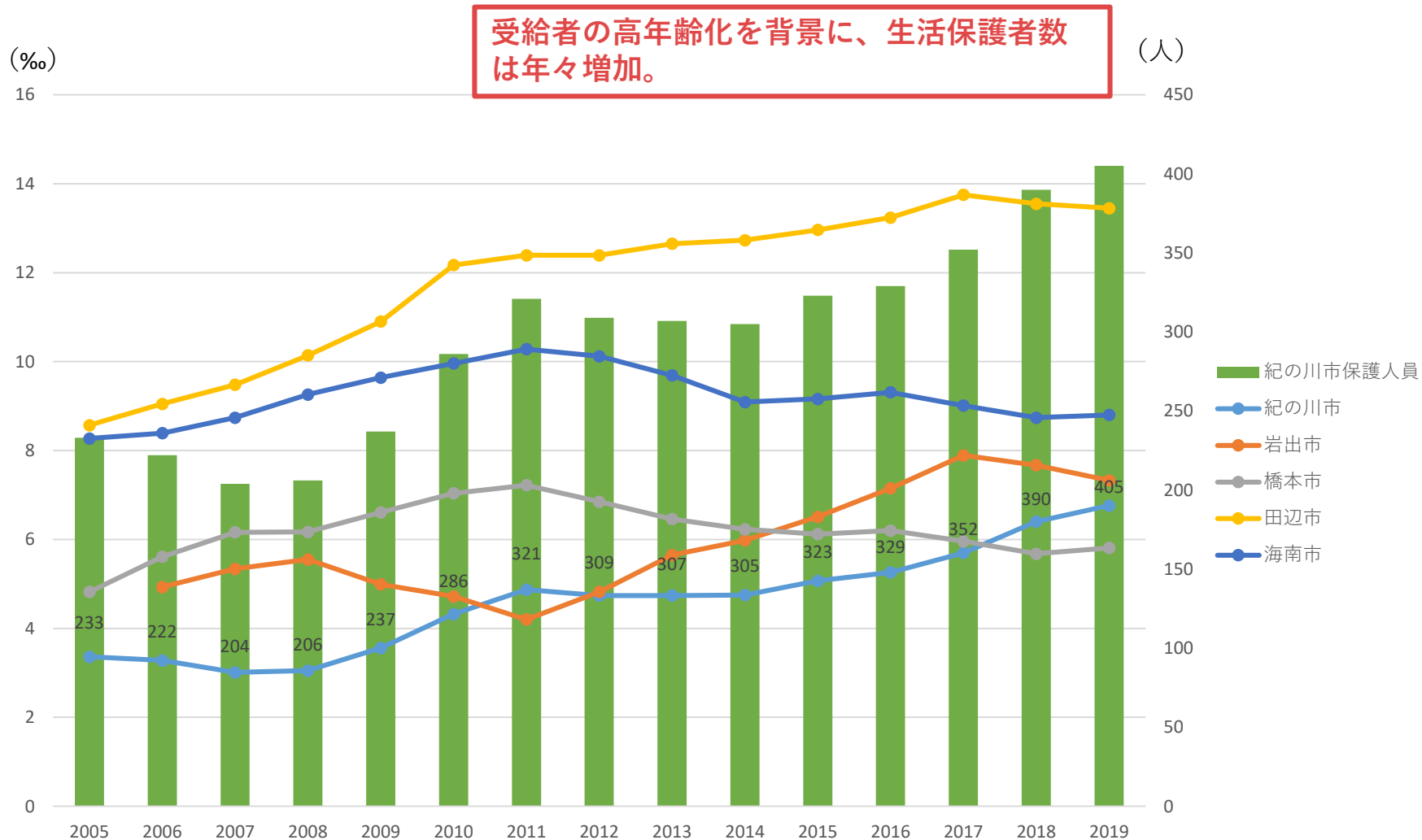
3. 施策分野別の状況（安全・安心）【国民健康保険加入世帯率】

- 高齢化によって後期高齢者医療保険に移行する人が増加しているため、国民健康保険加入世帯率は減少の一途にあります。
- 一人当たりの診療費（国保）は増加傾向にあります。



3. 施策分野別の状況（安全・安心）【1,000人あたり被生活保護人数（生活保護受給率）】

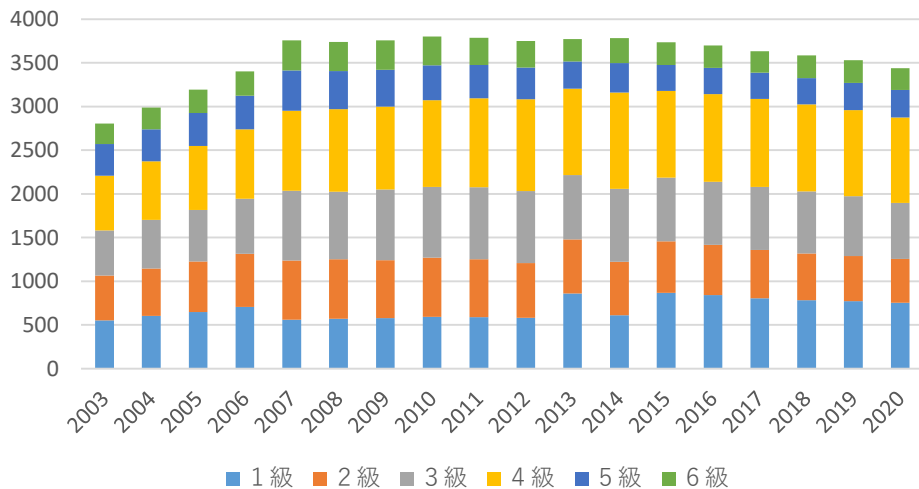
○生活保護人員は年々増加傾向にあり、高齢化の進展が背景にあります。



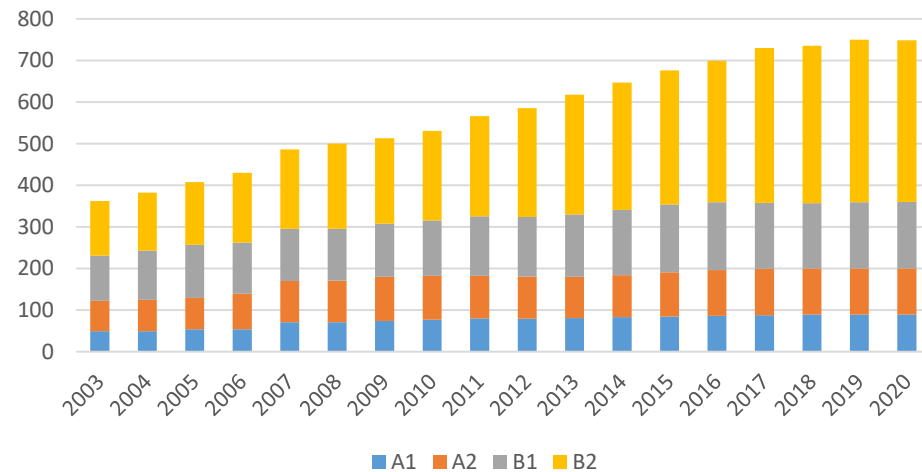
3. 施策分野別の状況（安全・安心）【身体障害者手帳保持者数】

○身体障害者手帳所持者は、近年はほぼ横ばいの状態です。療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者は、年々増加しており、制度の周知やサービスの充実が背景にあると考えられます。

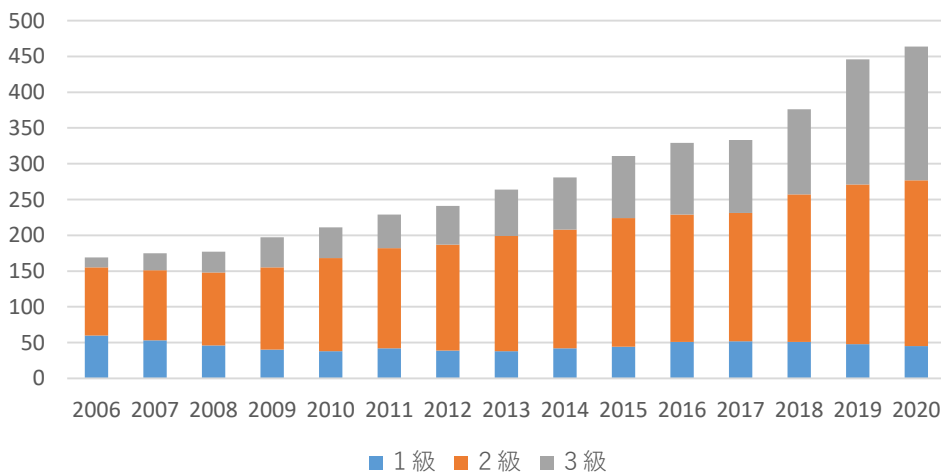
身体障害者手帳



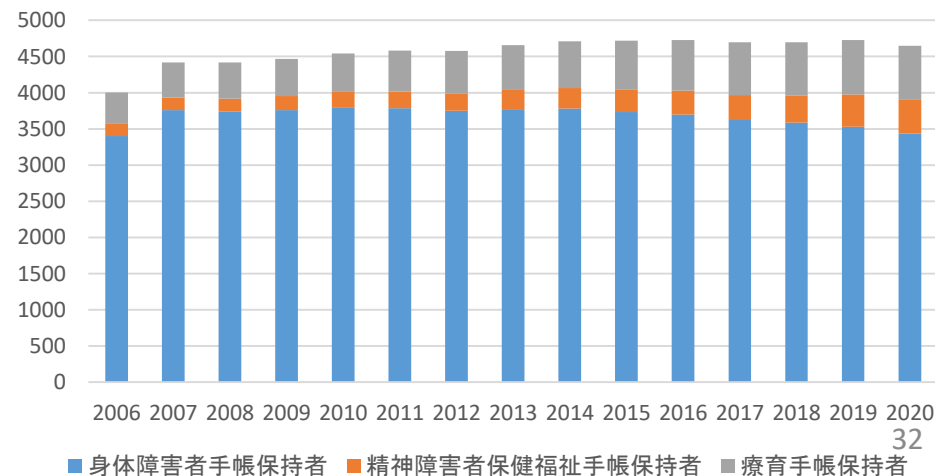
療育手帳



精神障害者保健福祉手帳



障害児・者の推移

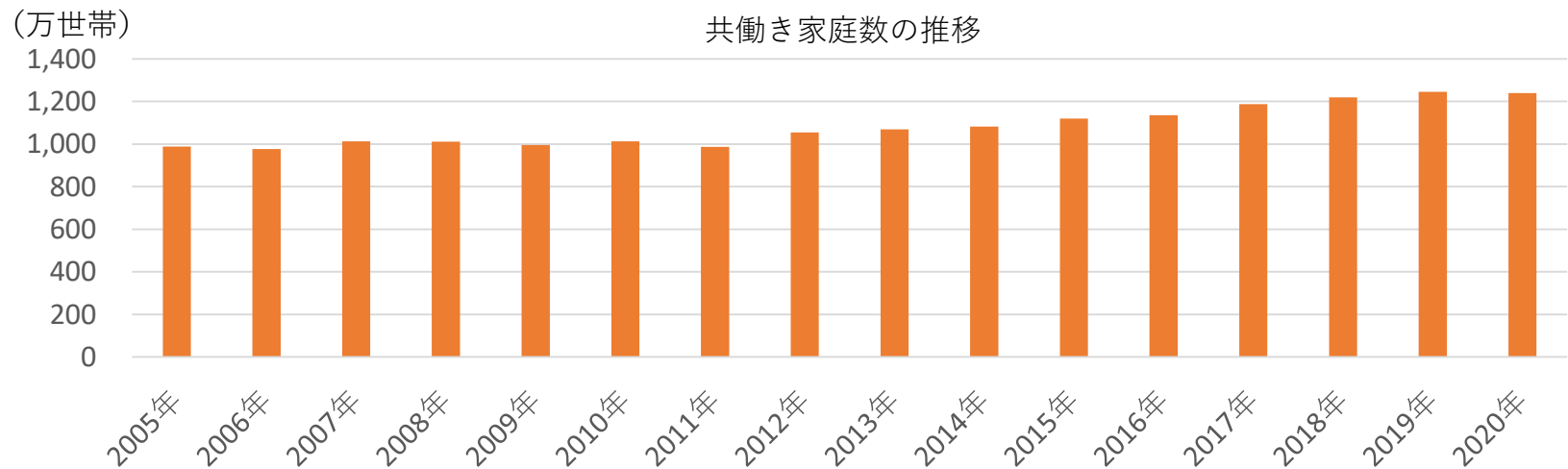
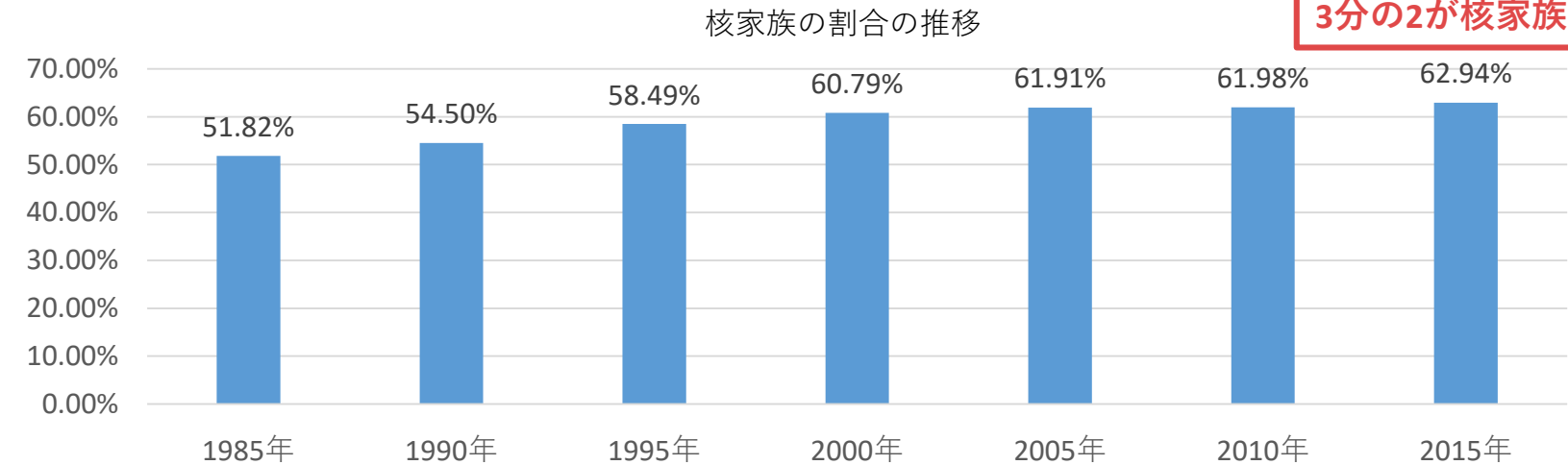


3. 施策分野別の状況（安全・安心）【その他】

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
1	65歳以上の親族のいる世帯割合	65歳以上の親族のいる世帯数/一般世帯数*100	%	51.74	32.93	48.95	50.26	57.09	47.31
2	高齢者夫婦のみの世帯の割合	高齢夫婦世帯数/一般世帯数*100	%	12.84	8.70	12.50	12.31	14.87	12.10
3	高齢単身者世帯の割合	高齢単身世帯数/一般世帯数*100	%	12.29	8.44	11.85	16.80	16.45	13.38
4	1,000世帯あたり被生活保護世帯	被生活保護世帯数(実世帯)/世帯数*1000	世帯	12.24	13.61	11.75	22.73	16.92	16.25
5	人口1,000人あたり被生活保護人員数	被生活保護人員数(実数)/人口総数*1000	人	6.63	7.26	5.80	13.37	8.83	8.81
6	65歳以上人口1,000人あたり指定介護老人福祉施設数	指定介護老人福祉施設数/65歳以上人口*1000	箇所	0.40	0.16	0.20	0.29	0.28	0.23
7	65歳以上人口1,000人あたり指定介護老人福祉施設定員	指定介護老人福祉施設定員/65歳以上人口*1000	人	21.95	11.82	19.63	16.67	15.46	15.89
8	65歳以上人口に占める要介護（支援）認定者（第1号）の割合	要介護（支援）認定者数（第1号）/65歳以上人口*100	%	22.54	16.80	19.69	24.38	20.61	20.37
9	65歳以上人口1,000人あたり老人ホーム数	老人ホーム数（養護）/65歳以上人口*1000	箇所	0.00	0.00	0.05	0.04	0.11	0.05
10	国民健康保険加入率	国民健康保険被保険者総数/人口総数*100	%	27.44	22.88	24.72	31.47	25.78	26.21

4. 施策分野別の状況（子育て・教育）【核家族の割合・共働き家庭数の推移】

○核家族や共働き家庭数は年々増加しており、子どもを取り巻く家庭環境が変化してきています。

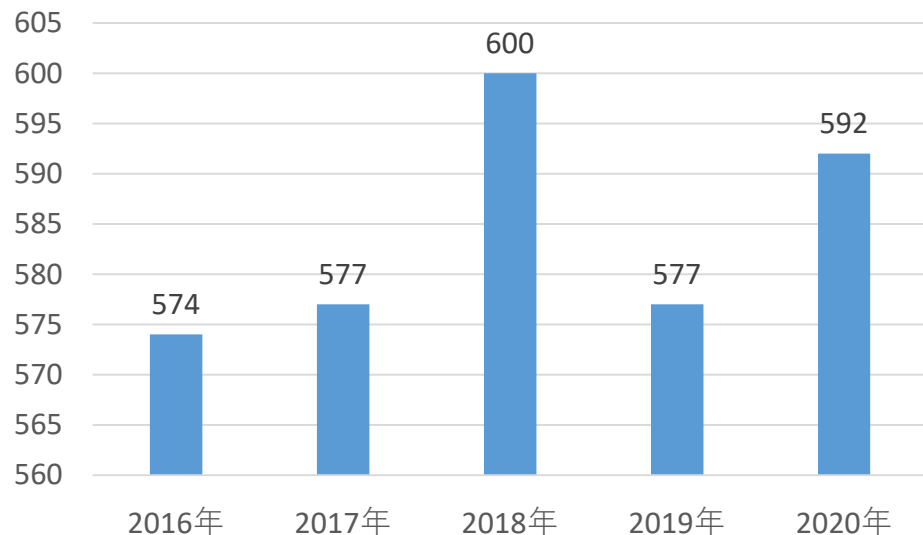


国勢調査

4. 施策分野別の状況（子育て・教育）【学童保育児童者数・保育所等児童数の推移】

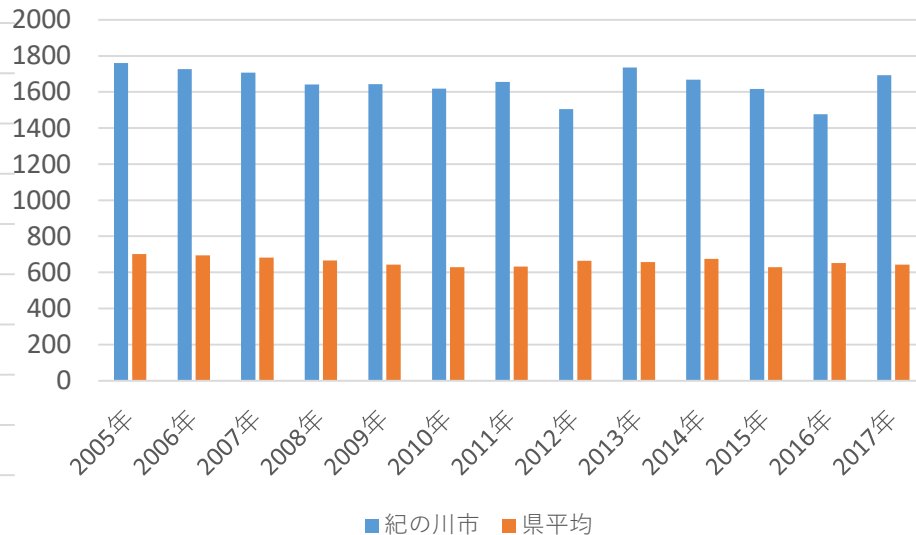
○学童保育は、市内に10カ所の学童保育施設があります。第三子保育料無料化の影響により、保育所等の児童数はそれほど減少していません。

< 学童保育児童数 >



本市資料

< 保育所等在所児童数 >

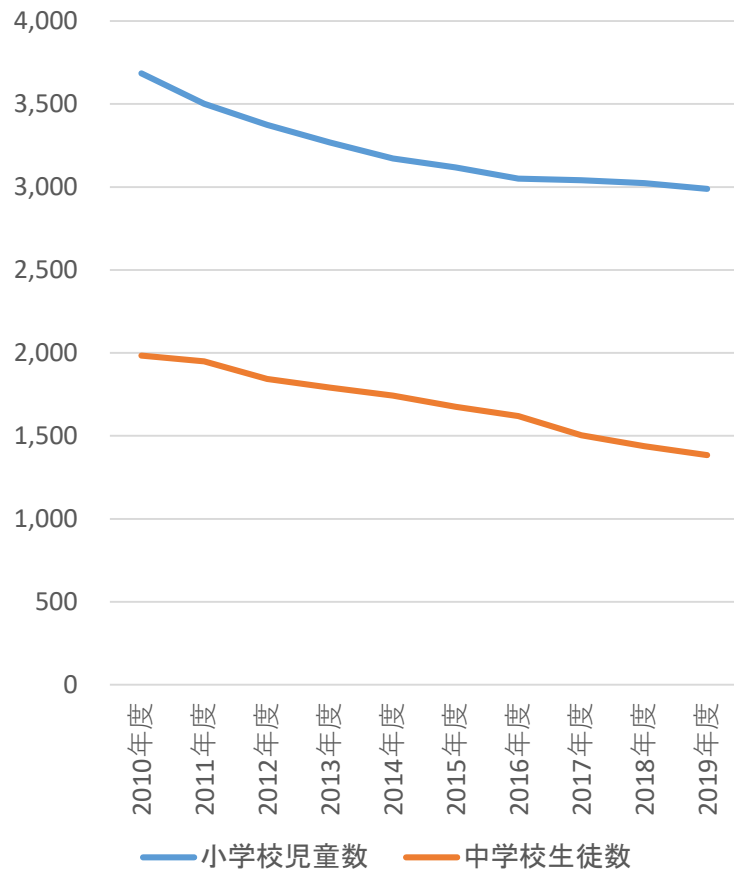


待機児童はありません。

社会福祉施設等調査

4. 施策分野別の状況（子育て・教育）【市内小中学校 クラス数及び児童・生徒数】

○市内の小学校児童数、中学校生徒数は、少子化の影響により年々減少していますが、小学校によっては児童数が増加傾向にあるところもあります。



学校基本調査

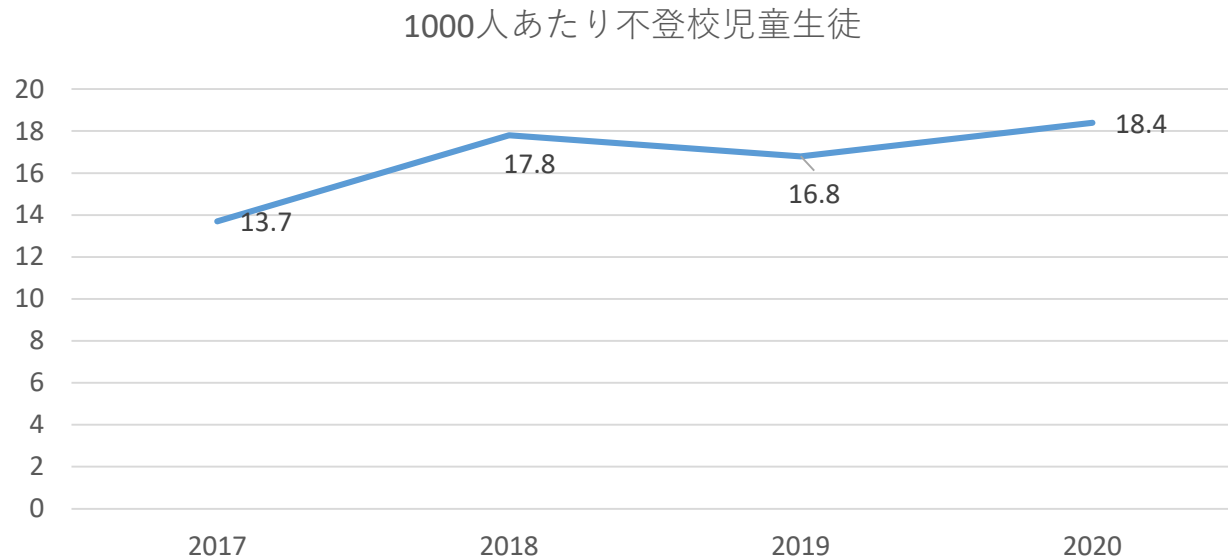
(R3.12.1現在)

学校名	クラス数						計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	
池田小	2	2	2	2	2	2	12
仙溪分教室	0	0	0	0	0	0	0
田中小	3	2	3	2	3	3	16
長田小	1	1	1	1	1	1	6
粉河小	2	1	2	1	1	1	8
竜門小	1	1	1	1	1	1	6
川原小	1	1	1	1	1	1	4
鞆渕小	0	1	0	0	0	0	1
名手小	1	1	1	1	1	1	6
上名手小	1	1	1	1	1	1	4
麻生津小	1	1	1	1	1	1	4
安楽川小	2	2	1	2	2	2	11
調月小	1	1	1	1	1	1	6
丸栖小	1	1	1	1	1	1	6
西貴志小	2	2	2	2	2	2	12
中貴志小	2	2	2	2	2	2	12
東貴志小	1	1	1	1	1	1	6
小学校計	22	20	19	19	20	20	120
児童数	458	438	468	500	516	472	2,852

学校名	クラス数			
	1年	2年	3年	計
打田中	4	4	4	12
仙溪分校	0	1	1	2
粉河中	3	2	3	8
鞆渕中	1	1	1	2
那賀中	1	2	2	5
荒川中	2	2	2	6
貴志川中	4	5	5	14
中学校計	15	16	18	49
生徒数	446	483	470	1,399

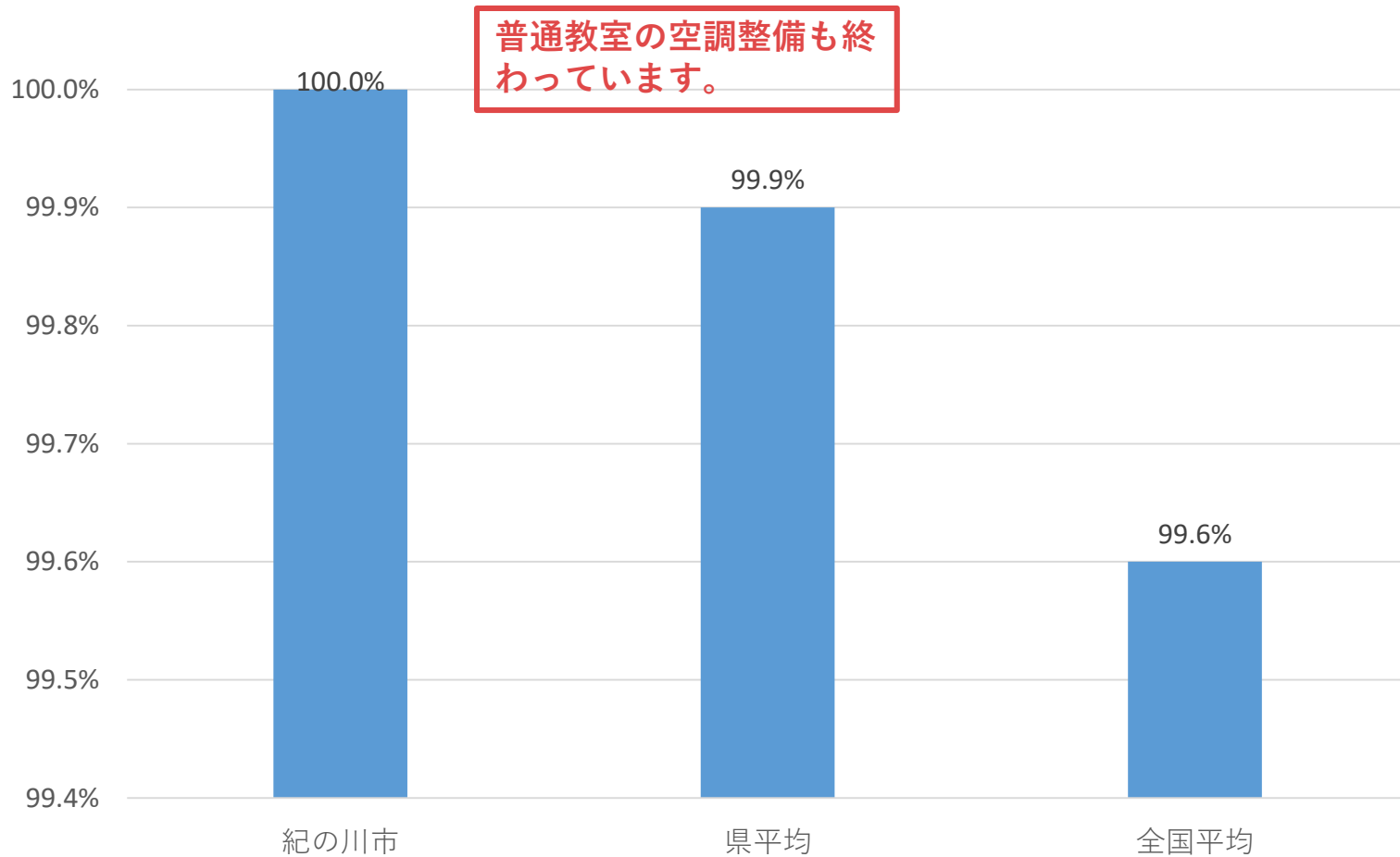
4. 施策分野別の状況（子育て・教育）【小学校・中学校での不登校児童生徒の出現率】

○不登校児童の数は増加傾向にあります。（R1全国平均17.0）



4. 施策分野別の状況（子育て・教育）【学校耐震化率】

○小中学校の校舎はすべて耐震化を行っています。

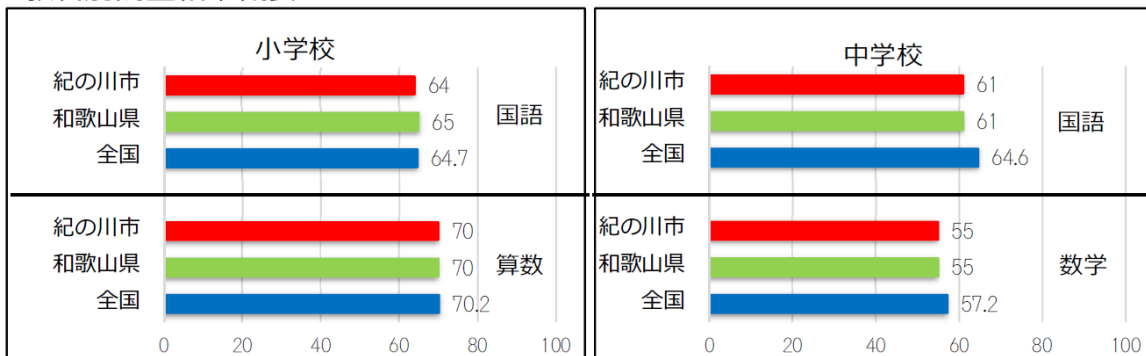


公立学校施設の耐震改修状況調査(R3.4)

4. 施策分野別の状況（子育て・教育）【全国学力・学習状況調査の結果】

○全国学力テストの結果では、小学校では、ほぼ全国平均と同等、中学校では平均をやや下回っています。
 ○小学校では家庭で2時間以上学習していると回答する割合が全国平均より高いが、中学校では全国平均と同等となっています。
 ○一日あたり1時間以上読書をする割合と全く読まない割合が共に、全国平均より高くなっていることから、読書については二極化が見られます。

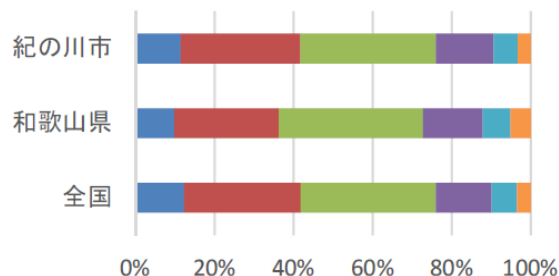
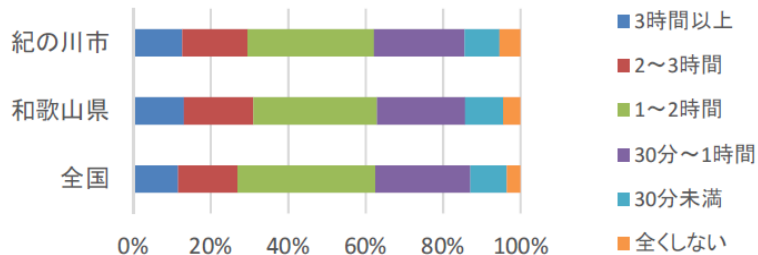
教科別調査結果概要



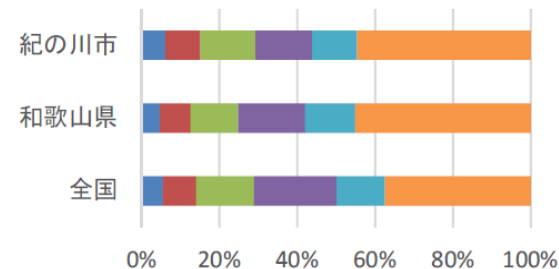
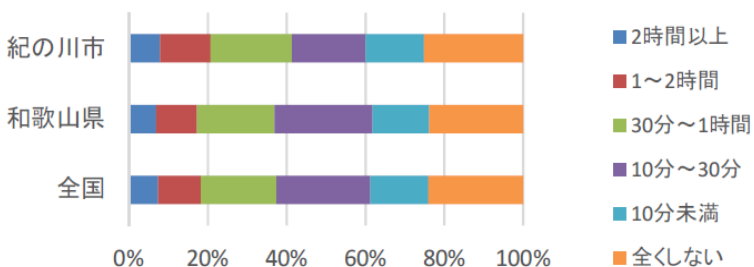
小学校

中学校

一日あたりの学習時間（塾等も含む）は、どれくらいですか。



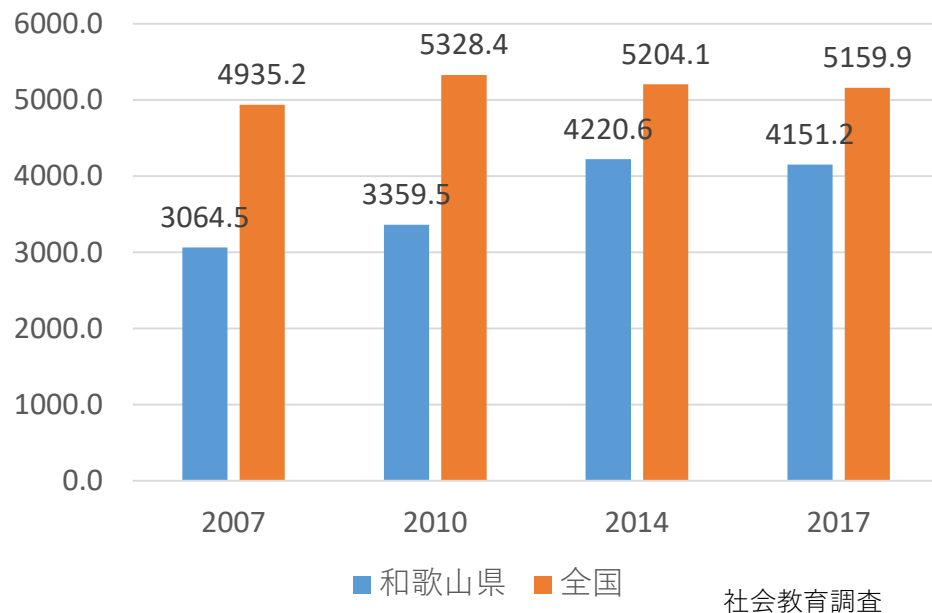
一日あたりの読書時間（教科書・漫画等を除く）は、どれくらいですか。



令和3年度
紀の川市全国学力・学習状況調査結果概要

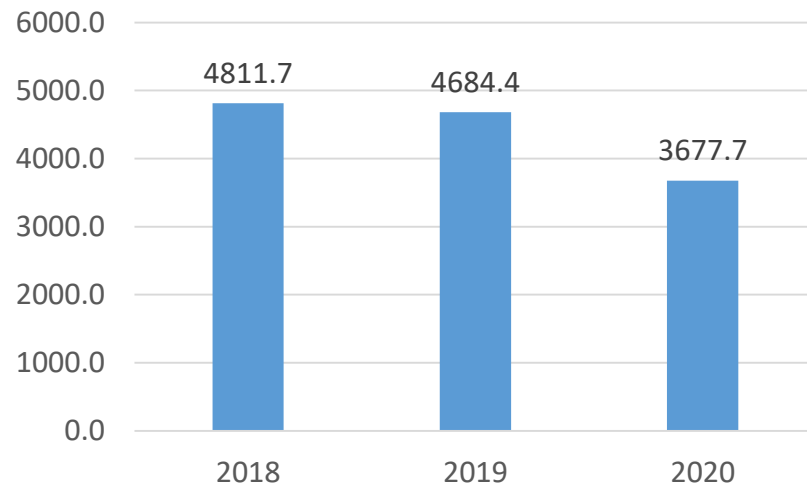
4. 施策分野別の状況（子育て・教育）【図書貸出数】

- 人口1000人あたりの図書貸出数は、和歌山県全体で全国を大きく下回っています。
- 本市は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で減少したものの、県平均は大きく上回っている状況です。



河北（打田）、河南（貴志川）の2館に加え、移動図書館を運行します。

人口1000人あたり図書貸出数（紀の川市）



4. 施策分野別の状況（子育て・教育）【その他】

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
1	人口1,000人あたり図書館数	図書館数/人口総数*1000	館	0.03	0.04	0.02	0.01	0.06	0.03
2	人口1人あたり蔵書冊数	蔵書冊数/人口総数	冊	2.62	5.78	2.65	4.18	4.54	4.29
3	図書館1館あたり蔵書冊数	蔵書冊数/図書館数	冊	80,000	156,000	164,000	301,000	75,000	174,000
4	人口1,000人あたり個人登録者数（公立図書館）	個人登録者数(公立図書館)/人口総数*1000	人	477.28	640.80	591.69	423.81	373.09	507.35
5	個人登録者1人あたり貸出数	前年度個人貸出数(公立図書館)/個人登録者数(公立図書館)	点	9.77	12.02	6.68	11.41	6.50	9.15
6	人口1,000人あたり小学校数	小学校数/人口総数 * 1000	校	0.28	0.11	0.24	0.35	0.26	0.24
7	人口1,000人あたり公立小学校数	公立小学校数/人口総数 * 1000	校	0.28	0.11	0.23	0.35	0.26	0.24
8	人口1,000人あたり小学校児童数	小学校児童数/人口総数 * 1000	人	47.26	55.41	47.71	49.04	41.37	48.38
9	人口1,000人あたり公立小学校児童数	公立小学校児童数/人口総数 * 1000	人	47.26	55.41	45.88	49.04	41.37	47.92
10	小学校教員1人あたり小学校児童数	小学校児童数/小学校教員数	人	10.94	15.75	11.38	10.35	10.29	11.94
11	公立小学校教員1人あたり公立小学校児童数	公立小学校児童数/公立小学校教員数	人	10.94	15.75	11.52	10.35	10.29	11.98
12	小学校1校あたり小学校児童数	小学校児童数/小学校数	人	169.82	498.67	196.47	141.12	157.54	248.45
13	公立小学校1校あたり公立小学校児童数	公立小学校児童数/公立小学校数	人	169.82	498.67	202.43	141.12	157.54	249.94

4. 施策分野別の状況（子育て・教育）【その他】

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
14	児童1,000人あたり小学校不登校児童数	小学校不登校生徒数/小学校児童数 * 1000	人	9.35	1.67	4.41	7.94	6.35	5.09
15	人口1,000人あたり中学校数	中学校数/人口総数 * 1000	校	0.11	0.04	0.13	0.21	0.14	0.13
16	人口1,000人あたり公立中学校数	公立中学校数/人口総数 * 1000	校	0.11	0.04	0.10	0.21	0.14	0.12
17	人口1,000人あたり中学校生徒数	中学校生徒数/人口総数 * 1000	人	22.90	25.34	25.46	26.56	20.46	24.46
18	人口1,000人あたり公立中学校生徒数	公立中学校生徒数/人口総数 * 1000	人	22.90	25.34	23.29	26.56	20.46	23.91
19	中学校教員1人あたり中学校生徒数	中学校生徒数/中学教員数	人	10.14	14.25	10.28	9.01	9.13	10.67
20	公立中学校教員1人あたり公立中学校生徒数	公立中学校生徒数/公立中学教員数	人	10.14	14.25	10.66	9.01	9.13	10.76
21	中学校1校あたり中学校生徒数	中学校生徒数/中学校数	人	199.86	684.00	196.63	127.40	144.71	288.18
22	公立中学校1校あたり公立中学校生徒数	公立中学校生徒数/公立中学校数	人	199.86	684.00	239.83	127.40	144.71	298.99
23	生徒1,000人あたり中学校不登校生徒数	中学校不登校生徒数/中学校生徒数 * 1000	人	32.88	40.20	29.88	35.58	44.42	37.52
24	人口1,000人あたり高等学校数	高等学校数/人口総数 * 1000	校	0.03	0.02	0.06	0.07	0.04	0.05
25	人口1,000人あたり公立高等学校数	公立高等学校数/人口総数 * 1000	校	0.03	0.02	0.05	0.07	0.04	0.04
26	人口1,000人あたり高等学校生徒数	高等学校生徒数/人口総数 * 1000	人	18.19	15.83	25.77	30.54	15.73	21.97

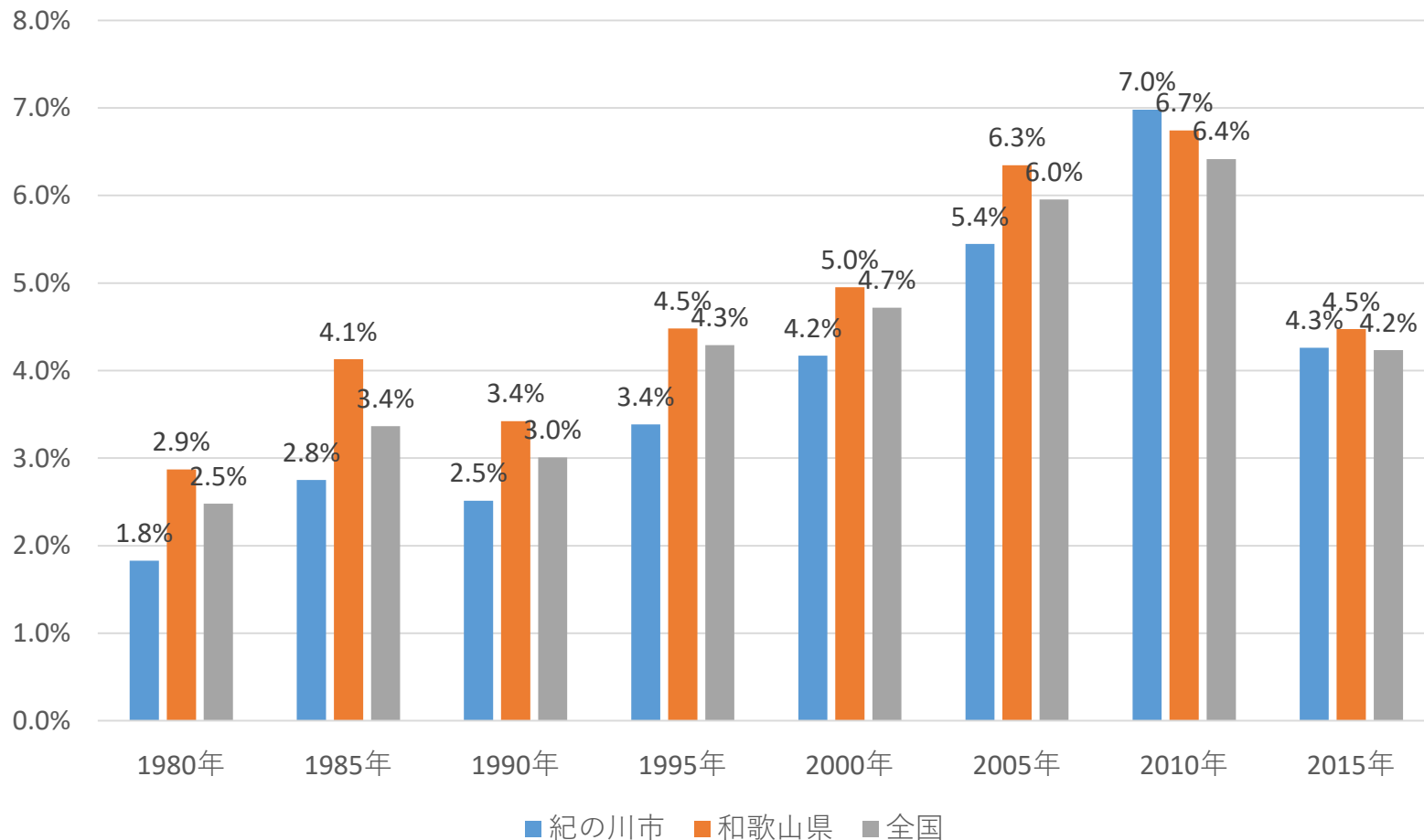
4. 施策分野別の状況（子育て・教育）【その他】

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
27	人口1,000人あたり公立高等学校生徒数	公立高等学校生徒数/人口総数 * 1000	人	18.19	15.83	18.68	30.54	15.73	20.20
28	高等学校教員1人あたり高等学校生徒数	高等学校生徒数/高等学校教員数	人	11.57	15.00	11.62	11.27	8.20	11.52
29	公立高等学校教員1人あたり公立高等学校生徒数	公立高等学校生徒数/公立高等学校教員数	人	11.57	15.00	10.21	11.27	8.20	11.17
30	高等学校1校あたり高等学校生徒数	高等学校生徒数/高等学校数	人	555.50	855.00	398.00	439.40	389.50	520.48
31	公立高等学校1校あたり公立高等学校生徒数	公立高等学校生徒数/公立高等学校数	人	555.50	855.00	384.67	439.40	389.50	517.14
32	保育所入所待機児童数	保育所入所待機児童数	人	0	0	0	0	0	0
33	0-4歳人口1,000人あたり公立保育所施設数	公立保育所施設数/0-4歳人口*1000	箇所	3.91	1.81	2.07	3.98	1.45	2.33
34	15歳未満人口1,000人あたり児童館等の数	児童館等の数/15歳未満人口 * 1000	施設	3.12	0.41	1.46	0.37	2.65	1.22

5. 施策分野別の状況（産業・交流）【完全失業率の推移】

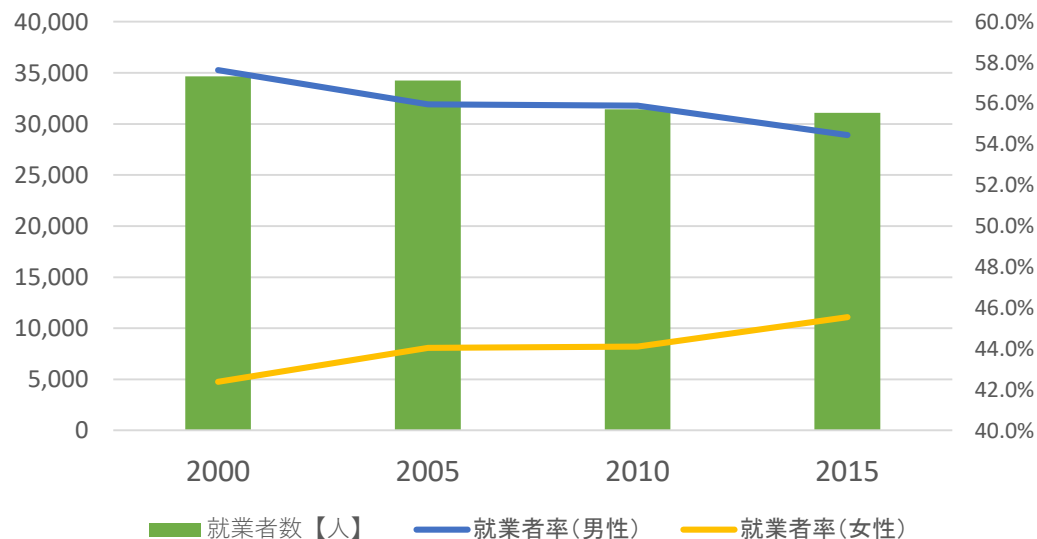
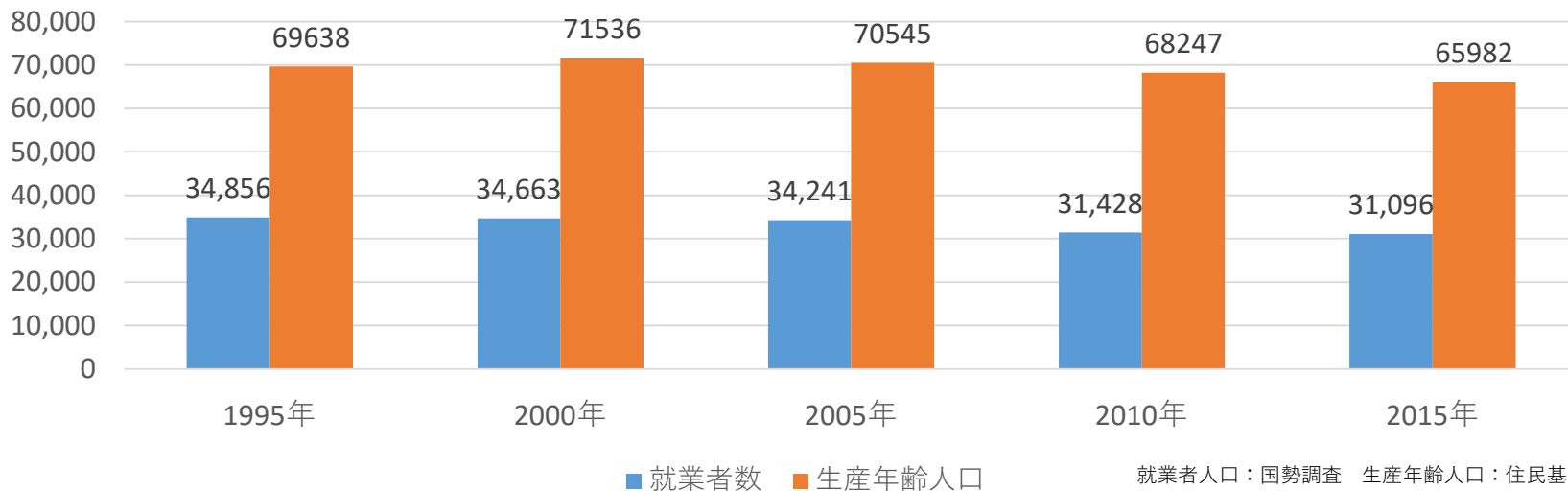
○完全失業率は、2010年まで増加傾向にあったものの、2015年には減少しています。

コロナ禍においても、全国の完全失業率3%弱となっている。



5. 施策分野別の状況（産業・交流）【就業者人口と生産年齢人口の推移】

- 生産年齢人口は2000年をピークに減少を続けています。
- 就業者数も同様に減少を続けています。
- 女性の就業者率は年々上昇しています。

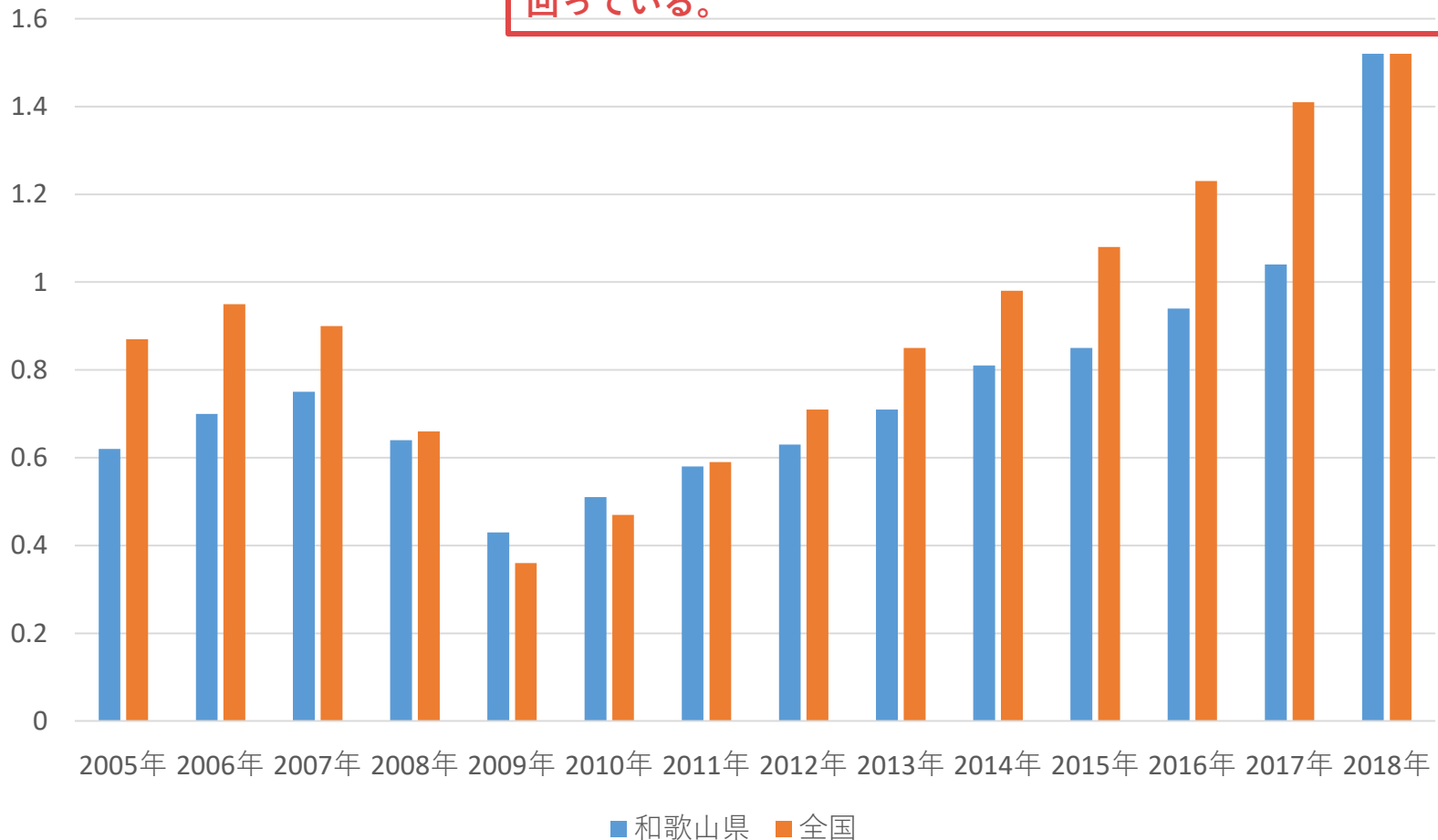


就業人口のうち、女性の就業者が増えています。女性の就業者は、第3次産業の従事者が多く、また非正規雇用の割合も大きくなっています。

5. 施策分野別の状況（産業・交流）【有効求人倍率の推移（都道府県単位）】

○有効求人倍率は、1.0を超えています。

全業種での有効求人倍率は1.0を超え、求職者数を求人数が上回っている。



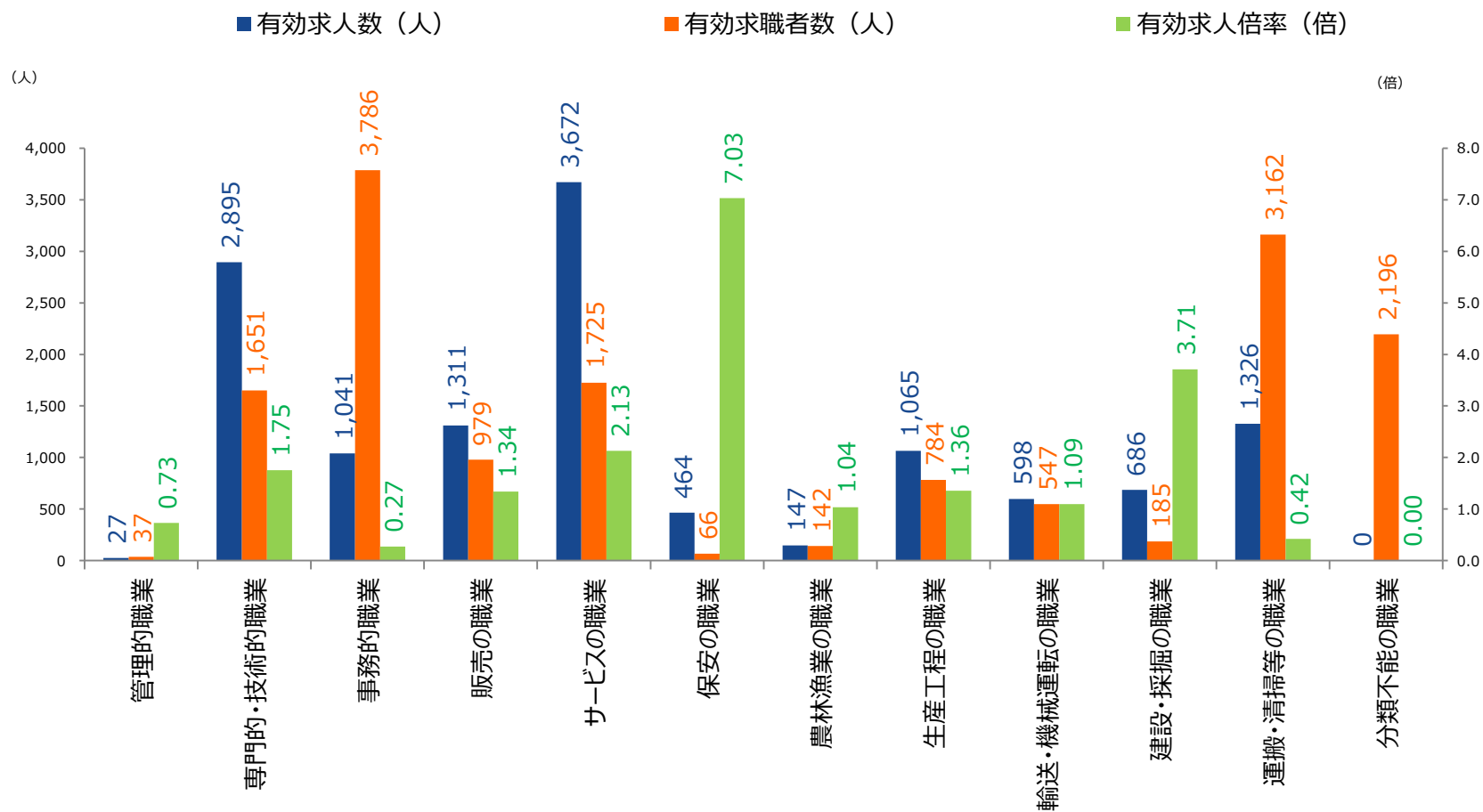
5. 施策分野別の状況（産業・交流）【有効求人倍率職種間比較（和歌山県）】

○有効求人倍率は、専門的・技術的職業や保安の職業、生産工程の職業、建設・採掘の職業で有効求職者数を有効求人数が上回っています。

○一方で事務的職業や運搬・清掃等の職業では、有効求人数を有効求職者数を上回っています。

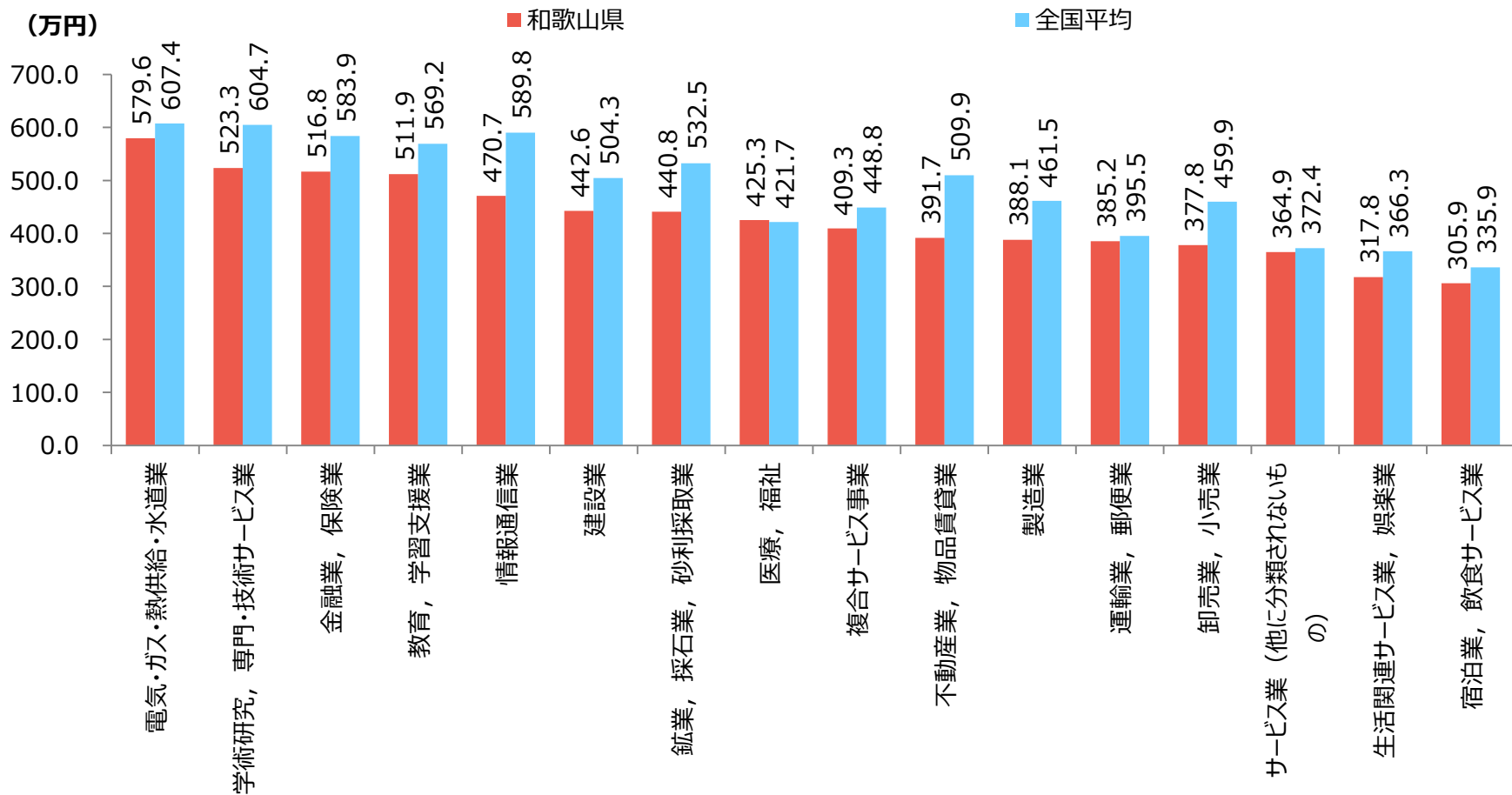
○求人と求職のニーズが合わない、「雇用ミスマッチ」がおきています。

職種ごとでは、求職者数と求人数に大きな隔たりがある。



5. 施策分野別の状況（産業・交流）【1人あたり賃金（産業間比較）】

○産業間で1人当たりの賃金を全国と比較するとほぼすべての産業で全国よりも賃金が低い状況です。



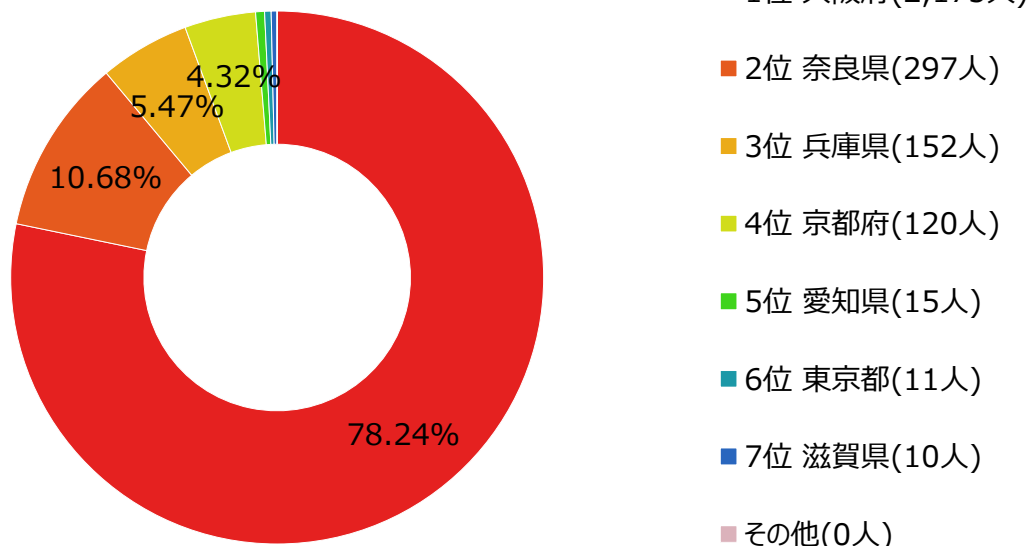
5. 施策分野別の状況（産業・交流）【観光客の状況（県外居住者の地域別構成割合）】

- 休日14時に紀の川市に滞在した県外居住者について居住都道府県別構成比を示しています。
- 休日日中にどこからの訪問者が多いのかを把握できます。
- 県外からの来訪者では、8割が大阪府からとなっています。

滞在人口合計：51,190人

（うち県外居住者：2,780人 県外割合：5.43%）

県外の観光客は、大阪から来ている。



【出典】株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

【注記】滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表しています。

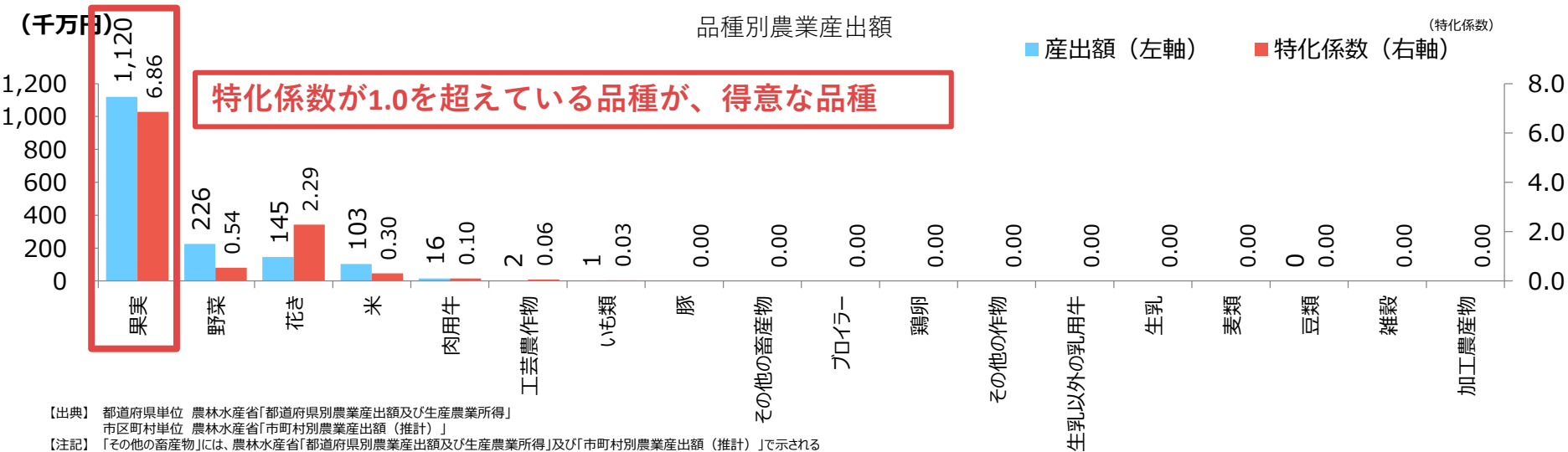
滞在人口率は、滞在人口（株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

15歳以上90歳未満の人口を対象。

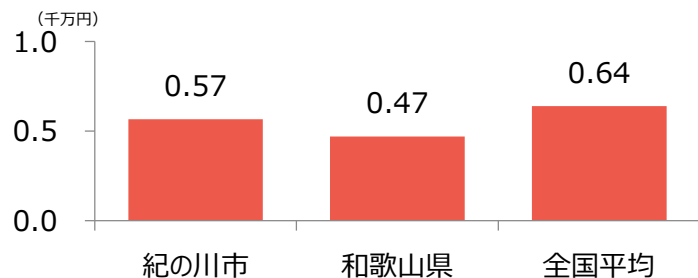
携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていますことから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれています。

5. 施策分野別の状況（産業・交流）【品種別農業産出額及び経営体あたり農業産出額】

○農業産出額のうち果実が多くを占め、全国と比べても比較優位な（特化係数が高い）状態です。また、花きも全国と比べて産出額が多い状況です。



経営体あたり農業産出額



【出典】 農林水産省「農林業センサス」
全国単位 農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」
都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
【注記】 1 経営体当たり農業産出額は、農業産出額を農業経営体数（家族経営体、組織経営体の合計）で除した試算値です。
農業経営体には、販売なしの経営体を含む。

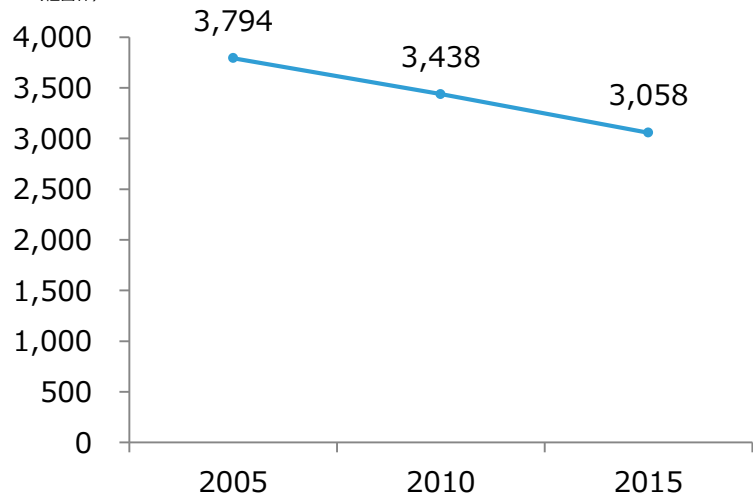
5. 施策分野別の状況（産業・交流）【農業経営体数の推移と品種別農業産出額】

○農業経営体は大幅に減少しています。

○年齢階級別の農業就業者では、年々平均年齢が上昇し、半数以上が65歳以上となっています。

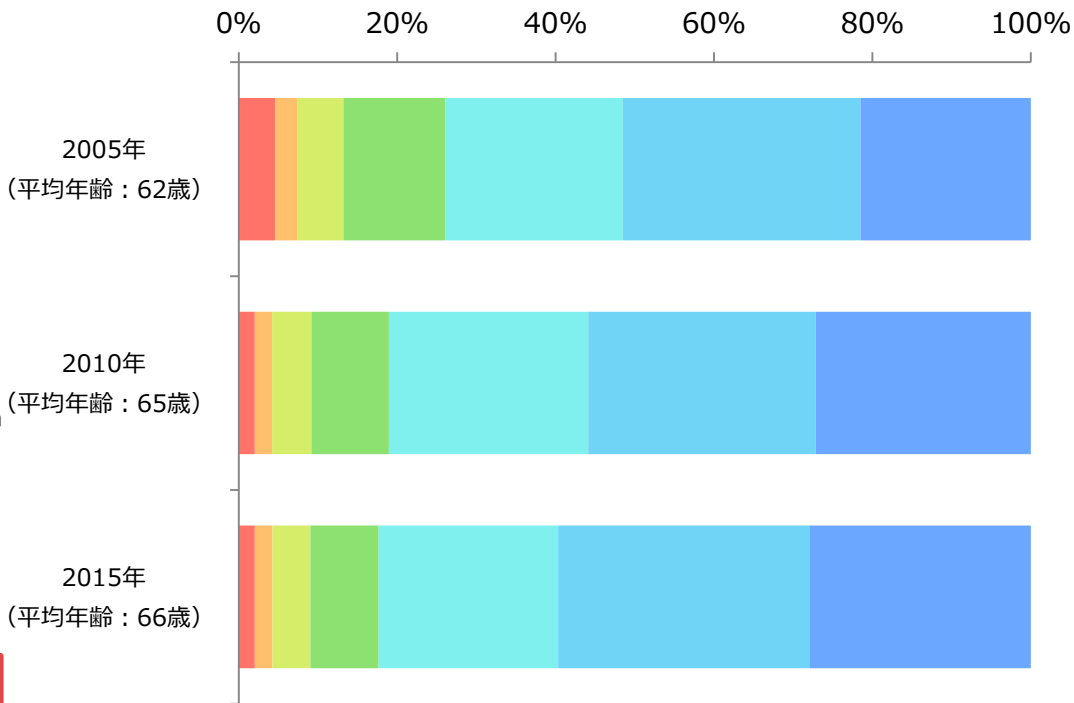
農業経営体数の推移

(経営体)



【出典】農業産出額（都道府県単位） 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 農業産出額（市区町村単位） 農林水産省「市区町村別農業産出額（推計）」
 農業経営体数 農林水産省「農業センサス」再編加工

年齢階級別農業就業者比率と平均年齢



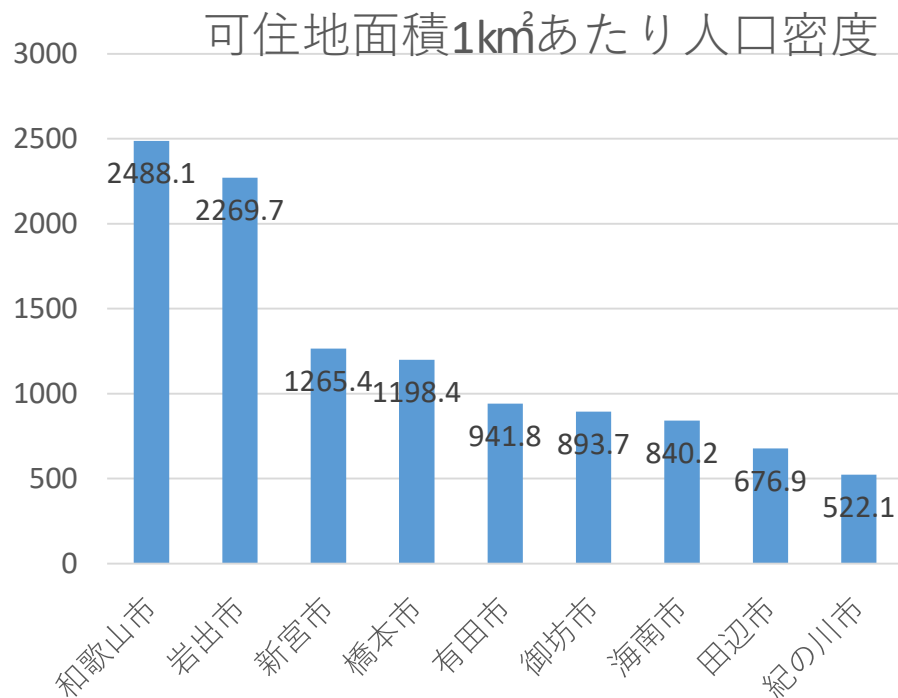
農業が得意であったが、農業者は、高齢化し、減少している。

5. 施策分野別の状況（産業・交流）【その他】

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
1	就業率	就業者/労働力人口*100	%	95.74	95.15	95.40	95.08	95.30	95.23
2	完全失業率	完全失業者/労働力人口*100	%	4.26	4.85	4.60	4.92	4.70	4.77
3	製造業従事者1人あたり製造品出荷額等	製造品出荷額等/製造業従業者数(4人以上)	百万円	29.40	13.33	17.33	18.18	57.08	26.48
4	製造業事業所一事業所あたり製造品出荷額等	製造品出荷額等/製造業事業所数(4人以上)	百万円	1,009.07	496.39	365.71	374.84	1,687.16	731.03
5	製造業1従業者あたり現金給与額	製造業現金給与総額/製造業従業者数(4人以上)	千円	4,032.34	2,765.59	3,161.55	2,779.37	4,114.02	3,205.13
6	製造業1従業者あたり製造業粗付加価値額	製造業粗付加価値額(4人以上)/製造業従業者数(4人以上)	百万円	10.24	4.96	7.51	6.73	17.14	9.09
7	人口1,000人あたり第二次産業事業所数	第二次産業事業所数/人口総数*1000	箇所	8.07	3.72	7.84	12.15	11.96	8.92
8	人口1,000人あたり第三次産業事業所数	第三次産業事業所数/人口総数*1000	箇所	30.51	24.61	35.55	61.61	45.91	41.92
9	1事業所あたり第二次産業従業者数	第二次産業従業者数/第二次産業事業所数	人	11.95	12.10	6.96	6.68	11.72	9.37
10	1事業所あたり製造業従事者	製造業従業者数(4人以上)/製造業事業所数(4人以上)	人	34.32	37.24	21.10	20.62	29.56	27.13
11	1事業所あたり第三次産業従業者数	第三次産業従業者数/第三次産業事業所数	人	8.05	9.48	8.34	6.77	7.15	7.93
12	耕地面積比率	経営耕地総面積/行政区域面積*1/100	%	0.20	0.13	0.11	0.03	0.22	0.12
13	耕地面積1haあたり土地生産性	農業産出額/経営耕地総面積	百万円	3.80	1.76	2.59	3.86	3.22	2.86

6. 施策分野別の状況（都市基盤・生活環境）【人口密度と市道の延長・面積】

- 和歌山県内の9市の中で、本市はもっとも可住地面積1km²あたりの人口密度が低い状況です。人口密度が低いとインフラ整備などのコストが上がり、土地利用の効率性が低い状況であると言えます。
- 人口密度が低いことにより、1人あたりの市道延長や面積が大きくなっています



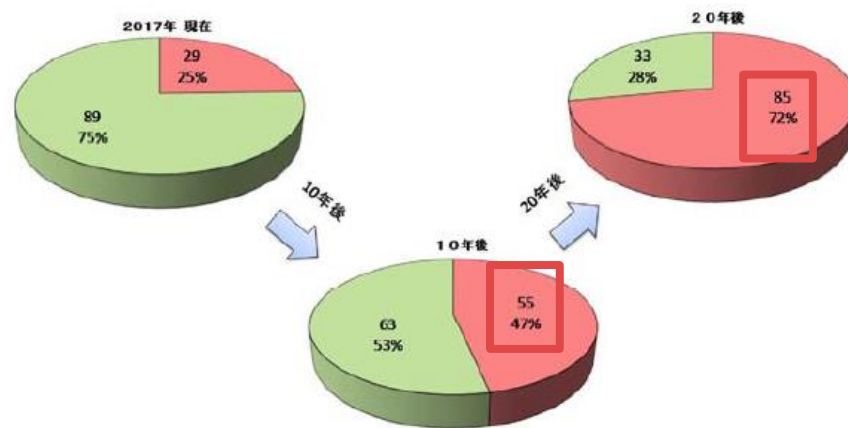
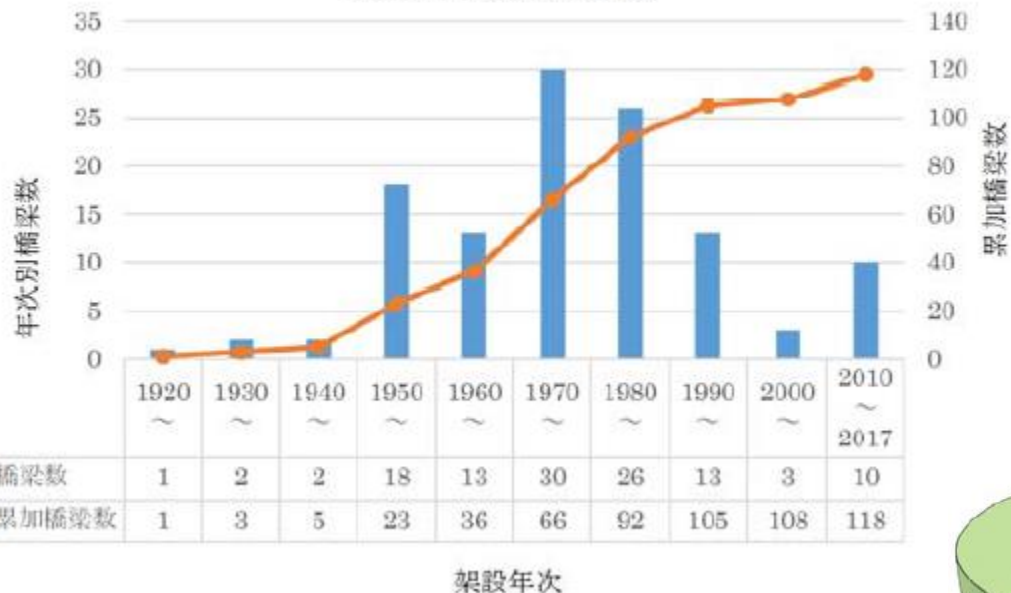
	人口1人あたり市道延長(m)	人口1人あたり市道面積(m ²)
和歌山市	3.11	16.89
海南市	8.39	44.30
橋本市	10.93	61.34
有田市	7.18	33.63
御坊市	9.84	48.89
田辺市	18.63	100.77
新宮市	11.56	48.29
紀の川市	16.49	81.46
岩出市	4.82	27.09

2015年国勢調査

6. 施策分野別の状況（都市基盤・生活環境）【道路や橋りょうの老朽化の状況】

○1970・80年代に多く架けられた橋りょうが、2027年には半数近くが架設後50年以上を経過し、2037年には7割を超えます。

架設年代別橋梁数

















架設後50年超橋梁数の変化

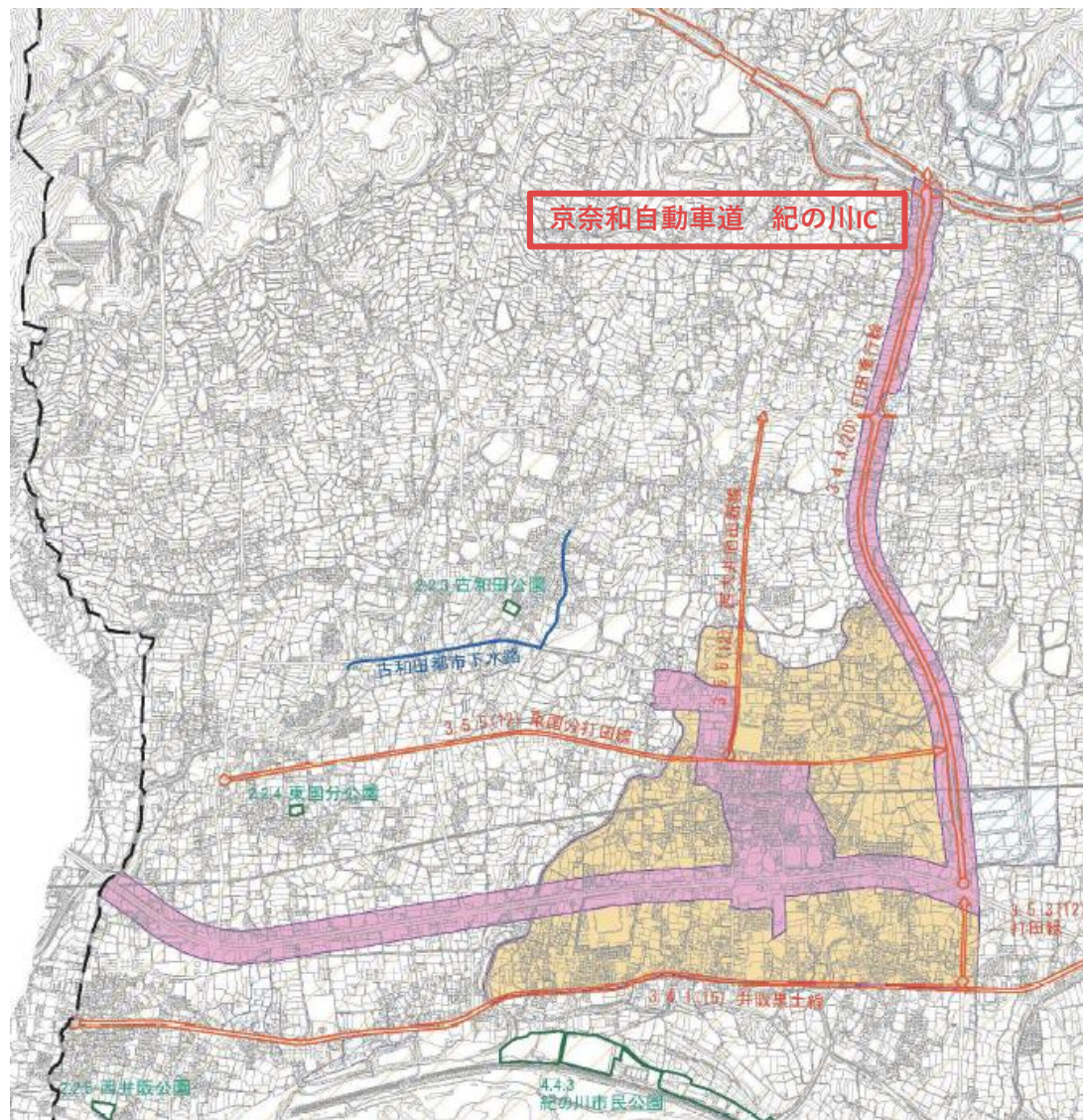
6. 施策分野別の状況（都市基盤・生活環境）【用途地域・特定用途制限地域】

○令和2年4月から用途地域を指定しています。

○用途地域には、第2種低層住居専用地域（長山団地）、第2種住居地域（打田・貴志川の一部）、近隣商業地域（打田重行線、国道24号線の両側50mなど）を指定しています。

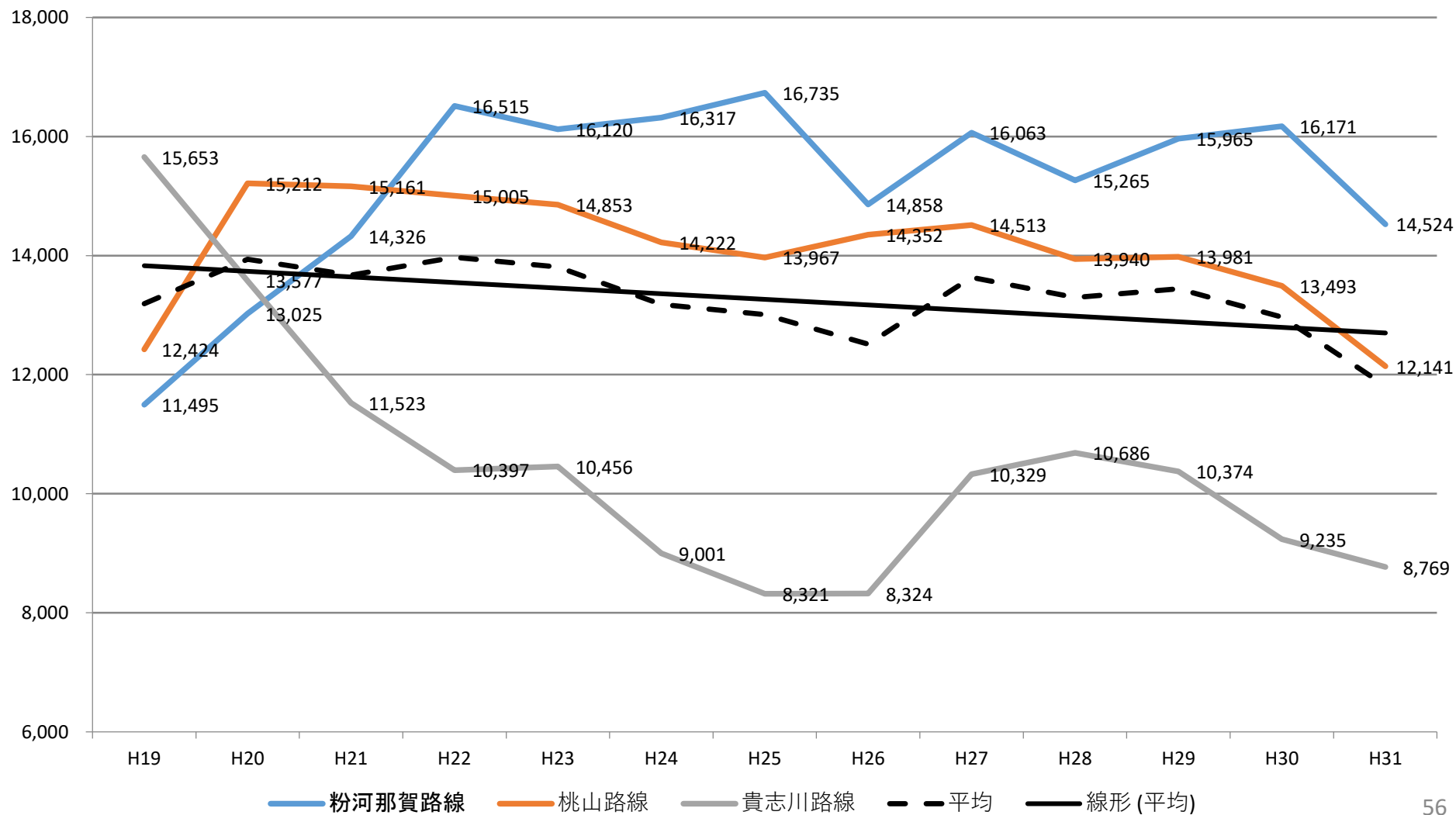
凡 例		容積率/建ぺい率(%)	
用途地域		第二種低層住居専用地域	100/60
		第二種住居地域	200/60
		近隣商業地域	200/80
特定用途制限地域		自然保全地区	200/70
		農住共生地区	200/70
		産業業務地区	200/60(桃山町)
			200/70
都市施設		都市計画道路	
		駅前広場	
		都市下水路	
		公園・緑地	
		供給処理施設	
境界線		都市計画区域	
		行政区域	

都市計画総括図



6. 施策分野別の状況（都市基盤・生活環境）【地域巡回バス利用状況】

- 地域巡回バスの利用者数は年々減少傾向にあります。
- 貴志川路線は、無料であったものを有料化した影響により大幅に減少しました。

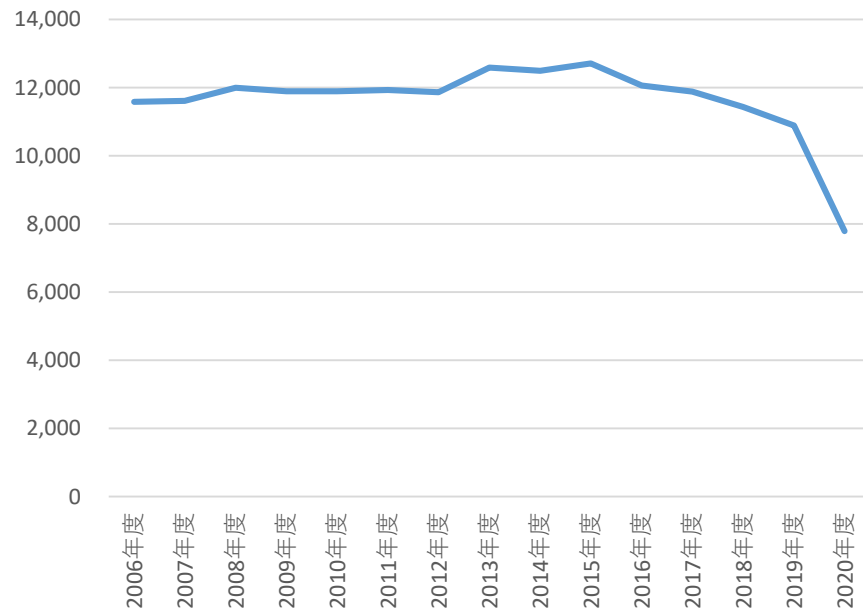


6. 施策分野別の状況（都市基盤・生活環境）【鉄道の利用状況】

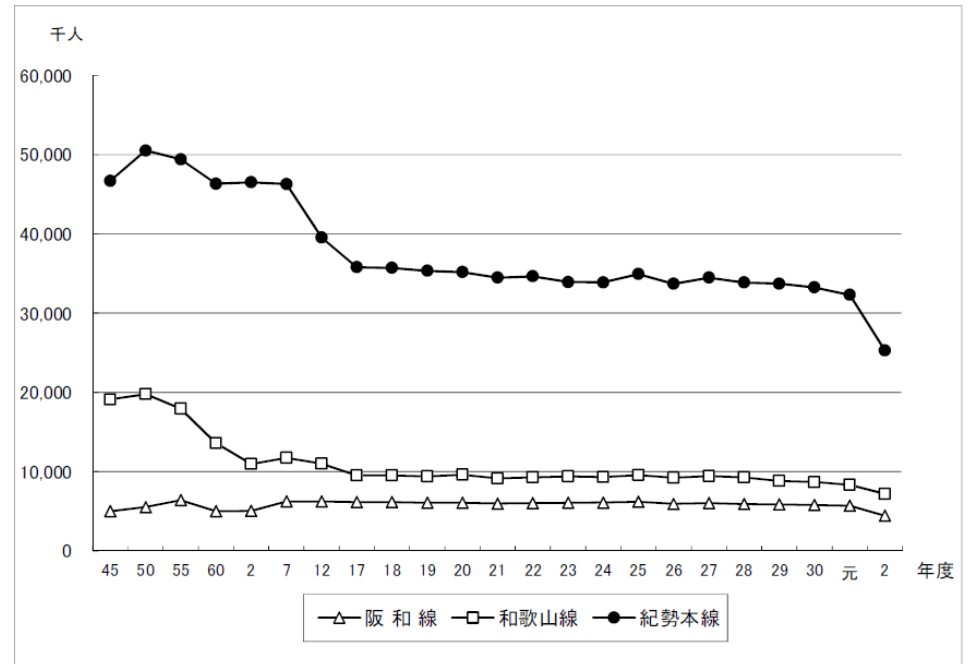
○和歌山電鐵貴志川線の乗降客数は、インバウンド客の増加により一時増加していましたが、2016年ごろから減少し始め、昨年度は新型コロナウイルスの影響で大幅に減少しました。

○JR和歌山線の乗降客数は、ゆるやかに減少しています。

和歌山電鐵貴志川線 1日当たり乗降者数



JR各線の乗降客数の推移（和歌山県公共交通機関等資料集）

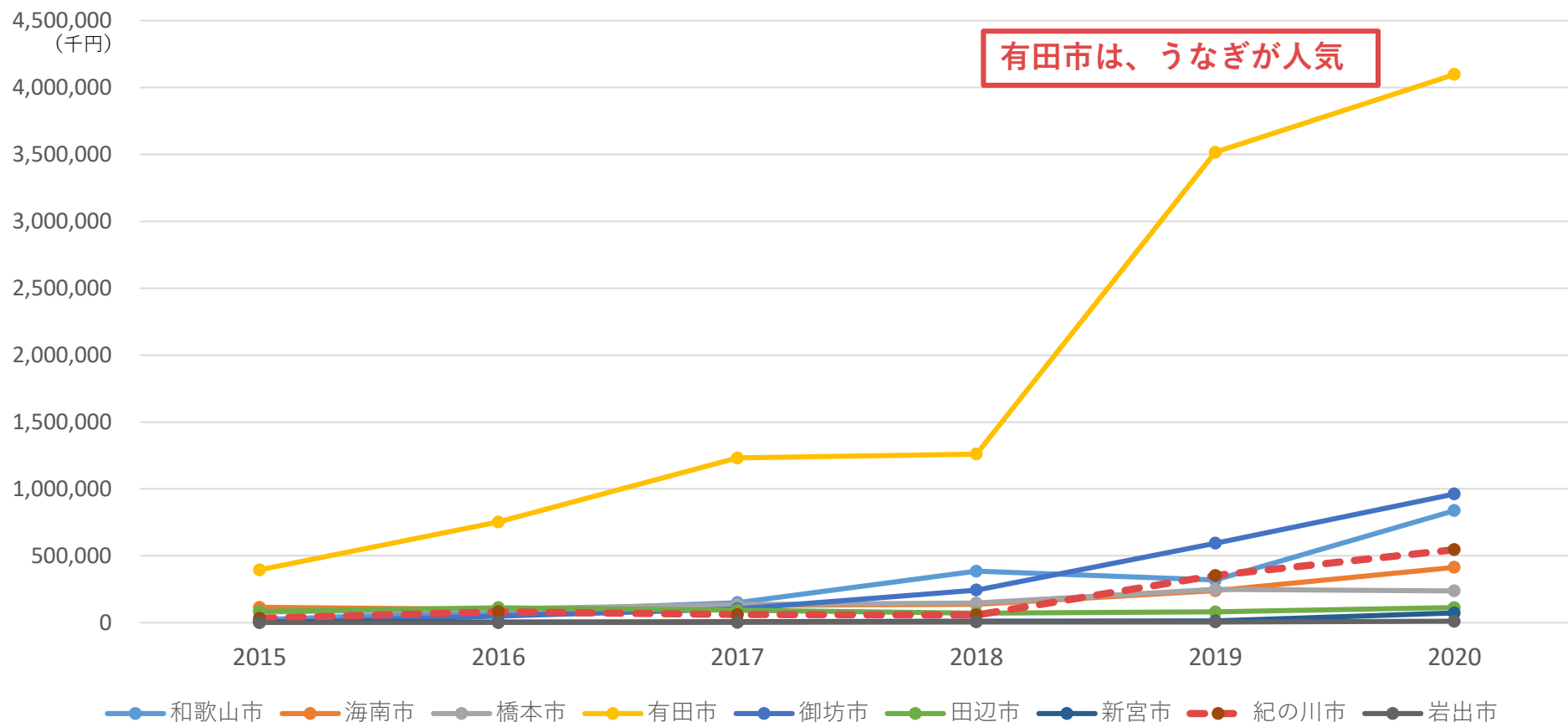


6. 施策分野別の状況（都市基盤・生活環境）【その他】

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
1	人口1人あたりごみ収集量	ごみ年間総収集量/人口総数	トン	0.31	0.36	0.28	0.37	0.40	0.35
2	人口1,000人あたり公害苦情件数	公害苦情件数/人口総数*1000	件	0.72	0.06	3.40	2.61	0.36	1.61
3	ごみ処理人口1人あたりごみ処理量	ごみ処理量/ごみ処理人口	トン	0.30	0.39	0.28	0.36	0.39	0.35
4	水道普及率	水道普及率	%	90.80	99.70	99.70	95.00	98.20	98.15
5	公共賃貸住宅に占める市・町営公共賃貸住宅の割合	公共賃貸住宅数（市・町営）/公共賃貸住宅数（総数）*100	%	95.74	100.00	100.00	94.16	100.00	98.54
6	持ち家比率	持ち家総数/居住世帯あり住宅数*100	%	86.37	73.00	82.10	69.78	77.58	75.61
7	借家比率	借家数/居住世帯あり住宅数*100	%	14.51	22.50	15.82	30.08	21.75	22.54

7. 施策分野別の状況（地域づくり・行政経営）【ふるさと納税の実績】

○ふるさと納税の寄附受け入れ実績は、2019年度から仲介サイトの拡充などの影響で大幅に増加し、2020年度には寄附額が5億4千万円以上になりました。

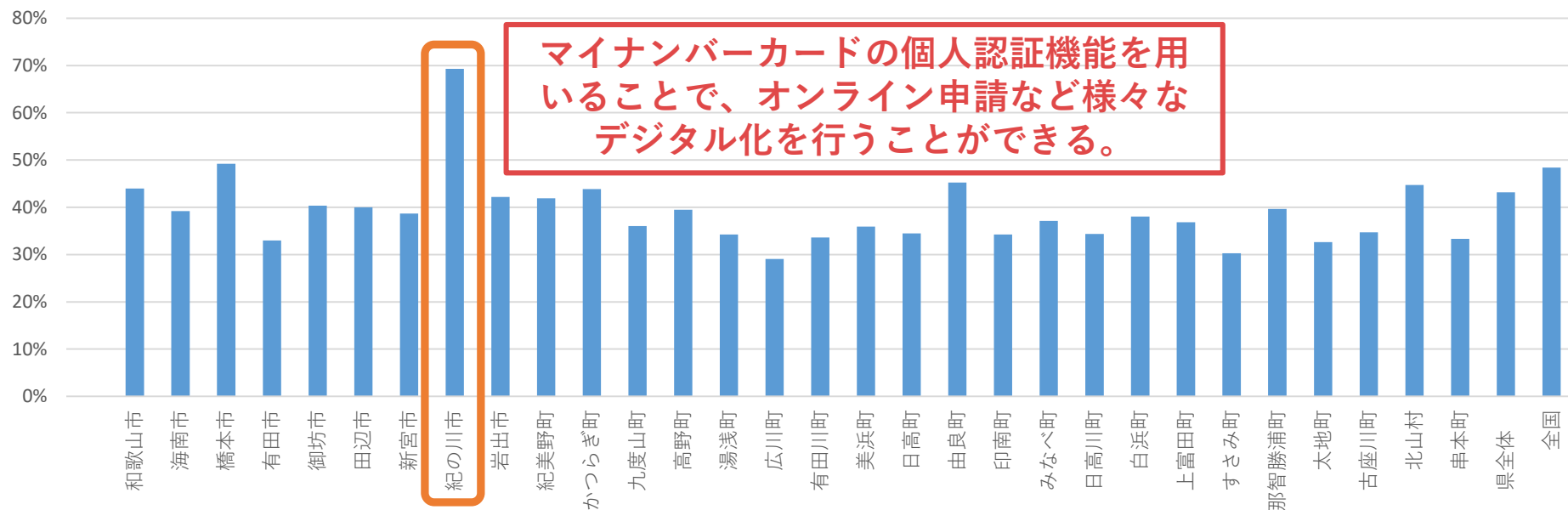


	2015	2016	2017	2018	2019	2020
紀の川市	32,538	81,987	60,548	58,064	353,377	545,924

7. 施策分野別の状況（地域づくり・行政経営）

【マイナンバーカード申請率】

- マイナンバーカードの取得率は、令和3年度にマイナンバーカード取得者を対象とした地域振興券の配布を市独自で実施したり、国のマイナポイント事業の影響により大幅に増加しています。申請率は、69.3%、交付率は58.2%となっています。
- マイナンバーカードの交付率は、全国（特別区・市）で7番目となっています。



順位	団体名	交付率
1	宮崎県都城市	75.1%
2	石川県加賀市	72.0%
3	兵庫県養父市	71.4%
4	高知県宿毛市	70.7%
5	石川県珠洲市	62.4%
6	愛媛県大洲市	61.7%
7	和歌山県紀の川市	58.2%
8	高知県四万十市	57.5%
9	福岡県行橋市	57.1%
10	奈良県橿原市	56.3%

住基人口に対するマイナンバーカード申請率（2021年12月末時点）

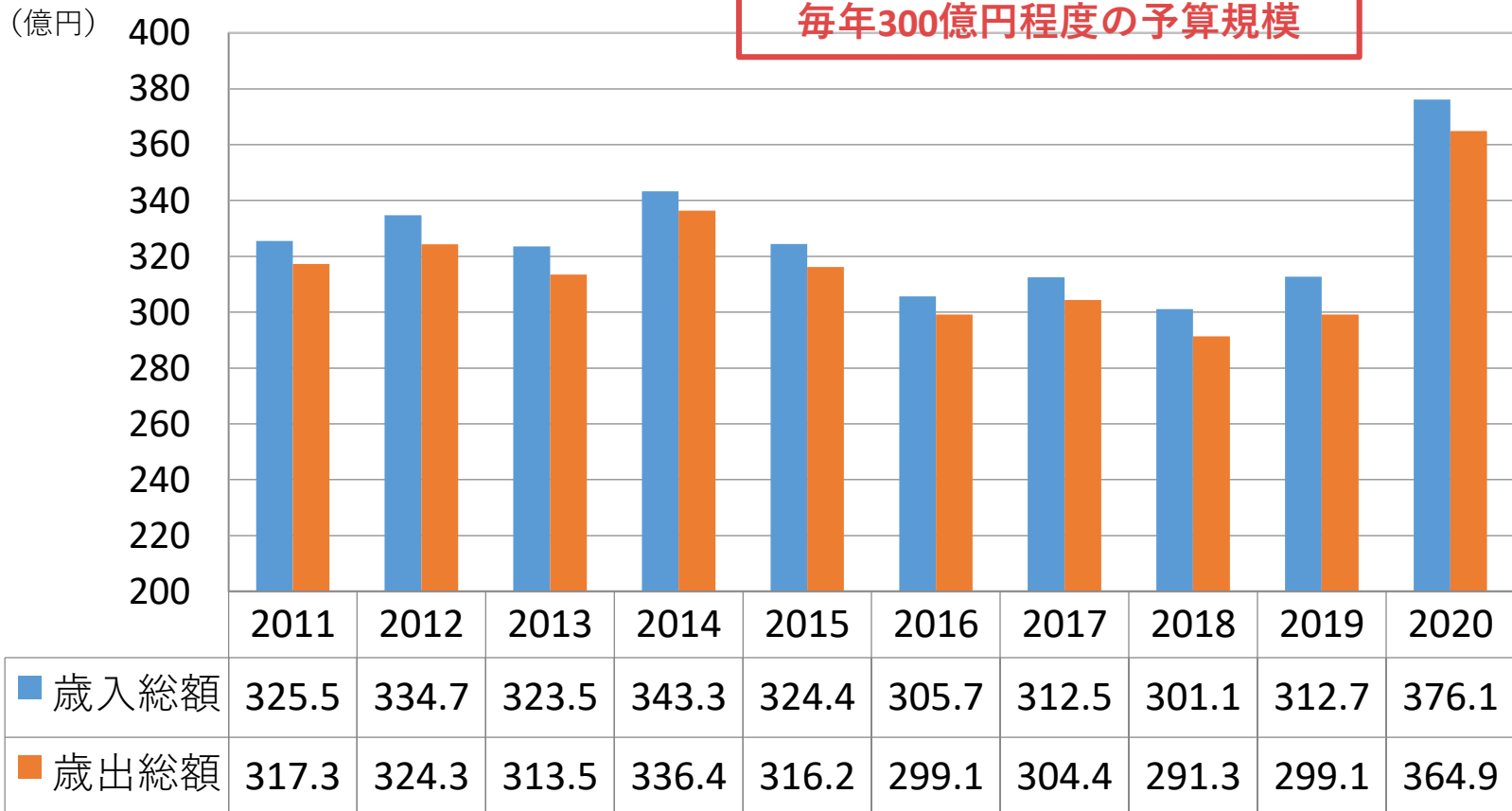
全国の特別区・市のなかで、本市は交付率第7位になった。

マイナンバーカード交付率上位全国ランキング（特別区・市）（2022.1.1現在）

7. 施策分野別の状況（地域づくり・行政経営）【普通会計決算歳入歳出総額の推移】

- 2014年度以降は、市町村合併を契機とした建設事業が少なくなり、決算総額はおおむね減少傾向にありました。
- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策の経費が歳入歳出とも大きく影響したため、決算総額が膨らみました。

歳入歳出総額の推移

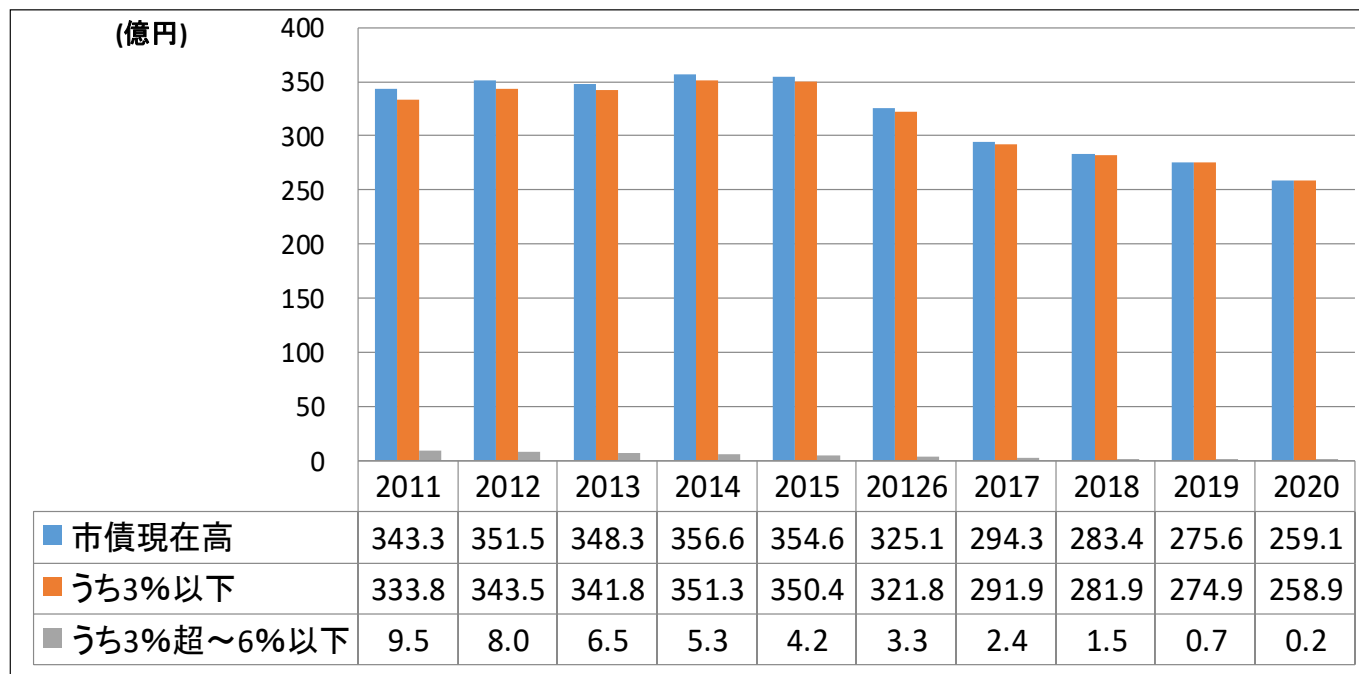


7. 施策分野別の状況（地域づくり・行政経営）【市債の残高】

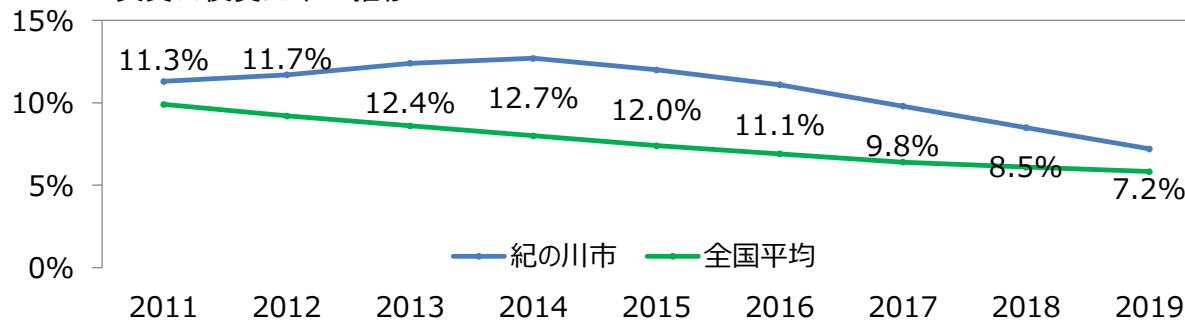
○市債の残高は年々減少し、確実に償還しています。

○実質公債費比率（標準的な歳出予算規模に対する市債の償還額が占める割合）は年々減少し、市債の発行に許可が必要となる18%を大きく下回っています。

市債現在高と利率別残高の推移



実質公債費比率の推移

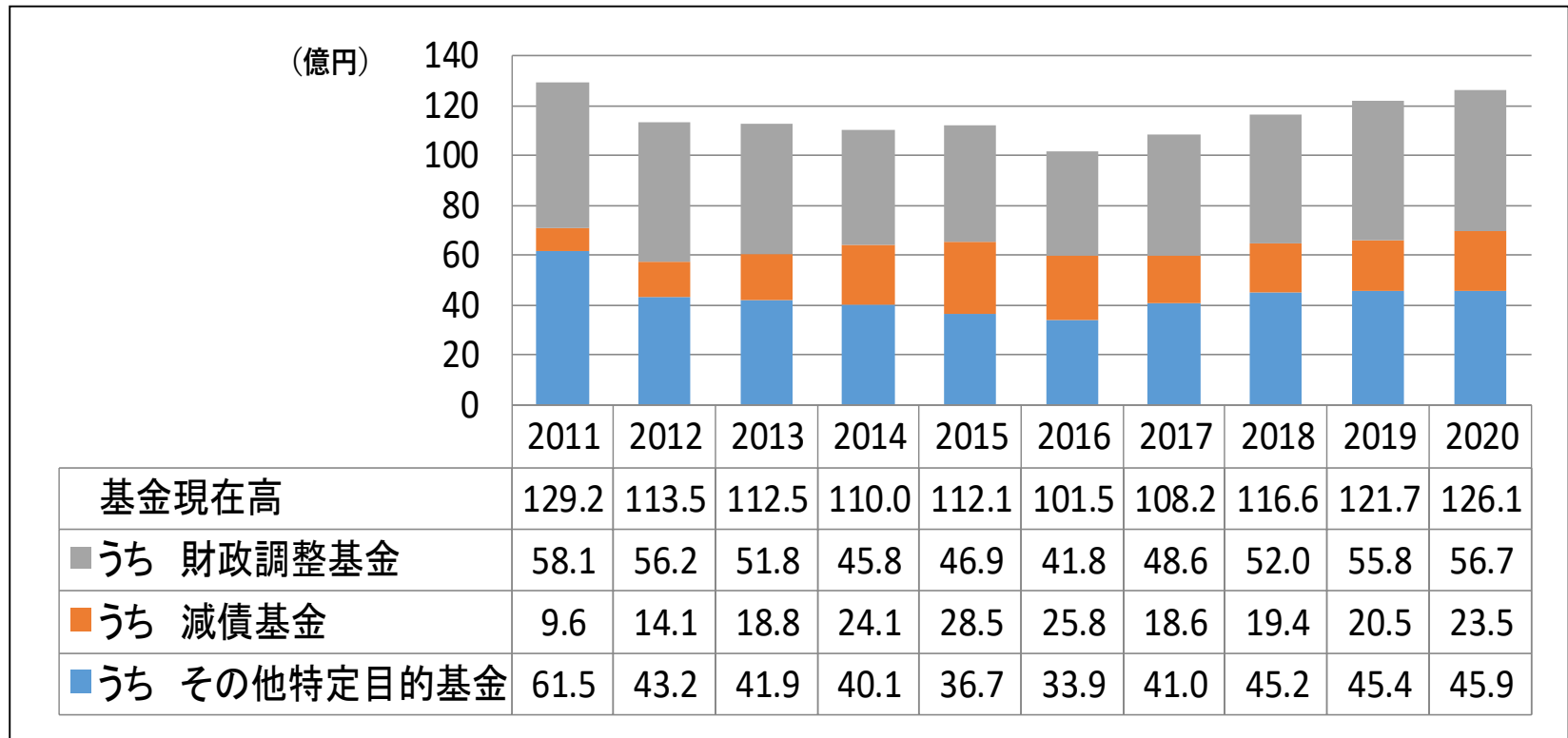


市債（市の借金）の返済額に対し、国から地方交付税として補填される。

7. 施策分野別の状況（地域づくり・行政経営） 【基金残高の推移】

○基金（一般家庭の預金にあたる）現残高は、将来の公共施設の更新コストや社会保障費の増大に備え、近年少しずつ増加しています。

基金現在高の推移



借金返済のための減債基金や公共施設の更新のための公共施設整備基金など目的に応じた基金（預金）で将来に備えている。